

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

(添 付 資 料)
事 業 報 告 書
決 算 報 告 書
監 査 報 告 及 び 会 計 監 査 報 告

独立行政法人医薬品医療機器総合機構

目 次

	頁
I. 財務諸表	1
1. 法人単位	3
2. 副作用救済勘定	3 3
3. 感染救済勘定	5 1
4. 審査等勘定	6 7
5. 特定救済勘定	8 7
6. 受託・貸付勘定	9 9
7. 受託給付勘定	1 1 1
(添付書類)	1 2 3
II. 事業報告書	1 2 5
III. 決算報告書	1 6 7
IV. 監査報告及び会計監査報告	1 7 9
1. 独立監査人の監査報告書	1 8 1
2. 監事監査報告書	1 8 7

（ 財 務 諸 表 ）

法 人 单 位

貸借対照表(法人単位)

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		59,803,369,366	未払給付金		335,191,311
有価証券		4,501,186,017	未払金		4,718,674,682
仕掛審査等費用		2,277,539,619	契約負債		12,823,080,033
前払費用		63,350,659	預り金		104,646,112
未収金		715,286,738	リース債務		366,608,735
未収収益		74,811,948	引当金		
賞与引当金見返(注)		165,363,901	賞与引当金	885,544,923	885,544,923
流動資産合計		67,600,908,248	流動負債合計		19,233,745,796
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債(注)		
工具器具備品	5,513,165,255		資産見返運営費交付金	43,624,024	
減価償却累計額	△ 4,088,237,403	1,424,927,852	資産見返補助金等	914,305,287	
建物附属設備	1,190,776,077		資産見返寄附金	117,134	
減価償却累計額	△ 151,600,290	1,039,175,787	資産見返物品受贈額	6	958,046,451
有形固定資産合計		2,464,103,639	特定救済基金預り金(注)		
無形固定資産			長期預り補助金等	3,567,601,000	
ソフトウェア		6,887,790,514	預り拠出金	679,419,421	4,247,020,421
ソフトウェア仮勘定		2,093,465,000	長期リース債務		638,755,350
電話加入権		286,000	引当金		
無形固定資産合計		8,981,541,514	退職給付引当金	4,848,686,914	4,848,686,914
投資その他の資産			責任準備金		27,719,861,943
投資有価証券		41,134,051,937	資産除去債務		816,538,997
敷金		10,683,622	固定負債合計		39,228,910,076
長期前払費用		1,080,636	負債合計		58,462,655,872
退職給付引当金見返(注)		737,970,570	純資産の部		
投資その他の資産合計		41,883,786,765	I 資本金		
固定資産合計		53,329,431,918	政府出資金		1,179,844,924
			資本金合計		1,179,844,924
			II 資本剰余金		
			その他行政コスト累計額(注)		
			減価償却相当累計額(△)		△ 240,829,821
			除売却差額相当累計額(△)		△ 567,523,229
			資本剰余金合計		△ 808,353,050
			III 利益剰余金		62,096,192,420
			純資産合計		62,467,684,294
資産合計		120,930,340,166	負債・純資産合計		120,930,340,166

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(法人単位)
(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
副作用救済給付金	2,576,439,380	
感染救済給付金	3,007,730	
保健福祉事業費	129,955,328	
審査等事業費	3,917,981,362	
安全対策等事業費	2,031,051,072	
特定救済給付金	800,000,000	
健康管理手当等給付金	484,776,414	
特別手当等給付金	220,423,200	
調査研究事業費	283,151,200	
責任準備金繰入	1,352,714,070	
その他業務費	13,477,024,796	
一般管理費	4,500,483,963	
財務費用	57,341,651	
雑損	25,489,144	
臨時損失	15,572,858	
損益計算書上の費用合計		29,875,412,168
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	74,823	
除売却差額相当額(注)	34,889	
III 損益外除売却差額相当額		
その他行政コスト合計		109,712
III 行政コスト		29,875,521,880

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書(法人単位)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		2,576,439,380	
感染救済給付金		3,007,730	
保健福祉事業費		129,955,328	
審査等事業費		3,917,981,362	
安全対策等事業費		2,031,051,072	
特定救済給付金		800,000,000	
健康管理手当等給付金		484,776,414	
特別手当等給付金		220,423,200	
調査研究事業費		283,151,200	
責任準備金繰入		1,352,714,070	
その他業務費			
人件費	8,572,148,859		
減価償却費	1,957,060,118		
退職給付費用	216,262,021		
賞与引当金繰入	606,957,084		
不動産賃借料	1,485,335,414		
その他経費	639,261,300	13,477,024,796	
一般管理費			
人件費	1,318,362,952		
減価償却費	618,206,083		
退職給付費用	36,474,631		
賞与引当金繰入	96,113,496		
不動産賃借料	244,339,260		
その他経費	2,186,987,541	4,500,483,963	
財務費用			
支払利息		57,341,651	
雑損		25,489,144	
経常費用合計			29,859,839,310
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,340,127,902	
補助金等収益(注)		1,248,735,503	
責任準備金戻入		2,030,942	
手数料収入		17,405,504,356	
拠出金収入		8,797,664,100	
利用料収入		131,200,500	
国からの受託業務収入		25,185,050	
その他の受託業務収入		1,082,296,573	
特定救済基金預り金取崩益(注)			
拠出金収益	836,582,416	836,582,416	
資産見返運営費交付金戻入(注)		21,459,869	
資産見返補助金等戻入(注)		341,023,624	
資産見返寄附金戻入(注)		1,407,683	
資産見返物品受贈額戻入(注)		25,199	
賞与引当金見返に係る収益(注)		165,363,901	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		46,135,793	
財務収益			
受取利息	162,168,615		
有価証券利息	233,226,000	395,394,615	
雑益		87,196,202	
経常収益合計			32,927,334,228
経常利益			3,067,494,918
臨時損失			
固定資産除却損		15,572,858	15,572,858
当期純利益			3,051,922,060
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			4,420,901,299
当期総利益			7,472,823,359

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（法人単位）

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

（単位：円）

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計			
			減価償却相当累計額 (△)	除売却差額相当累計額 (△)				
当期首残高	1, 179, 844, 924	4, 670, 640	△ 278, 254, 882	△ 529, 988, 456	△ 803, 572, 698	59, 044, 270, 360	59, 420, 542, 586	
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
出資金の受入								
不要財産に係る国庫納付等による減資								
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得								
固定資産の除売却			37, 499, 884	△ 37, 534, 773	△ 34, 889		△ 34, 889	
減価償却			△ 74, 823		△ 74, 823		△ 74, 823	
固定資産の減損								
時の経過による資産除去債務の増加								
資産除去債務の履行に伴う取り崩し								
承継資産の使用等								
不要財産に係る国庫納付等								
出えん金の受入								
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)		△ 4, 670, 640			△ 4, 670, 640		△ 4, 670, 640	
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額 (純額)						3, 051, 922, 060	3, 051, 922, 060	
当期変動額合計	-	△ 4, 670, 640	37, 425, 061	△ 37, 534, 773	△ 4, 780, 352	3, 051, 922, 060	3, 047, 141, 708	
当期末残高	1, 179, 844, 924	-	△ 240, 829, 821	△ 567, 523, 229	△ 808, 353, 050	62, 096, 192, 420	62, 467, 684, 294	

キャッシュ・フロー計算書(法人単位)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 2,561,241,046
感染救済給付金支出	△ 3,001,930
保健福祉事業費支出	△ 129,007,633
審査等事業費支出	△ 2,942,832,059
安全対策等事業費支出	△ 726,641,185
特定救済給付金支出	△ 800,000,000
健康管理手当等給付金支出	△ 489,167,478
特別手当等給付金支出	△ 265,100,400
調査研究事業費支出	△ 282,094,100
人件費支出	△ 10,833,279,223
補助金等の精算による返還金の支出	△ 101,519,191
その他の業務支出	△ 4,985,802,298
運営費交付金収入	2,509,510,000
国からの受託業務収入	25,301,536
その他の政府交付金収入	3,567,601,000
その他の受託業務収入	1,091,460,890
手数料収入	18,543,227,965
拋出金収入	9,092,665,100
利用料収入	131,200,500
補助金等収入	1,759,771,000
その他の収入	288,321,844
小計	12,889,373,292
利息の受取額	479,018,950
利息の支払額	△ 57,341,651
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,311,050,591
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 5,100,000,000
投資有価証券の満期償還による収入	4,600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 159,812,331
無形固定資産の取得による支出	△ 6,563,980,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,223,793,012
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 367,510,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 367,510,461
IV 資金増加額	5,719,747,118
V 資金期首残高	54,083,622,248
VI 資金期末残高	59,803,369,366

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

3. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2年～22年
--------	--------

建物附属設備	3年～18年
--------	--------

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87 第 1 項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

7. 責任準備金の計上基準

独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、事業年度末現在において救済給付の支給の決定を受けている者に係る将来の救済給付金の支払に備えるため、業務方法書の定めに基づく金額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 収益及び費用の計上基準

(1) 審査等事業に係る手数料収入

手数料収入は、主に審査等事業にかかる収益であり、法令等に基づき、審査等事業（審査結果の通知等）を完了する履行義務を負っております。以下①から④により、当該履行義務は、一定期間にわたり収益を認識するための要件に当てはまらないため、一時点（審査等事業が完了したとき）において収益を認識するものと判断しております。

- ① 審査等事業の完了前の段階では、申請者にとって何ら便益が生じないこと
- ② 審査等事業の過程では、申請者にとって資産価値が生じないこと
- ③ 審査等事業の過程では、別の用途に転用できない資産が生じないこと
- ④ 履行が完了した部分について、申請者から対価を収受する強制力のある権利を有していないこと（審査等事業が完了した時点にて収受する権利を有すること）

(2) MID-NET（医療情報データベース）事業に係る利用料収入

利用料収入は、主に MID-NET 事業にかかる収益であり、顧客との契約等に基づき、MID-NET 事業にかかるアカウントを付与する履行義務を負っております。当該アカウントの付与は、ライセンスが供与された時点で存在する企業等の知的財産を使用する権利（使用权）であると整理しており、一時点（アカウントを付与したとき）において収益を認識するものと判断しております。

10. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、預金、合同運用指定金銭信託及び公社債等に限定しており、有価証券及び投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、地方債、地方公共団体金融機構債券、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金及び契約負債は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

法人単位

(単位：円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	45,635,237,954	42,870,160,000	△ 2,765,077,954

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

公社債は、相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

合同運用指定金銭信託については、預金と同様の性格を有し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	45,635,237,954	42,870,160,000	△ 2,765,077,954
合 計	45,635,237,954	42,870,160,000	△ 2,765,077,954

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
公 社 債	4,500,000,000	19,600,000,000	21,200,000,000	0

(2) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 808,353,050 円

2. 行政コスト計算書注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	29,875,521,880 円
自己収入等	△28,736,779,482 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	96,118,259 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,234,860,657 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345%で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準を参考に計算しております。

3. 損益計算書注記

- (1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者等の QOL（Quality of Life）向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。
- (2) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (3) 調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤による H I V 感染者の調査研究のために要した費用であり、全額 H I V 感染者の健康管理費用となっております。
- (4) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。
- (5) 拋出金収入は、救済業務及び安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。
- (6) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△207,172 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 7,473,030,531 円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	59,803,369,366 円
資金期末残高	59,803,369,366 円

5. 資産除去債務注記

資産除去債務のうち、貸借対照表上に計上されているもの

(1) 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当機構は、不動産賃貸契約につき、本部、関西支部、アジア事務所の退去時における原状回復に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 支出発生までの見込期間、運用した割引率等の前提条件

支出発生までの見込期間を主に 17～18 年と見積もり、割引率を主に 2.040%～2.094% を使用して資産除去債務の計算をしております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	814,382,741 円
当期増加額	16,333,056 円
当期減少額	△14,176,800 円
期末残高	816,538,997 円

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和 7 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	4,478,444,700
② 勤務費用	392,867,242
③ 利息費用	78,673,372
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△435,616,191
⑤ 退職給付の支払額	△101,298,400
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	4,413,070,723

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和 8 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	4,413,070,723
② 未認識数理計算上の差異	435,616,191
③ 退職給付引当金 (①+②)	4,848,686,914

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	令和 7 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日
① 勤務費用	394,611,394
② 利息費用	78,999,361
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△220,874,103
④ 退職給付費用 (①+②+③)	252,736,652

(注) 他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に 1,744,152 円、②利息費用に 325,989 円をそれぞれ計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和 8 年 3 月 31 日現在
割引率	2.57%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

7. 収益認識関係

当機構は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第 8 6 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分は、医薬品副作用被害救済事業、生物由来製品感染等被害救済事業、特定救済事業、受託・貸付事業、受託給付事業、審査業務及び安全対策業務であり、独立行政法人会計基準第 8 6 を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、手数料収入 17,405,504,356 円及び利用料収入 131,200,500 円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ. 重要な会計方針」の「9. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、12,823,080,033 円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務を充足した時点において収益を認識することを見込んでいます。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

V. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	減 損 損失	当 期 減 損 額	差引当期末残高	摘 要
有形固定資産 (減価償却費)	1,160,087,164	57,476,370	26,787,457	1,190,776,077	84,977,681	0	0	1,039,175,787	
建物附属設備	5,203,230,715	143,189,018	35,433,048	5,310,986,685	549,950,602	0	0	1,424,889,978	
工具器具備品	6,363,317,879	200,665,388	62,220,505	6,501,762,762	634,928,283	0	0	2,464,045,765	
計									
有形固定資産 (減価償却相当額)	239,713,343	0	37,534,773	202,178,570	74,823	0	0	57,874	
建物附属設備	1,160,087,164	57,476,370	26,787,457	1,190,776,077	84,977,681	0	0	57,874	
工具器具備品	5,442,944,058	143,189,018	72,967,821	5,513,165,255	550,025,425	0	0	1,039,175,787	
計	6,603,031,222	200,665,388	99,755,278	6,703,941,332	635,003,106	0	0	1,424,927,852	
無形固定資産 (減価償却費)	21,991,623,036	3,006,089,017	1,312,201,519	23,685,510,534	1,940,337,918	0	0	6,887,790,514	
ソフトウェア	21,991,623,036	3,006,089,017	1,312,201,519	23,685,510,534	1,940,337,918	0	0	6,887,790,514	
計	38,709,125	0	0	38,709,125	0	0	0	0	
無形固定資産 (減価償却相当額)	38,709,125	0	0	38,709,125	0	0	0	0	
ソフトウェア仮勘定	2,219,409,933	1,353,847,000	1,479,791,933	2,093,465,000		0	0	2,093,465,000	
電話加入権	286,000	0	0	286,000		0	0	286,000	
計	2,219,695,933	1,353,847,000	1,479,791,933	2,093,751,000		0	0	2,093,751,000	
無形固定資産	22,030,332,161	3,006,089,017	1,312,201,519	23,724,219,659	1,940,337,918	0	0	6,887,790,514	
ソフトウェア	2,219,409,933	1,353,847,000	1,479,791,933	2,093,465,000		0	0	2,093,465,000	
ソフトウェア仮勘定	286,000	0	0	286,000		0	0	286,000	
電話加入権	24,250,028,094	4,359,936,017	2,791,993,452	25,817,970,659	1,940,337,918	0	0	8,981,541,514	
計	40,631,467,730	5,100,000,000	4,597,415,793	41,134,051,937				41,134,051,937	
投資その他の資産	24,352,480	0	13,668,858	10,683,622				10,683,622	
敷金保証金	3,593,574	1,080,636	3,593,574	1,080,636				1,080,636	
長期前払費用	715,124,649	46,135,793	23,289,872	737,970,570				737,970,570	
退職給付引当金見返	41,374,538,433	5,147,216,429	4,637,968,097	41,883,786,765				41,883,786,765	
計									

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。

無形固定資産(新規取得) ソフトウェア 医薬品副作用・安全対策支援統合システム及び医療機器不具合情報管理システム機器更改及び賃貸借業務 1,265,902,433円

ソフトウェア仮勘定 審査系ツールの一括取込みと制度改正対応のためのローコード化開発業務 1,218,800,000円

無形固定資産(新規取得) 満期保有目的債券 5,100,000,000円
投資その他の資産(新規取得)

(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。

なお、減少は一年基準による固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」への振替及び償却原価法によるものです。

投資その他の資産 満期保有目的債券 4,597,415,793円

2. 仕掛審査等費用の明細

種類	期首残高	当 期 増 加 額			当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	振替	振替	その他		
仕掛審査等費用	2,265,335,606	11,497,882,291	0	11,485,678,278	0	0	2,277,539,619	
計	2,265,335,606	11,497,882,291	0	11,485,678,278	0	0	2,277,539,619	

※期末残高の内訳は次のとおりです。

審査等事業費 778,597,417 円

その他業務費（人件費） 1,164,363,452 円

その他業務費（不動産賃借料） 334,578,750 円

計 2,277,539,619 円

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
副作用救済勘定	東北電力株式会社第483回社債	4,033,609,000	4,000,000,000	4,001,513,069	0	
	北陸電力株式会社第307回社債	99,812,000	100,000,000	99,998,389	0	
	関西電力株式会社第506回社債	535,195,000	500,000,000	500,601,620	0	
	関西電力株式会社第506回社債	1,082,125,000	1,100,000,000	1,099,075,438	0	
	西日本高速道路株式会社第32回社債	1,186,788,000	1,200,000,000	1,199,275,037	0	
	西日本高速道路株式会社第32回社債	300,732,000	300,000,000	300,042,700	0	
	西日本高速道路株式会社第32回社債	706,902,000	700,000,000	700,402,605	0	
	20年第20回公営企業債	122,055,000	100,000,000	102,117,280	0	
	感染救済勘定					
	関西電力株式会社第506回社債	494,040,000	500,000,000	499,672,948	0	
計		4,527,649,000	4,500,000,000	4,501,186,017	0	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
副作用救済勘定	福岡県平成21年度第2回20年公募公債	35,871,562,000	35,000,000,000	35,308,491,797	0	
	愛知県平成26年度第11回公募公債(15年)	245,224,000	200,000,000	216,642,432	0	
	福岡県令和元年度第7回公募公債	327,804,000	300,000,000	309,650,981	0	
	京都市令和元年度第5回公募公債	200,396,000	200,000,000	200,152,772	0	
	広島県令和元年度第5回公募公債	401,224,000	400,000,000	400,472,224	0	
	名古屋市長令第518回10年公募公債	100,570,000	100,000,000	100,216,983	0	
	名古屋市長令第518回10年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	愛知県令和3年度第17回公募公債(10年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	東京都公債第824回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	

東京都公募公債第825回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
愛知県令和4年度第17回公募公債(10年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0
京都市令和5年度第3回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	0
栃木県令和5年度第2回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	0
名古屋令第526回10年公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0
名古屋令第526回10年公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0
愛知県令和5年度第16回公募公債(10年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0
京都市令和5年度第6回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0
東京都公募公債(3年)第8回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	0
関西電力株式会社第518回社債	300,282,000	300,000,000	300,063,974	0	0
関西電力株式会社第524回社債	500,665,000	500,000,000	500,170,369	0	0
関西電力株式会社第522回社債	299,574,000	300,000,000	299,893,500	0	0
北海道電力株式会社第349回社債	198,560,000	200,000,000	199,684,226	0	0
関西電力株式会社第515回社債	298,647,000	300,000,000	299,703,274	0	0
九州電力株式会社第471回社債	498,805,000	500,000,000	499,691,280	0	0
関西電力株式会社第522回社債	799,264,000	800,000,000	799,814,400	0	0
関西電力株式会社第522回社債	201,280,000	200,000,000	200,329,144	0	0
日本たばこ産業株式会社第13回社債	905,805,000	900,000,000	901,492,659	0	0
関西電力株式会社第530回社債	603,726,000	600,000,000	601,221,124	0	0
関西電力株式会社第530回社債	100,328,000	100,000,000	100,106,545	0	0
北海道電力株式会社第363回社債	300,711,000	300,000,000	300,310,682	0	0
東京電力パワーグリッド株式会社第45回社債	306,303,000	300,000,000	303,314,517	0	0
東京電力パワーグリッド株式会社第57回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0
東京電力パワーグリッド株式会社第57回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
北海道電力株式会社第380回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
四国電力株式会社第325回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0
東京電力パワーグリッド株式会社第42回社債	97,586,000	100,000,000	97,992,576	0	0
九州電力株式会社第504回社債	287,052,000	300,000,000	289,379,728	0	0
関西電力株式会社第548回社債	95,874,000	100,000,000	96,615,760	0	0
一般担保第129回住宅金融支援機構債	333,324,000	300,000,000	306,297,440	0	0
一般担保第126回住宅金融支援機構債	224,796,000	200,000,000	204,199,313	0	0
一般担保第124回住宅金融支援機構債	336,921,000	300,000,000	306,252,750	0	0
一般担保第129回住宅金融支援機構債	222,536,000	200,000,000	204,258,764	0	0
一般担保第215回住宅金融支援機構債	401,052,000	400,000,000	400,149,021	0	0
一般担保第213回住宅金融支援機構債	1,205,760,000	1,200,000,000	1,200,746,982	0	0
一般担保第217回住宅金融支援機構債	99,658,000	100,000,000	99,950,686	0	0
一般担保第15回住宅金融支援機構債	969,888,000	800,000,000	832,983,079	0	0
一般担保第215回住宅金融支援機構債	501,155,000	500,000,000	500,166,752	0	0
第55回日本高速道路保有・債務返済機構債	121,985,000	100,000,000	108,090,480	0	0
株式会社日本政策金融公庫第10回社債	121,660,000	100,000,000	108,079,516	0	0
一般担保第43回住宅金融支援機構債	487,896,000	400,000,000	433,351,968	0	0
第105回都市再生債券	106,594,000	100,000,000	102,502,073	0	0
一般担保第43回住宅金融支援機構債	121,780,000	100,000,000	108,403,000	0	0
一般担保第39回住宅金融支援機構債	119,643,000	100,000,000	107,173,955	0	0
第101回都市再生債券	325,404,000	300,000,000	309,553,650	0	0
第97回都市再生債券	654,588,000	600,000,000	619,936,497	0	0
第93回都市再生債券	109,640,000	100,000,000	103,356,802	0	0
第135回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	201,186,000	200,000,000	200,464,529	0	0
東日本高速道路株式会社第73回社債	502,905,000	500,000,000	501,262,989	0	0
東日本高速道路株式会社第76回社債	602,940,000	600,000,000	601,372,000	0	0

東日本高速道路株式会社第76回社債	802,304,000	800,000,000	801,093,439	0
一般担保第185回住宅金融支援機構債券	204,686,000	200,000,000	202,295,746	0
成田国際空港株式会社第38回社債	698,026,000	700,000,000	699,064,043	0
中部国際空港株式会社第9回社債	902,619,000	900,000,000	901,287,675	0
第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券	710,868,000	600,000,000	662,854,312	0
第30回沖縄振興開発金融公庫債券(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0
第30回沖縄振興開発金融公庫債券(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0
第151回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0
第65回独立行政法人福祉医療機構債券(ソーシャルボンド)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0
第65回独立行政法人福祉医療機構債券(ソーシャルボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0
中部国際空港株式会社第10回社債(ソーシャルボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0
第153回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0
第154回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0
第154回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0
一般担保第94回住宅金融支援機構債券	231,118,000	200,000,000	218,383,142	0
一般担保第94回住宅金融支援機構債券	115,950,000	100,000,000	109,422,551	0
第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券	465,000,000	400,000,000	438,619,493	0
東日本高速道路株式会社第100回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
東日本高速道路株式会社第100回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0
第31回沖縄振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0
第67回独立行政法人福祉医療機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0
第161回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナビリティボンド)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
第166回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
第166回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
第32回沖縄振興開発金融公庫債券(サステナ)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
第167回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナ)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0
第178回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0
西日本高速道路株式会社第98回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0
第186回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
東日本高速道路株式会社第118回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
東日本高速道路株式会社第118回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
第187回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
第187回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
第173回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0
第173回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0
第190回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0
第190回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0
西日本高速道路株式会社第111回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
西日本高速道路株式会社第111回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
西日本高速道路株式会社第111回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
株式会社日本政策金融公庫第103回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
株式会社日本政策金融公庫第104回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
東日本高速道路株式会社第127回社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0
第201回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0
第202回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0
感染救済勘定	5,883,665,000	5,800,000,000	5,825,560,140	0
東京都公算公債第795回	299,178,000	300,000,000	299,723,748	0

	名古屋第11回20年公募公債	119,927,000	100,000,000	107,545,871	0	
	愛知県令和3年度第17回公募公債(10年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	東京都公募公債第825回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	広島県令和5年度第4回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	広島県令和5年度第8回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	九州電力株式会社第471回社債	199,522,000	200,000,000	199,876,505	0	
	関西電力株式会社第522回社債	298,704,000	300,000,000	299,664,813	0	
	関西電力株式会社第522回社債	100,182,000	100,000,000	100,046,784	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第57回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	北海道電力株式会社第380回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	一般担保第114回住宅金融支援機構債券	224,880,000	200,000,000	203,586,347	0	
	一般担保第230回住宅金融支援機構債券	300,579,000	300,000,000	300,108,499	0	
	一般担保第39回住宅金融支援機構債券	239,286,000	200,000,000	214,347,944	0	
	東日本高速道路株式会社第76回社債	301,026,000	300,000,000	300,478,800	0	
	東日本高速道路株式会社第76回社債	300,429,000	300,000,000	300,203,579	0	
	成田国際空港株式会社第38回社債	99,952,000	100,000,000	99,977,250	0	
	第30回沖縄振興開発金融公庫債券(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第30回沖縄振興開発金融公庫債券(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第65回独立行政法人福祉医療機構債券(ソーシャルボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第153回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	中部国際空港株式会社第100回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第153回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	東日本高速道路株式会社第100回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第31回沖縄振興開発金融公庫債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第161回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナビリティボンド)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第69回独立行政法人福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第187回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	西日本高速道路株式会社第111回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第201回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	計	41,755,227,000	40,800,000,000	41,134,051,937	0	
貸借対照表 計上額合計				41,134,051,937		

4. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	865,699,169	885,544,923	865,699,169	0	885,544,923	
計	865,699,169	885,544,923	865,699,169	0	885,544,923	

(単位:円)

5. 資産除去債務の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	概要
現状回復義務	814,382,741	16,333,056	14,176,800	816,538,997	注
計	814,382,741	16,333,056	14,176,800	816,538,997	

(単位:円)

(注)資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされていません。

6. 退職給付引当金の明細

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額		4,478,444,700	35,924,423	101,298,400	4,413,070,723	
退職一時金に係る債務		4,478,444,700	35,924,423	101,298,400	4,413,070,723	
未認識数理計算上の差異		220,874,103	435,616,191	220,874,103	435,616,191	
退職給付引当金		4,699,318,803	471,540,614	322,172,503	4,848,686,914	

(単位:円)

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期交付額	当期振替額			引当金戻 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
0	2,509,510,000	2,340,127,902	13,198,350	0	2,353,326,252	0

(単位:円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

セグメント	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基盤による振替額			
	審査事業	1,374,752,108	人件費:852,619,543円 事業費:330,906,565円 管理費:191,226,000円
	安全対策事業	861,895,794	人件費:642,880,396円 事業費:170,189,398円 管理費:48,826,000円
期間進行基準による振替額	103,480,000	103,480,000	管理費:103,480,000円
費用進行基準による振替額		費用進行基準を採用した業務はない。	
会計基準第81条4項による振替額	0	—	
合計	2,340,127,902	2,340,127,902	

(単位:円)

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		主な使途	振替額	主な使途	主な使途
審査事業	0		0		
安全対策事業	13,198,350	医療情報データベースを用いた薬剤疫学調査に係るSASプログラム開発:13,198,350円	0		
合計	13,198,350		0		

(単位:円)

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)		
セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺の内訳
審査事業	93,654,892	賞与引当金見返 74,616,186円 退職給付引当金見返 19,038,706円
安全対策事業	62,528,856	賞与引当金見返 58,277,690円 退職給付引当金見返 4,251,166円
合計	156,183,748	

(4)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)		
運営費交付金債務残高	使用見込み	
業務達成基準による振替額	0	翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準による振替額	0	翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準による振替額	0	翌事業年度への繰越額はない。
合計	0	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1)補助金等の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		繰越仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	引当金見返との相殺額
医薬品副作用被害救済事業	178,938,742	0	0	0	0	166,989,896	11,948,846
生物由来製品感染等被害救済事業	15,814,677	0	0	0	0	14,706,290	1,108,387
保健福祉事業	86,421,993	0	0	0	0	86,421,993	0
健康被害救済業務システムオンライン化事業	29,120,535	0	29,120,535	0	0	0	0
健康被害救済業務システムオンライン化事業	3,494,465	0	3,494,464	0	0	1	0
国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業	8,244,000	0	0	0	0	7,617,878	626,122
アジア地域医薬品品質強化事業	18,603,000	0	0	0	0	17,369,484	1,233,516
革新的医薬品最適用促進事業	14,624,000	0	0	0	0	14,017,362	606,638
革新的医薬品早期実用化事業	4,500,000	0	0	0	0	4,500,000	0
革新的医療機器等国際標準獲得推進事業	28,222,000	0	0	0	0	27,066,205	1,155,795
アジア医薬品・医療機器トレーニンングセンター事業	221,362,000	0	225,973	0	0	219,966,169	1,169,858

(単位:円)

実臨床での各種データの活用による革 新的医薬品の早期実用化事業	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 384,307	384,307	
スイッチOTC化推進事業	7,353,000	0	0	0	0	0	0	0	7,353,000	0	
特定用途医薬品アクセス確保推進事業	5,551,000	0	0	0	0	0	0	0	5,151,309	399,691	
医薬品国内開発伴走事業	48,469,000	0	0	0	0	0	0	0	48,469,000	0	
小児・希少疾病用医薬品等薬事相談セ ンター事業	18,327,000	0	0	0	0	0	0	0	18,327,000	0	
治療エシシステム導入促進事業	5,309,000	0	0	0	0	0	0	0	5,309,000	0	
創薬力強化のための早期薬事相談・支 援事業	9,367,000	0	0	0	0	0	0	0	9,367,000	0	
リアルワールドデータの活用等によるプロ グラム医療機器実用化促進事業	6,140,000	0	0	0	0	0	0	0	6,140,000	0	
革新的医療機器等相談承認申請支援事 業	3,746,000	0	0	0	0	0	0	0	3,746,000	0	
監徹変更届出等の届出内容確認業務の 体制整備事業	9,111,000	0	0	0	0	0	0	0	8,504,362	606,638	
医療機器承認促進事業	5,324,000	0	0	0	0	0	0	0	5,324,000	0	
小児用医療機器の承認申請支援事業	3,341,000	0	0	0	0	0	0	0	3,341,000	0	
プログラム医療機器の実用化促進事業	3,436,000	0	0	0	0	0	0	0	3,436,000	0	
IMDRF(国際医療機器規制当局フォーア ム)議長国開催・運営事業	9,111,000	0	0	0	0	0	0	0	8,504,362	606,638	
国手数料徴収オンライン化事業	20,174,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
GMP管理体制強化等事業	29,109,207	0	0	0	0	0	0	0	28,502,569	606,638	
医療情報データベースを活用した医薬 品の先進的適正使用推進事業	258,130,000	0	0	3,444,093	0	0	0	0	254,685,907	0	
医療情報データベース連携推進事業	68,223,596	0	0	0	0	0	0	0	66,786,866	1,436,730	
研究拠点病院医療データ活用事業	16,730,291	0	0	0	0	0	0	0	15,554,025	1,176,266	
医療情報データベース活用推進事業	25,120,000	0	0	0	0	0	0	0	25,120,000	0	
リアルワールドデータに基づく後発医薬 品安全性等確認事業	50,396,226	0	0	6,312,846	0	0	0	0	44,083,380	0	
「レセプト情報・特定健診等情報データ」 を用いた安全対策事業	27,461,500	0	0	0	0	0	0	0	27,461,500	0	
予防接種事務デジタル化等事業	171,406,000	0	0	105,622,000	0	0	0	0	65,784,000	0	
医薬品品質関連情報システム整備事業	114,400,000	0	0	114,400,000	0	0	0	0	0	0	
医療情報データベース機能強化事業	238,979,971	0	0	209,465,719	0	0	0	0	29,514,252	0	
医薬品等自主回収情報の提供方法及び 内容の拡充事業	15,125,000	0	0	15,125,000	0	0	0	0	0	0	
特定肝炎感染被害者救済業務交付金 (事務費分)	167,000,000	0	0	0	0	0	0	167,000,000	0	0	
特定肝炎感染被害者救済業務交付金 (給付金分)	3,400,601,000	0	0	0	0	0	0	3,400,601,000	0	0	
計	5,346,787,203	0	0	507,384,630	0	0	0	3,567,601,000	1,248,735,503	23,066,070	

(2)長期預り補助金等の明細

(単位:円)						
区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
特定肝炎感染被害者救済業務交付金(事務費分)	0	167,000,000	0	167,000,000	人件費等に充当	
特定肝炎感染被害者救済業務交付金(給付金分)	0	3,400,601,000	0	3,400,601,000		
計	0	3,567,601,000	0	3,567,601,000		

9. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,477) 92,717	(1) 5	(0) 0	(0) 0
職 員	(2,638,286) 10,655,195	(401) 1,053	(0) 101,299	(0) 26
合 計	(2,640,763) 10,747,912	(402) 1,058	(0) 101,299	(0) 26

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

10. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

11. 科学研究費補助金の明細

種 目	当 期 受 入		件 数	摘 要	
	1,105,000	(6,390,000)		6	
厚生労働行政推進調査事業費補助金					
厚生労働科学研究費補助金	3,109,000	(11,095,000)	2		
合 計	4,214,000	(17,485,000)	8		

(注) 金額は間接経費相当額とし、直接経費相当額は外数として()で記載しております。

12. 各勘定の経理の対象を明らかにする書類

勘定名	勘定設置年月	設置根拠	業務内容	容
副作用救済勘定	平成16年4月	機構法第29条	・医薬品の副作用による疾病、障害、死亡に係る救済給付 ・保健福祉事業 ・拠出金の徴収	
感染症救済勘定	平成16年4月	〃	・生物由来製品を介した感染等による疾病、障害、死亡に係る救済給付 ・保健福祉事業 ・拠出金の徴収	
審査等勘定	平成16年4月	〃	・新医薬品・後発医薬品信頼性調査 ・医薬品再審査・再評価信頼性調査 ・治験計画調査、治験相談 ・医薬品等の安全性試験調査 ・医薬品等の品質、有効性、安全性に関する情報の収集・整理・提供 ・対面助言業務 ・医薬品等承認審査業務 ・拠出金の徴収	
特定救済勘定	平成20年1月	機構法附則第18条	・特定ファイブリンゲン製剤等によるC型肝炎感染被害者に対する救済給付 ・拠出金の徴収	
受託・貸付勘定	平成16年4月	機構法附則第15条第4項	・スモン健康被害者に係る救済給付 (受託事業)	
受託給付勘定	平成16年4月	機構法附則第17条第2項	・エイズ健康被害者にかかる救済給付 (受託事業)	

(注) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法の施行により、平成16年4月1日に設立されました。

13. 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

科 目		副作用救済勘定	感染救済勘定	被害等勘定	特定救済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定	調整	(単位:円) 法人単位
資産の部									
I 流動資産									
現金及び預金	4,616,913,731	1,216,423,604	49,526,801,381	4,251,408,955	49,929,173	141,892,522		59,803,369,366	
有価証券	4,001,513,069	499,672,948						4,501,186,017	
仕掛審査等費用			2,277,539,619					2,277,539,619	
前払費用	5,239,148	1,159,501	56,721,072	51,321	102,638	76,979		63,350,659	
未収金	3,858,947	1,142	662,090,529	29	59,929,659	157,245	△ 10,750,813	715,286,738	
未収収益	61,650,668	4,866,014						74,811,948	
貸与引当金見返	11,164,218	1,036,157	153,163,526					165,363,901	
その他の流動資産									
流動資産合計	8,700,339,781	1,726,588,618	52,681,182,141	4,251,460,305	109,961,470	142,126,746	△ 10,750,813	67,600,908,248	
II 固定資産									
有形固定資産									
工具器具備品	51,524,872	4,105,745	5,456,942,699	281,761	134,354	175,824		5,513,165,255	
減価償却累計額	△ 26,820,840	△ 1,264,170	△ 4,059,734,417	△ 107,799	△ 134,353	△ 175,824		△ 4,088,237,403	
建物附属設備	303,000		1,190,468,077					1,190,776,077	
減価償却累計額	△ 10,318		△ 151,589,972					△ 151,600,290	
有形固定資産合計	25,001,714	2,841,575	2,436,086,387	173,962	1			2,464,103,639	
無形固定資産									
ソフトウェア	630,279,552	104,906,686	6,117,845,539	14,819,789	3,842,255	16,096,693		6,887,790,514	
ソフトウェア位勘定	286,000		2,093,465,000					2,093,465,000	
電話加入権	630,565,552	104,906,686	8,211,310,539	14,819,789	3,842,255	16,096,693		8,981,541,514	
投資その他の資産									
株式有価証券	35,308,491,797	5,825,560,140						41,134,051,937	
敷金			10,683,622					10,683,622	
長期前払費用			1,080,636					1,080,636	
退職給付引当金見返			737,970,570					737,970,570	
投資その他の資産合計	35,308,491,797	5,825,560,140	749,734,828					41,883,786,765	
固定資産合計	35,964,059,063	5,933,308,401	11,397,131,754	14,993,751	3,842,256	16,096,693		53,329,431,918	
資産合計	44,664,398,844	7,659,897,019	64,078,313,895	4,266,454,056	113,803,726	158,223,439	△ 10,750,813	120,930,340,166	
負債の部									
I 流動負債									
運営費交付金債務									
未払給付金	218,459,799	222,000			63,578,412	52,931,100		335,191,311	
未払金	333,708,185	72,277,387		5,438,974	5,311,151	76,237,778	△ 10,750,813	4,718,674,682	
契約負債			12,823,080,033					12,823,080,033	
預り金	7,876,219	451,921	83,628,254	75,165	6,981,296	5,633,257		104,646,112	
リース債務			366,608,735					366,608,735	
引当金									
貸与引当金	33,025,094	2,837,105	844,945,607	1,054,958	1,997,566	1,684,593		885,544,923	
資産除去債務	593,069,297	75,788,413	18,354,714,649	6,569,697	77,868,425	136,486,728	△ 10,750,813	19,233,745,796	
II 固定負債									
資産目返負債									
資産目返運営費交付金			43,624,024					43,624,024	
資産目返補助金等	28,920,196	3,436,224	881,948,867					914,305,287	
資産目返寄附金			117,134					117,134	
資産目返物品受贈額			6					6	
特定救済基金預り金				3,567,601,000				3,567,601,000	
長期預り補助金等				679,419,421				679,419,421	
租税拠出金									
長期リース債務			638,755,350					638,755,350	
引当金									
退職給付引当金	118,885,434	22,390,629	4,670,785,549	12,864,538	16,465,057	7,295,907		4,848,686,914	
責任準備金	27,700,799,067	19,062,576	816,538,997					27,719,861,943	
資産除去債務	27,848,604,697	44,889,529	7,051,769,927	4,259,884,959	16,465,057	7,295,907		816,538,997	
負債合計	28,441,673,994	120,672,942	25,406,484,676	4,266,454,056	94,333,482	143,782,635	△ 10,750,813	58,462,655,872	

純資産の部									
I 資本金									
政府出資金									1,179,844,924
資本金合計									1,179,844,924
II 資本剰余金									
資本剰余金									
その他行政コスト累計額									△ 240,829,821
減価償却相当累計額(△)									△ 567,523,229
除売却差額相当累計額(△)									△ 808,353,050
資本剰余金合計									43,714,964,800
III 利益剰余金									
前中期目標期間繰越積立金								13,892,741	10,908,404,261
積立金									
当期未処分利益又は									
当期未処理損失(△)									7,472,823,359
利益剰余金合計									62,096,192,420
減価償却相当累計額(△)									62,467,684,294
負債純資産合計									129,930,340,166
負債純資産合計								△ 10,750,813	

(2) 行政コスト計算書

科 目		副用枚済給付金	感染枚済給付金	審査等協定	特定救済協定	受託・貸付協定	受託給付協定	調整	法人単位
Ⅰ 損益計算上の費用	副用枚済給付金	2,576,439,380							2,576,439,380
	感染枚済給付金		3,007,730						3,007,730
	保健福祉事業費	43,554,401	86,400,927						129,955,328
	審査等事業費								3,917,981,362
	安全対策等事業費			3,917,981,362					2,031,051,072
	特定救済給付金			2,031,051,072	800,000,000				800,000,000
	健康増進手当等給付金					484,776,414			484,776,414
	特別手当等給付金								220,423,200
	調査研究事業費	1,352,714,070							283,151,200
	責任準備金繰入		118,108,083						1,352,714,070
Ⅱ その他行政コスト	減価償却相当額	1,023,644,978			33,528,448	39,713,969	35,599,195		13,477,024,796
	除売却差額相当額		6,419,586		3,053,968	8,006,624	6,334,902		4,500,483,963
	財務費用	89,814,963							57,341,651
	雑損	1,171,500				1,185,200	240,000		25,489,144
	臨時損失	9,526,059	1,143,299	4,303,590					15,372,858
	損益計算書上の費用合計	5,096,865,351	215,079,535	22,656,074,958	836,582,416	533,682,207	545,748,497		29,875,412,168
	その他行政コスト								
	減価償却相当額			74,823					74,823
	除売却差額相当額			34,889					34,889
	その他行政コスト合計			109,712					109,712
Ⅲ 行政コスト									
			215,079,535	22,656,184,670	836,582,416	533,682,207	545,748,497		29,875,521,880
						</			

(3) 損益計算書

目 科	副作用数済勘定	感傷数済勘定	審査等勘定	特定数済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定	調整	(単位:円)	
								法人単位	
経常費用									
副作用数済給付金	2,576,439,390							2,576,439,390	
感傷数済給付金	43,554,401	3,007,720						3,007,720	
保健福祉事業費		86,400,327						129,955,328	
審査等事業費			3,917,981,362					3,917,981,362	
安全対策等事業費			2,031,051,072					2,031,051,072	
特定数済給付金				800,000,000				800,000,000	
健康増進手当等給付金					484,776,414			484,776,414	
特別手当等給付金						220,423,200		220,423,200	
調査研究事業費	1,352,714,070					283,151,200		283,151,200	
責任準備金繰入	1,023,644,978							1,352,714,070	
その他業務費	279,808,902	118,108,083	12,226,430,123	33,528,448	39,713,969	35,599,195		13,477,024,796	
人件費	25,523,351	25,523,351	8,209,740,187	13,452,161	28,396,165	15,228,093		8,572,148,859	
減価償却費	179,838,757	31,648,231	1,734,938,596	3,840,108	1,429,934	5,384,492		1,957,060,118	
退職給付費用	△ 1,038,816	821,926	214,608,173	462,652	491,957	916,129		216,263,021	
貸与引当金繰入	20,876,059	2,072,314	590,097,369	640,047	1,997,566	1,273,729		606,957,084	
不動産賃借料	45,403,716	4,372,200	1,422,442,874	2,858,748	5,885,664	4,372,212		1,485,335,414	
その他経費	53,670,061	64,602,924	64,602,924	12,274,732	1,512,683	8,444,510		639,261,300	
一般管理費	89,814,963	6,419,586	4,395,474,716	3,053,968	8,006,624	6,334,402	△ 8,620,796	4,500,483,963	
人件費	16,302,669		1,302,060,283					1,318,362,952	
減価償却費			618,206,083					618,206,083	
退職給付費用			36,474,631					36,474,631	
貸与引当金繰入	1,452,378	672,648	94,661,118	504,480	840,804	672,648		96,113,496	
不動産賃借料	6,053,832		235,594,848					244,339,280	
その他経費	66,006,084	5,746,538	2,108,477,753	2,549,488	7,165,820	5,662,254	△ 8,620,796	2,186,987,541	
財務費用			57,341,651					57,341,651	
支払利息			57,341,651					57,341,651	
雑損	1,171,500		22,892,444		1,185,200	240,000		25,489,144	
経常費用合計	5,087,339,292	213,936,326	22,651,171,388	836,582,416	533,682,207	545,748,497	△ 8,620,796	29,859,839,310	
経常収益									
運営費交付金収益			2,340,127,902					2,340,127,902	
補助金等収益	106,980,896	101,128,284	980,617,323					1,248,735,503	
責任準備金戻入		2,030,942						2,030,942	
手数料収入			17,405,504,356					17,405,504,356	
拠出金収入	3,837,718,900	99,758,600	4,860,186,600					8,797,664,100	
利用料収入			131,200,500					131,200,500	
国からの委託業務収入					25,185,050			25,185,050	
その他の委託業務収入					507,757,058			1,082,296,573	
特定数済基金預り金取崩益			27,682,955			546,856,560			
拠出金収益				836,582,416				836,582,416	
資産見返運営費交付金戻入			21,459,869					21,459,869	
資産見返補助金等戻入	485,341	58,240	340,480,043					341,023,624	
資産見返寄附金戻入			1,407,683					1,407,683	
資産見返物品受贈額戻入			25,199					25,199	
貸与引当金見返に係る収益	11,164,218	1,036,157	153,163,526					165,363,901	
退職給付引当金見返に係る収益		32,020,037	46,135,793					46,135,793	
財務収益	201,205,963		162,168,615					395,394,615	
受取利息			162,168,615					162,168,615	
有価証券利息	201,205,963	32,020,037	93,913,862					233,226,000	
雑益	477,956							87,196,202	
経常収益合計	4,218,042,254	236,032,260	26,564,074,226	836,582,416	1,185,200	240,000	△ 8,620,796	32,927,334,228	
経常利益又は経常損失(△)	△ 889,297,038	22,095,934	3,912,902,858	-	445,101	1,348,063	△ 8,620,796	3,067,494,918	
臨時増失									
固定資産売却損	9,526,059	1,143,209	4,903,590					15,572,858	
臨時損失合計	9,526,059	1,143,209	4,903,590					15,572,858	
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 878,823,097	20,952,725	3,907,999,268		445,101	1,348,063		3,051,922,060	
前中期間繰越剰余金取崩額			4,420,901,299					4,420,901,299	
当期総利益又は当期総損失(△)	△ 878,823,097	20,952,725	8,328,900,567	-	445,101	1,348,063		7,472,823,359	

(4) キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位:円)						
	創作用途活動	感染救済活動	新型コロナ等活動	特定救済活動	受託・貸付活動	受託給付活動	調整
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
創作用途給付金支出	△ 2,561,241,046						△ 2,561,241,046
感染救済給付金支出	△ 3,001,930	△ 3,001,930					△ 3,001,930
保健福祉事業費支出	△ 42,572,325	△ 86,435,398					△ 129,007,633
審査等事業費支出			△ 2,942,832,059				△ 2,942,832,059
安全対策等事業費支出			△ 726,641,185	△ 800,000,000			△ 726,641,185
特定救済給付金支出					△ 489,167,478		△ 489,167,478
健康増進手当等給付金支出						△ 282,094,100	△ 282,094,100
特別手当等給付金支出						△ 16,776,134	△ 16,776,134
調査研究事業費支出							△ 10,833,279,223
人件費支出	△ 324,489,691	△ 30,332,289	△ 10,412,459,027	△ 14,969,495		△ 265,100,400	△ 265,100,400
その他の業務支出	△ 2,531,353	△ 32,796,123	△ 66,191,715		△ 34,252,587		△ 282,094,100
運賃賃金収入	△ 440,855,588	△ 38,655,681	△ 4,458,337,037	△ 11,515,454	△ 23,085,523		△ 101,519,191
補助金等の積立による返還金の支出			2,569,510,000			△ 26,689,724	△ 4,985,892,298
その他の業務収入					25,301,536		2,569,510,000
国からの受託業務収入				3,567,601,000	518,241,700		25,301,536
その他の受託業務収入						552,346,300	3,567,601,000
手数料収入	3,837,719,900	99,758,600	18,543,227,965				1,091,460,890
拠出金収入			4,800,186,600	295,000,000			18,543,227,965
利用料収入			131,200,500				9,092,665,100
補助金等収入	245,545,000	143,556,000	1,370,672,000				131,200,500
その他の収入	10,403,042	456,077	287,201,581	77,938	575,613	2,904,282	1,759,771,000
小計	721,975,959	52,569,346	9,116,410,513	3,038,193,989	△ 2,386,739	△ 35,389,776	288,321,844
利息の受取額	279,411,167	39,912,032	159,695,751				12,889,373,292
利息の支払額	1,001,387,126	92,481,378	△ 57,341,651	3,036,193,989	△ 2,386,739		479,018,950
業務活動によるキャッシュ・フロー			9,218,764,613			△ 35,389,776	△ 57,341,651
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							13,311,050,591
投資有価証券の取得による支出	△ 4,500,000,000	△ 600,000,000					△ 5,100,000,000
投資有価証券の満期償還による収入	4,000,000,000	600,000,000					4,600,000,000
有形固定資産の取得による収入	△ 1,912,966	△ 150,438	△ 157,700,991	△ 47,916			△ 159,812,331
無形固定資産の取得による支出	△ 524,618,747	△ 69,276,682	△ 5,937,636,381	△ 18,918,871	△ 3,520,000	△ 10,010,000	△ 6,583,986,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,026,531,733	△ 69,427,120	△ 6,065,337,372	△ 18,966,787	△ 3,520,000	△ 10,010,000	△ 7,223,794,012
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
ファイナンス・リース債務の返済による支出			△ 367,510,461				△ 367,510,461
財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 367,510,461				△ 367,510,461
IV 資金増加額(又は減少額(△))	△ 25,144,607	23,054,258	2,755,916,780	3,017,227,202	△ 5,906,739	△ 45,399,776	5,719,747,118
V 資金期首残高	4,642,058,338	1,193,369,346	46,770,884,601	1,234,181,753	55,835,912	187,292,298	54,083,622,248
VI 資金期末残高	4,616,913,731	1,216,423,604	49,526,801,381	4,251,408,955	49,929,173	141,892,522	59,803,369,366

14. 各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)

科 目		副作用数済勘定	感染数済勘定	遊査等勘定	特定数済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定
Ⅰ 当期未処分利益 (当期未処理損失(△))		△ 878,823,097	20,952,725	8,328,900,567	-	445,101	1,348,063
	当期総利益 (当期総損失(△))	△ 878,823,097	20,952,725	8,328,900,567	-	445,101	1,348,063
Ⅱ 利益処分額又は損失処理額		878,823,097	20,952,725	8,328,900,567	-	445,101	1,348,063
	剰立金		20,952,725	8,328,900,567	-	445,101	1,348,063
	剰立金取崩額	138,241,870					
	前中期目標期間繰越剰立金取崩額	740,581,227					
Ⅲ 次期繰越欠損金		-					

15. 勘定相互間の相殺消去の明細

(1)相殺消去された勘定相互間の債権と債務の内訳

債権の相殺額				債務の相殺額			
勘定名	費目金	額	勘定名	費目金	額		
副作用救済勘定	収入金	2,077,407	副作用救済勘定	未払金	5,934,506		
感染救済勘定	未収入金	0	感染救済勘定	未払金	684,704		
審査等勘定	未収入金	8,673,406	審査等勘定	未払金	2,077,407		
特定救済勘定	未収入金	0	特定救済勘定	未払金	910,186		
受託・貸付勘定	未収入金	0	受託・貸付勘定	未払金	686,088		
受託給付勘定	未収入金	0	受託給付勘定	未払金	457,922		
合計		10,750,813	合計		10,750,813		

(2)相殺消去された勘定相互間の費用と収益の内訳

費用の相殺額				収益の相殺額			
勘定名	費目金	額	勘定名	費目金	額		
副作用救済勘定	一般管理費	5,896,510	審査等勘定	雑益	8,620,796		
感染救済勘定	一般管理費	680,550					
特定救済勘定	一般管理費	907,417					
受託・貸付勘定	一般管理費	680,550					
受託給付勘定	一般管理費	453,769					
合計		8,620,796	合計		8,620,796		

(3)相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

収入の相殺額				支出の相殺額			
勘定名	費目金	額	勘定名	費目金	額		
副作用救済勘定	その他の収入	0	副作用救済勘定	その他の業務支出	9,795,678		
感染救済勘定	その他の収入	0	感染救済勘定	その他の業務支出	891,560		
審査等勘定	その他の収入	11,219,282	審査等勘定	その他の業務支出	0		
特定救済勘定	その他の収入	0	特定救済勘定	その他の業務支出	1,158,927		
受託・貸付勘定	その他の収入	0	受託・貸付勘定	その他の業務支出	870,547		
受託給付勘定	その他の収入	2,077,407	受託給付勘定	その他の業務支出	579,977		
合計		13,296,689	合計		13,296,689		

副作用救済勘定

貸借対照表(副作用救済勘定)

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		4,616,913,731	未払給付金		218,459,799
有価証券		4,001,513,069	未払金		333,708,185
前払費用		5,239,148	預り金		7,876,219
未収金		3,858,947	引当金		
未収収益		61,650,668	賞与引当金	33,025,094	33,025,094
賞与引当金見返(注)		11,164,218			
			流動負債合計		593,069,297
流動資産合計		8,700,339,781			
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債(注)		
工具器具備品	51,524,872		資産見返補助金等	28,920,196	28,920,196
減価償却累計額	△ 26,820,840	24,704,032	引当金		
建物附属設備	308,000		退職給付引当金	118,885,434	118,885,434
減価償却累計額	△ 10,318	297,682	責任準備金		27,700,799,067
有形固定資産合計		25,001,714	固定負債合計		27,848,604,697
無形固定資産			負債合計		28,441,673,994
ソフトウェア		630,279,552			
電話加入権		286,000	純資産の部		
無形固定資産合計		630,565,552	I 利益剰余金		
投資その他の資産			前中期目標期間繰越積立金(注)		16,963,306,077
投資有価証券		35,308,491,797	積立金(注)		138,241,870
投資その他の資産合計		35,308,491,797	当期末処理損失		△ 878,823,097
			(うち当期総損失)		(△ 878,823,097)
固定資産合計		35,964,059,063	利益剰余金合計		16,222,724,850
			純資産合計		16,222,724,850
資産合計		44,664,398,844	負債・純資産合計		44,664,398,844

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(副作用救済勘定)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
副作用救済給付金	2,576,439,380	
保健福祉事業費	43,554,401	
責任準備金繰入	1,352,714,070	
その他業務費	1,023,644,978	
一般管理費	89,814,963	
雑損	1,171,500	
臨時損失	9,526,059	
損益計算書上の費用合計		5,096,865,351
II 行政コスト		5,096,865,351

損益計算書(副作用救済勘定)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		2,576,439,380	
保健福祉事業費		43,554,401	
責任準備金繰入		1,352,714,070	
その他業務費			
人件費	279,808,902		
減価償却費	179,838,757		
退職給付費用	△ 1,038,816		
賞与引当金繰入	20,876,059		
不動産賃借料	45,403,716		
その他経費	498,756,360	1,023,644,978	
一般管理費			
人件費	16,302,669		
賞与引当金繰入	1,452,378		
不動産賃借料	6,053,832		
その他経費	66,006,084	89,814,963	
雑損		1,171,500	
経常費用合計			5,087,339,292
経常収益			
拠出金収入		3,837,718,900	
補助金等収益(注)		166,989,896	
賞与引当金見返に係る収益(注)		11,164,218	
資産見返補助金等戻入(注)		485,341	
財務収益			
有価証券利息	201,205,963	201,205,963	
雑益		477,936	
経常収益合計			4,218,042,254
経常損失			△ 869,297,038
臨時損失			
固定資産除却損		9,526,059	9,526,059
当期純損失			△ 878,823,097
当期総損失			△ 878,823,097

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間繰越 積立金	積立金	当期末処分利益 （又は当期末処理 損失）	うち当期総利益 （又は当期総損 失）	利益剰余金（又は 繰越欠損金）合計	
			減価償却相当累 計額（△）	除売却差額相当 累計額（△）							
当期末残高	-				-	16,963,306,077	-	138,241,870	-	17,101,547,947	17,101,547,947
当期変動額											
Ⅰ 資本金の当期変動額											
出資金の受入											
不要財産に係る国庫納付等による減資											
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得											
固定資産の除売却											
減価償却											
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加											
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
承継資産の使用等											
不要財産に係る国庫納付等											
出えん金の受入											
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）											
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）											
（１）利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し							138,241,870	△ 138,241,870			-
利益処分による積立											
利益処分（又は損失処理）による取り崩し											
国庫納付金の納付											
（２）その他											
当期純利益（又は当期純損失）								△ 878,823,097	△ 878,823,097	△ 878,823,097	△ 878,823,097
前中期目標期間繰越積立金取崩額											
目的積立金取崩額											
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-				-	-	138,241,870	△ 1,017,064,967	△ 878,823,097	△ 878,823,097	△ 878,823,097
当期末残高	-				-	16,963,306,077	138,241,870	△ 878,823,097	△ 878,823,097	16,222,724,850	16,222,724,850

キャッシュ・フロー計算書(副作用救済勘定)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 2,561,241,046
保健福祉事業費支出	△ 42,572,325
人件費支出	△ 324,489,691
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,531,353
その他の業務支出	△ 440,855,568
拋出金収入	3,837,719,900
補助金等収入	245,543,000
その他の収入	10,403,042
小計	721,975,959
利息の受取額	279,411,167
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,001,387,126
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 4,500,000,000
投資有価証券の満期償還による収入	4,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,912,986
無形固定資産の取得による支出	△ 524,618,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,026,531,733
III 資金増加額	△ 25,144,607
IV 資金期首残高	4,642,058,338
V 資金期末残高	4,616,913,731

損失の処理に関する書類(案)
(副作用救済勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処理損失 当期総損失	878,823,097	878,823,097
II 損失処理額 積立金取崩額 前中期目標期間繰越積立金取崩額	138,241,870 740,581,227	138,241,870 740,581,227
III 次期繰越欠損金		-

注 記

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～14 年
建物附属設備	15 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

5. 責任準備金の計上基準

独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、事業年度末現在において救済給付の支給の決定を受けている者に係る将来の救済給付金の支払に備えるため、業務方法書の定めに基づく金額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、地方債、地方公共団体金融機構債券、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券	39,310,004,866	36,960,990,000	△ 2,349,014,866

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価： レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

公社債は、相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	39,310,004,866	36,960,990,000	△ 2,349,014,866
合 計	39,310,004,866	36,960,990,000	△ 2,349,014,866

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
公 社 債	4,000,000,000	17,200,000,000	17,800,000,000	0

2. 行政コスト計算書注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	5,096,865,351 円
自己収入等	△4,039,402,799 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	4,366,100 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 1,061,828,652 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準を参考に計算しております。

3. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者の QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業に要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 拋出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	4,616,913,731 円
資金期末残高	4,616,913,731 円

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和 7 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	108,329,449
② 勤務費用	10,221,749
③ 利息費用	1,929,390
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△9,716,180
⑤ 退職給付の支払額	△1,595,154
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	109,169,254

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和 8 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	109,169,254
② 未認識数理計算上の差異	9,716,180
③ 退職給付引当金 (①+②)	118,885,434

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	令和 7 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日
① 勤務費用	10,221,749
② 利息費用	1,929,390
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△13,189,955
④ 退職給付費用 (①+②+③)	△1,038,816

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和 8 年 3 月 31 日現在
割引率	2.57%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 副作用救済勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損	失	累 計 額	差引当期末残高	摘 要
					当 期 償 却 額	当 期 減 損 額					
有形固定資産 (減価償却費)		0		308,000	10,318			0	0	297,682	
	建物附属設備										
	工具器具備品	50,518,766	1,215,626	209,520	26,820,840	6,737,830		0	0	24,704,032	
	計	50,518,766	1,523,626	209,520	26,831,158	6,748,148		0	0	25,001,714	
有形固定資産 合計		0		308,000	10,318			0	0	297,682	
	建物附属設備										
	工具器具備品	50,518,766	1,215,626	209,520	26,820,840	6,737,830		0	0	24,704,032	
	計	50,518,766	1,523,626	209,520	26,831,158	6,748,148		0	0	25,001,714	
無形固定資産 (減価償却費)		1,485,302,389	88,666,171	706,440,047	867,528,513	173,090,609		0	0	630,279,552	
	ソフトウェア										
	ソフトウェア	1,485,302,389	88,666,171	706,440,047	867,528,513	173,090,609		0	0	630,279,552	
	計	1,485,302,389	88,666,171	706,440,047	867,528,513	173,090,609		0	0	630,279,552	
無形固定資産 (非償却資産)		29,636,400	0	29,636,400				0	0	0	
	ソフトウェア仮勘定										
	電話加入権	286,000	0	286,000				0	0	286,000	
	計	29,922,400	0	29,636,400				0	0	286,000	
無形固定資産 合計		1,485,302,389	88,666,171	867,528,513	237,248,961	173,090,609		0	0	630,279,552	
	ソフトウェア										
	ソフトウェア	1,485,302,389	88,666,171	706,440,047	867,528,513	173,090,609		0	0	630,279,552	
	計	29,636,400	0	29,636,400				0	0	286,000	
投資その他の 資産		34,898,307,346	4,500,000,000	4,089,815,549	35,308,491,797			0	0	35,308,491,797	
	投資有価証券										
	計	34,898,307,346	4,500,000,000	4,089,815,549	35,308,491,797			0	0	35,308,491,797	

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。

投資その他の資産(新規取得) 満期保有目的債券 4,500,000,000円

(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。

なお、減少は一年基準による固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」への振替及び償却原価法によるものです。

投資その他の資産 満期保有目的債券 4,089,815,549円

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘	要
	東北電力株式会社第483回社債	99,812,000	100,000,000	99,998,389	0		
	北陸電力株式会社第307回社債	535,195,000	500,000,000	500,601,620	0		
	関西電力株式会社第506回社債	1,082,125,000	1,100,000,000	1,099,075,438	0		
	関西電力株式会社第506回社債	1,186,788,000	1,200,000,000	1,199,275,037	0		
	西日本高速道路株式会社第32回社債	300,732,000	300,000,000	300,042,700	0		
	西日本高速道路株式会社第32回社債	706,902,000	700,000,000	700,402,605	0		
	20年第20回公営企業債	122,055,000	100,000,000	102,117,280	0		
	計	4,033,609,000	4,000,000,000	4,001,513,069	0		
貸借対照表計上額合計							

(単位:円)

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘	要
	福岡県平成21年度第2回20年公募公債	245,224,000	200,000,000	216,642,432	0		
	愛知県平成26年度第11回公募公債(15年)	327,804,000	300,000,000	309,650,981	0		
	福岡県令和元年度第7回公募公債	200,396,000	200,000,000	200,152,772	0		
	京都市令和元年度第5回公募公債	401,224,000	400,000,000	400,472,224	0		
	広島県令和元年度第5回公募公債	100,570,000	100,000,000	100,216,983	0		
	名古屋都市第518回10年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	愛知県令和3年度第17回公募公債(10年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	東京都公募公債第824回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	東京都公募公債第825回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	愛知県令和4年度第17回公募公債(10年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	京都市令和5年度第3回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	栃木県令和5年度第2回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	名古屋都市第526回10年公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	名古屋都市第526回10年公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	愛知県令和5年度第16回公募公債(10年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	京都市令和5年度第6回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	東京都公募公債(3年)第8回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	関西電力株式会社第518回社債	300,282,000	300,000,000	300,063,974	0		
	関西電力株式会社第524回社債	500,665,000	500,000,000	500,170,369	0		
	関西電力株式会社第522回社債	299,574,000	300,000,000	299,893,500	0		
	北海道電力株式会社第349回社債	198,560,000	200,000,000	199,684,226	0		
	関西電力株式会社第515回社債	298,647,000	300,000,000	299,703,274	0		
	九州電力株式会社第471回社債	498,805,000	500,000,000	499,691,280	0		
	関西電力株式会社第522回社債	799,264,000	800,000,000	799,814,400	0		
	関西電力株式会社第522回社債	201,280,000	200,000,000	200,329,144	0		
	日本たばこ産業株式会社第13回社債	905,805,000	900,000,000	901,492,659	0		

(単位:円)

関西電力株式会社第530回社債	603,726,000	600,000,000	601,221,124	0	0
関西電力株式会社第530回社債	100,328,000	100,000,000	100,106,545	0	0
北海道電力株式会社第363回社債	300,711,000	300,000,000	300,310,682	0	0
東京電力パワーグリッド株式会社第45回社債	306,303,000	300,000,000	303,314,517	0	0
東京電力パワーグリッド株式会社第57回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0
東京電力パワーグリッド株式会社第57回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
北海道電力株式会社第380回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
四国電力株式会社第325回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0
東京電力パワーグリッド株式会社第42回社債	97,586,000	100,000,000	97,992,576	0	0
九州電力株式会社第548回社債	287,052,000	300,000,000	289,379,728	0	0
一般担保第129回住宅金融支援機構債券	95,874,000	100,000,000	96,615,760	0	0
一般担保第126回住宅金融支援機構債券	333,324,000	300,000,000	306,297,440	0	0
一般担保第124回住宅金融支援機構債券	224,796,000	200,000,000	204,199,313	0	0
一般担保第129回住宅金融支援機構債券	336,921,000	300,000,000	306,252,750	0	0
一般担保第215回住宅金融支援機構債券	222,536,000	200,000,000	204,258,764	0	0
一般担保第213回住宅金融支援機構債券	401,052,000	400,000,000	400,149,021	0	0
一般担保第217回住宅金融支援機構債券	1,205,760,000	1,200,000,000	1,200,746,982	0	0
一般担保第217回住宅金融支援機構債券	99,658,000	100,000,000	99,950,686	0	0
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	969,888,000	800,000,000	832,983,079	0	0
一般担保第215回住宅金融支援機構債券	501,155,000	500,000,000	500,166,752	0	0
第55回日本高速道路保有・債務返済機構債券	121,985,000	100,000,000	108,090,480	0	0
株式会社日本政策金融公庫第10回社債	121,660,000	100,000,000	108,079,516	0	0
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	487,896,000	400,000,000	433,351,968	0	0
第105回都市再生債券	106,594,000	100,000,000	102,502,073	0	0
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	121,780,000	100,000,000	108,403,000	0	0
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	119,643,000	100,000,000	107,173,955	0	0
第101回都市再生債券	325,404,000	300,000,000	309,553,650	0	0
第97回都市再生債券	654,588,000	600,000,000	619,936,497	0	0
第93回都市再生債券	109,640,000	100,000,000	103,356,802	0	0
第135回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	201,186,000	200,000,000	200,464,529	0	0
東日本高速道路株式会社第73回社債	502,905,000	500,000,000	501,262,989	0	0
東日本高速道路株式会社第76回社債	602,940,000	600,000,000	601,372,000	0	0
東日本高速道路株式会社第76回社債	802,304,000	800,000,000	801,093,439	0	0
一般担保第185回住宅金融支援機構債券	204,686,000	200,000,000	202,295,746	0	0
成田国際空港株式会社第38回社債	698,026,000	700,000,000	699,064,043	0	0
中部国際空港株式会社第9回社債	902,619,000	900,000,000	901,287,675	0	0
第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券	710,868,000	600,000,000	662,854,312	0	0
第30回沖縄振興開発金融公庫債券(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
第30回沖縄振興開発金融公庫債券(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
第151回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	0
第65回独立行政法人福祉医療機構債券(ソーシャルボンド)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	0
第65回独立行政法人福祉医療機構債券(ソーシャルボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
中部国際空港株式会社第10回社債(ソーシャルボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
第153回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
第153回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
第154回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	0
第154回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	0
一般担保第94回住宅金融支援機構債券	231,118,000	200,000,000	218,383,142	0	0
一般担保第94回住宅金融支援機構債券	115,950,000	100,000,000	109,422,551	0	0
第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券	465,000,000	400,000,000	438,619,493	0	0
東日本高速道路株式会社第100回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0

東日本高速道路株式会社第100回社債	200,000,000	200,000,000	0	200,000,000	0
第31回沖繩振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	0	400,000,000	0
第67回独立行政法人福祉医療機構債券	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000	0
第161回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナビリ ティボンド)	300,000,000	300,000,000	0	300,000,000	0
第166回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	0	300,000,000	0
第166回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	0	300,000,000	0
第32回沖繩振興開発金融公庫債券(サステナ)	300,000,000	300,000,000	0	300,000,000	0
第167回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナ)	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000	0
第178回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	0	400,000,000	0
西日本高速道路株式会社第98回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
第186回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	0	300,000,000	0
東日本高速道路株式会社第118回社債	500,000,000	500,000,000	0	500,000,000	0
東日本高速道路株式会社第118回社債	500,000,000	500,000,000	0	500,000,000	0
第187回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	0	500,000,000	0
第187回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	0	500,000,000	0
第173回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	200,000,000	0	200,000,000	0
第173回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000	0
第190回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	0	200,000,000	0
第190回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	0	200,000,000	0
西日本高速道路株式会社第111回社債	300,000,000	300,000,000	0	300,000,000	0
西日本高速道路株式会社第111回社債	300,000,000	300,000,000	0	300,000,000	0
西日本高速道路株式会社第111回社債	300,000,000	300,000,000	0	300,000,000	0
株式会社日本政策金融公庫第103回社債	500,000,000	500,000,000	0	500,000,000	0
株式会社日本政策金融公庫第104回社債	500,000,000	500,000,000	0	500,000,000	0
東日本高速道路株式会社第127回社債	900,000,000	900,000,000	0	900,000,000	0
第201回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	0	600,000,000	0
第202回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	0	600,000,000	0
計	35,871,562,000	35,000,000,000	0	35,308,491,797	0
貸借対照表 計上額合計				35,308,491,797	

3. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	34,201,090	33,025,094	34,201,090	0	33,025,094	
計	34,201,090	33,025,094	34,201,090	0	33,025,094	

(単位:円)

4. 退職給付引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	108,329,449	2,434,959	1,595,154	109,169,254	
退職一時金に係る債務	108,329,449	2,434,959	1,595,154	109,169,254	
未認識数理計算上の差異	13,189,955	9,716,180	13,189,955	9,716,180	
退職給付引当金	121,519,404	12,151,139	14,785,109	118,885,434	

(単位:円)

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				引当金返 との相殺額	摘要
		建設仮勘定見返補 助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等		
医薬品副作用被害救済事業	178,938,742	0	0	0	0	11,948,846	
健康被害救済業務システムオンライン化 事業	29,120,535	0	29,120,535	0	0	0	
計	208,059,277	0	29,120,535	0	0	11,948,846	

6. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は 支給額		退 職 給 額	職 手 当
	報 酬	又 は 支 給 人 員		
役 員	(0) 17,537	(0) 1	(0) 0	(0) 0
職 員	(146,646) 304,152	(25) 28	(0) 1,595	(0) 2
合 計	(146,646) 321,689	(25) 29	(0) 1,595	(0) 2

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

7. 科学研究費補助金の明細

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
厚生労働行政推進調査事業費補助金	0 (2,500,000)	1	
合 計	0 (2,500,000)	1	

(注) 金額は間接経費相当額とし、直接経費相当額は外数として()で記載しております。

感 染 救 済 勘 定

貸借対照表(感染救済勘定)

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		1,216,423,604	未払給付金		222,000
有価証券		499,672,948	未払金		72,277,387
前払費用		1,159,501	預り金		451,921
未収金		1,142	引当金		
未収収益		8,295,266	賞与引当金	2,837,105	2,837,105
賞与引当金見返(注)		1,036,157	流動負債合計		75,788,413
流動資産合計		1,726,588,618			
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債(注)		
工具器具備品	4,105,745		資産見返補助金等	3,436,224	3,436,224
減価償却累計額	△ 1,264,170	2,841,575	引当金		
有形固定資産合計		2,841,575	退職給付引当金	22,390,429	22,390,429
無形固定資産			責任準備金		19,062,876
ソフトウェア		104,906,686	固定負債合計		44,889,529
無形固定資産合計		104,906,686	負債合計		120,677,942
投資その他の資産			純資産の部		
投資有価証券		5,825,560,140	I 利益剰余金		
投資その他の資産合計		5,825,560,140	前中期目標期間繰越積立金(注)		7,484,306,153
固定資産合計		5,933,308,401	積立金(注)		33,960,199
			当期未処分利益		20,952,725
			(うち当期総利益)		(20,952,725)
			利益剰余金合計		7,539,219,077
			純資産合計		7,539,219,077
資産合計		7,659,897,019	負債・純資産合計		7,659,897,019

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(感染救済勘定)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
感染救済給付金	3,007,730	
保健福祉事業費	86,400,927	
その他業務費	118,108,083	
一般管理費	6,419,586	
臨時損失	1,143,209	
損益計算書上の費用合計		215,079,535
II 行政コスト		215,079,535

損益計算書(感染救済勘定)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
感染救済給付金		3,007,730	
保健福祉事業費		86,400,927	
その他業務費			
人件費	25,523,351		
減価償却費	31,648,231		
退職給付費用	821,926		
賞与引当金繰入	2,072,314		
不動産賃借料	4,372,200		
その他経費	53,670,061	118,108,083	
一般管理費			
不動産賃借料	672,648		
その他経費	5,746,938	6,419,586	
経常費用合計			213,936,326
経常収益			
拠出金収入		99,758,600	
補助金等収益(注)		101,128,284	
責任準備金戻入		2,030,942	
賞与引当金見返に係る収益(注)		1,036,157	
資産見返補助金等戻入(注)		58,240	
財務収益			
有価証券利息	32,020,037	32,020,037	
経常収益合計			236,032,260
経常利益			22,095,934
臨時損失			
固定資産除却損		1,143,209	1,143,209
当期純利益			20,952,725
当期総利益			20,952,725

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（感数救済勘定）

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計	
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益（又は当期末処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）		利益剰余金（又は繰越欠損金）合計
			減価償却相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）							
当期首残高	-				-	7,484,306,153	-	33,960,199	-	7,518,266,352	7,518,266,352
当期変動額											
Ⅰ 資本金の当期変動額											
出資金の受入											
不要財産に係る国庫納付等による減資											
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得											
固定資産の除売却											
減価償却											
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加											
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
承継資産の使用等											
不要財産に係る国庫納付等											
出えん金の受入											
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）											
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）											
（１）利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し											
利益処分による積立											
利益処分（又は損失処理）による取り崩し							33,960,199	△ 33,960,199			-
国庫納付金の納付											
（２）その他											
当期純利益（又は当期純損失）											
前中期目標期間繰越積立金取崩額								20,952,725	20,952,725	20,952,725	20,952,725
目的積立金取崩額											
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-				-	-	7,484,306,153	△ 13,007,474	20,952,725	20,952,725	20,952,725
当期末残高	-				-		7,484,306,153	33,960,199	20,952,725	7,539,219,077	7,539,219,077

キャッシュ・フロー計算書(感染救済勘定)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
感染救済給付金支出	△ 3,001,930
保健福祉事業費支出	△ 86,435,308
人件費支出	△ 30,332,289
補助金等の精算による返還金の支出	△ 32,796,123
その他の業務支出	△ 38,635,681
拋出金収入	99,758,600
補助金等収入	143,556,000
その他の収入	456,077
小計	52,569,346
利息の受取額	39,912,032
業務活動によるキャッシュ・フロー	92,481,378
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 600,000,000
投資有価証券の満期償還による収入	600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 150,438
無形固定資産の取得による支出	△ 69,276,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,427,120
III 資金増加額	23,054,258
IV 資金期首残高	1,193,369,346
V 資金期末残高	1,216,423,604

利益の処分に関する書類(案)
(感染救済勘定)

(単位:円)

項 目		金 額
I 当期末処分利益 当期総利益		20,952,725
	20,952,725	
II 利益処分額 積立金		20,952,725
	20,952,725	

注 記

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	5 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

5. 責任準備金の計上基準

独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、事業年度末現在において救済給付の支給の決定を受けている者に係る将来の救済給付金の支払に備えるため、業務方法書の定めに基づく金額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、地方債、地方公共団体金融機構債券、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券	6,325,233,088	5,909,170,000	△ 416,063,088

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価： レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

公社債は、相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,325,233,088	5,909,170,000	△ 416,063,088
合 計	6,325,233,088	5,909,170,000	△ 416,063,088

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
公 社 債	500,000,000	2,400,000,000	3,400,000,000	0

2. 行政コスト計算書注記

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 215,079,535 円

自己収入等 △133,809,579 円

法人税等及び国庫納付額 0 円

機会費用 0 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 81,269,956 円

3. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、先天性の傷病の治療に際して血液製剤を投与され C 型の肝炎ウイルスに感染した者であって重篤である者に対する QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業に要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 1,216,423,604 円

資金期末残高 1,216,423,604 円

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和 7 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	20,964,739
② 勤務費用	1,181,331
③ 利息費用	244,359
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△378,603
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	22,011,826

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和 8 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	22,011,826
② 未認識数理計算上の差異	378,603
③ 退職給付引当金 (①+②)	22,390,429

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	令和 7 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日
① 勤務費用	1,181,331
② 利息費用	244,359
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△603,764
④ 退職給付費用 (①+②+③)	821,926

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和 8 年 3 月 31 日現在
割引率	2.57%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累計額	減 損 損失	累計減損額		差引当期末残高	摘 要
							当期	累計		
有形固定資産 (減価償却費)	4,002,031	103,714	0	4,105,745	795,696	0	0	0	2,841,575	
計	4,002,031	103,714	0	4,105,745	795,696	0	0	0	2,841,575	
有形固定資産	4,002,031	103,714	0	4,105,745	795,696	0	0	0	2,841,575	
合計	4,002,031	103,714	0	4,105,745	795,696	0	0	0	2,841,575	
無形固定資産 (減価償却費)	301,448,659	17,130,629	160,817,177	157,762,111	30,852,535	0	0	0	104,906,686	
計	301,448,659	17,130,629	160,817,177	157,762,111	30,852,535	0	0	0	104,906,686	
無形固定資産 (非償却資産)	9,878,800	0	9,878,800	0		0	0	0	0	
計	9,878,800	0	9,878,800	0		0	0	0	0	
ソフトウエア	301,448,659	17,130,629	160,817,177	157,762,111	30,852,535	0	0	0	104,906,686	
ソフトウエア仮勘定	9,878,800	0	9,878,800	0		0	0	0	0	
計	311,327,459	17,130,629	170,695,977	157,762,111	30,852,535	0	0	0	104,906,686	
投資その他の資産	5,733,160,384	600,000,000	507,600,244	5,825,560,140					5,825,560,140	
計	5,733,160,384	600,000,000	507,600,244	5,825,560,140					5,825,560,140	

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。

投資その他の資産(新規取得) 満期保有目的債券 600,000,000円

(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。

なお、減少は一年基準による固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」への振替及び償却原価法によるものです。

投資その他の資産 満期保有目的債券 507,600,244円

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘 要
					当期	累計	
	関西電力株式会社第506回社債	494,040,000	500,000,000	499,672,948	0	0	
	計	494,040,000	500,000,000	499,672,948	0	0	
貸借対照表計上額合計				499,672,948			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	東京都公募公債第795回	299,178,000	300,000,000	299,723,748	0	
	名古屋令第111回20年公募公債	119,927,000	100,000,000	107,545,871	0	
	愛知県令和3年度第17回公募公債(10年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	東京都公募公債第825回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	広島県令和5年度第4回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	広島県令和5年度第8回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	九州電力株式会社第471回社債	199,522,000	200,000,000	199,876,505	0	
	関西電力株式会社第522回社債	298,704,000	300,000,000	299,664,813	0	
	関西電力株式会社第522回社債	100,182,000	100,000,000	100,046,784	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第57回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	北海道電力株式会社第380回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	一般担保第114回住宅金融支援機構債券	224,880,000	200,000,000	203,586,347	0	
	一般担保第230回住宅金融支援機構債券	300,579,000	300,000,000	300,108,499	0	
	一般担保第39回住宅金融支援機構債券	239,286,000	200,000,000	214,347,944	0	
	東日本高速道路株式会社第76回社債	301,026,000	300,000,000	300,478,800	0	
	東日本高速道路株式会社第76回社債	300,429,000	300,000,000	300,203,579	0	
	成田国際空港株式会社第38回社債	99,952,000	100,000,000	99,977,250	0	
	第30回沖縄振興開発金融公庫債券(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第30回沖縄振興開発金融公庫債券(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第65回独立行政法人福祉医療機構債券(ソーシャルボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第153回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	中部国際空港株式会社第10回社債(ソーシャルボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第153回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナビリ)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	東日本高速道路株式会社第100回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第31回沖縄振興開発金融公庫債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第161回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナビリ)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第69回独立行政法人福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第187回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	西日本高速道路株式会社第1111回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第201回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	計	5,883,665,000	5,800,000,000	5,825,560,140	0	
貸借対照表計上額合計				5,825,560,140		

3. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘	要
			目 的 使 用	そ の 他			
賞与引当金	2,934,826	2,837,105	2,934,826	0	2,837,105		
計	2,934,826	2,837,105	2,934,826	0	2,837,105		

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	20,964,739	1,047,087	0	22,011,826	
退職一時金に係る債務	20,964,739	1,047,087	0	22,011,826	
未認識数理計算上の差異	603,764	378,603	603,764	378,603	
退職給付引当金	21,568,503	1,425,690	603,764	22,390,429	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期待付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上
生物由来製品感染等被害救済事業	15,814,677	0	0	0	0	14,706,290
保健福祉事業	86,421,993	0	0	0	0	86,421,993
健康被害救済業務システムオンライン化事業	3,494,465	0	3,494,464	0	0	1
計	105,731,135	0	3,494,464	0	0	101,128,284
						1,108,387

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当
	支給額	支給人員	
役員	(0)	(0)	(0)
	0	0	0
職員	(13,751)	(2)	(0)
	27,894	3	0
合 計	(13,751)	(2)	(0)
	27,894	3	0

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
- 3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

審 査 等 勘 定

貸借対照表(審査等勘定)

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		49,526,801,381	未払金		4,236,452,020
仕掛審査等費用		2,277,539,619	契約負債		12,823,080,033
前払費用		56,721,072	預り金		83,628,254
未収金		662,090,529	リース債務		366,608,735
未収収益		4,866,014	引当金		
賞与引当金見返(注)		153,163,526	賞与引当金	844,945,607	844,945,607
流動資産合計		52,681,182,141	流動負債合計		18,354,714,649
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債(注)		
工具器具備品	5,456,942,699		資産見返運営費交付金	43,624,024	
減価償却累計額	△ 4,059,734,417	1,397,208,282	資産見返補助金等	881,948,867	
建物附属設備	1,190,468,077		資産見返寄附金	117,134	
減価償却累計額	△ 151,589,972	1,038,878,105	資産見返物品受贈額	6	925,690,031
有形固定資産合計		2,436,086,387	長期リース債務		638,755,350
無形固定資産			引当金		
ソフトウェア		6,117,845,539	退職給付引当金	4,670,785,549	4,670,785,549
ソフトウェア仮勘定		2,093,465,000	資産除去債務		816,538,997
無形固定資産合計		8,211,310,539	固定負債合計		7,051,769,927
投資その他の資産			負債合計		25,406,484,576
敷金		10,683,622	純資産の部		
長期前払費用		1,080,636	I 資本金		
退職給付引当金見返(注)		737,970,570	政府出資金		1,179,844,924
投資その他の資産合計		749,734,828	資本金合計		1,179,844,924
固定資産合計		11,397,131,754	II 資本剰余金		
			その他行政コスト累計額(注)		
			減価償却相当累計額(△)		△ 240,829,821
			除売却差額相当累計額(△)		△ 567,523,229
			資本剰余金合計		△ 808,353,050
			III 利益剰余金		
			前中期目標期間繰越積立金		19,239,499,364
			積立金		10,731,937,514
			当期未処分利益		8,328,900,567
			(うち当期総利益)		(8,328,900,567)
			利益剰余金合計		38,300,337,445
			純資産合計		38,671,829,319
資産合計		64,078,313,895	負債・純資産合計		64,078,313,895

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(審査等勘定)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
審査等事業費	3,917,981,362	
安全対策等事業費	2,031,051,072	
その他業務費	12,226,430,123	
一般管理費	4,395,474,716	
財務費用	57,341,651	
雑損	22,892,444	
臨時損失	4,903,590	
損益計算書上の費用合計		22,656,074,958
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	74,823	
除売却差額相当額(注)	34,889	
その他行政コスト合計		109,712
III 行政コスト		22,656,184,670

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書(審査等勘定)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
審査等事業費		3,917,981,362	
安全対策等事業費		2,031,051,072	
その他業務費			
人件費	8,209,740,187		
減価償却費	1,734,938,596		
退職給付費用	214,608,173		
賞与引当金繰入	580,097,369		
不動産賃借料	1,422,442,874		
その他経費	64,602,924	12,226,430,123	
一般管理費			
人件費	1,302,060,283		
減価償却費	618,206,083		
退職給付費用	36,474,631		
賞与引当金繰入	94,661,118		
不動産賃借料	235,594,848		
その他経費	2,108,477,753	4,395,474,716	
財務費用			
支払利息		57,341,651	
雑損		22,892,444	
経常費用合計			22,651,171,368
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,340,127,902	
補助金等収益(注)		980,617,323	
手数料収入		17,405,504,356	
拋出金収入		4,860,186,600	
利用料収入		131,200,500	
その他の受託業務収入		27,682,955	
資産見返運営費交付金戻入(注)		21,459,869	
資産見返補助金等戻入(注)		340,480,043	
資産見返寄附金戻入(注)		1,407,683	
資産見返物品受贈額戻入(注)		25,199	
賞与引当金見返に係る収益(注)		153,163,526	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		46,135,793	
財務収益			
受取利息	162,168,615	162,168,615	
雑益		93,913,862	
経常収益合計			26,564,074,226
経常利益			3,912,902,858
臨時損失			
固定資産除却損		4,903,590	4,903,590
当期純利益			3,907,999,268
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			4,420,901,299
当期総利益			8,328,900,567

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（審査等協定）

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益（又は当期末処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
			減価償却相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）							
当期首残高	1,179,844,924	4,670,640	△ 278,254,882	△ 529,988,456	△ 803,572,698	23,660,400,663	-	10,731,937,514	-	34,392,338,177	34,768,610,403
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入											
不要財産に係る国庫納付等による減資											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得											
固定資産の除売却											
減価償却			37,499,884	△ 37,534,773	△ 34,889						△ 34,889
固定資産の減損			△ 74,823		△ 74,823						△ 74,823
時の経過による資産除去債務の増加											
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
承継資産の使用等											
不要財産に係る国庫納付等											
出えん金の受入											
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）		△ 4,670,640			△ 4,670,640						△ 4,670,640
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し											
利益処分による積立											
利益処分（又は損失処理）による取り崩し							6,563,317,771	△ 10,731,937,514		△ 4,168,619,743	
国庫納付金の納付											
(2) その他											
当期純利益（又は当期純損失）											
前中期目標期間繰越積立金取崩額								3,907,999,268	3,907,999,268	3,907,999,268	3,907,999,268
目的積立金取崩額						△ 4,420,901,299	4,168,619,743	4,420,901,299	4,420,901,299	4,168,619,743	4,168,619,743
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	△ 4,670,640	37,425,061	△ 37,534,773	△ 4,780,352	△ 4,420,901,299	10,731,937,514	△ 2,403,036,947	8,328,900,567	3,907,999,268	3,903,218,916
当期末残高	1,179,844,924	-	△ 240,829,821	△ 567,523,229	△ 808,353,050	19,239,499,364	10,731,937,514	8,328,900,567	8,328,900,567	38,300,337,445	38,671,829,319

キャッシュ・フロー計算書(審査等勘定)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
審査等事業費支出	△ 2,942,832,059
安全対策等事業費支出	△ 726,641,185
人件費支出	△ 10,412,459,027
補助金等の精算による返還金の支出	△ 66,191,715
その他の業務支出	△ 4,458,337,037
運営費交付金収入	2,509,510,000
その他の受託業務収入	20,872,890
手数料収入	18,543,227,965
拋出金収入	4,860,186,600
利用料収入	131,200,500
補助金等収入	1,370,672,000
その他の収入	287,201,581
小計	9,116,410,513
利息の受取額	159,695,751
利息の支払額	△ 57,341,651
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,218,764,613
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 157,700,991
無形固定資産の取得による支出	△ 5,937,636,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,095,337,372
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 367,510,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 367,510,461
IV 資金増加額	2,755,916,780
V 資金期首残高	46,770,884,601
VI 資金期末残高	49,526,801,381

利益の処分に関する書類(案)
(審査等勘定)

(単位:円)

項 目		金 額
I 当期未処分利益 当期総利益		8,328,900,567
	8,328,900,567	
II 利益処分額 積立金		8,328,900,567
	8,328,900,567	

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～22 年
建物附属設備	3 年～18 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87 第 1 項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 審査等事業に係る手数料収入

手数料収入は、主に審査等事業にかかる収益であり、法令等に基づき、審査等事業（審査結果の通知等）を完了する履行義務を負っております。以下①から④により、当該履行義務は、一定期間にわたり収益を認識するための要件に当てはまらないため、一時点（審査等事業が完了したとき）において収益を認識するものと判断しております。

- ① 審査等事業の完了前の段階では、申請者にとって何ら便益が生じないこと
- ② 審査等事業の過程では、申請者にとって資産価値が生じないこと
- ③ 審査等事業の過程では、別の用途に転用できない資産が生じないこと
- ④ 履行が完了した部分について、申請者から対価を収受する強制力のある権利を有していないこと（審査等事業が完了した時点にて収受する権利を有すること）

(2) MID-NET（医療情報データベース）事業に係る利用料収入

利用料収入は、主に MID-NET 事業にかかる収益であり、顧客との契約等に基づき、MID-NET 事業にかかるアカウントを付与する履行義務を負っております。当該アカウントの付与は、ライセンスが供与された時点で存在する企業等の知的財産を使用する権利（使用权）であると整理しており、一時点（アカウントを付与したとき）において収益を認識するものと判断しております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、預金、合同運用指定金銭信託及び公社債等に限定しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未払金及び契約負債は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(2) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 808,353,050 円

2. 行政コスト計算書注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	22,656,184,670 円
自己収入等	△22,654,381,616 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	91,339,759 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	93,142,813 円

(2) 機会費用の計上方法

- ① 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率 10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345%で計算しております。
- ② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準を参考に計算しております。

3. 損益計算書注記

- (1) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (2) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。
- (3) 拠出金収入は、安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。
- (4) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△207,172 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 8,329,107,739 円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	49,526,801,381 円
資金期末残高	49,526,801,381 円

5. 資産除去債務注記

資産除去債務のうち、貸借対照表上に計上されているもの

(1) 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当機構は、不動産賃貸契約につき、本部、関西支部、アジア事務所の退去時における原状回復に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 支出発生までの見込期間、運用した割引率等の前提条件

支出発生までの見込期間を主に 17～18 年と見積もり、割引率を主に 2.040%～2.094%を使用して資産除去債務の計算をしております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	814,382,741 円
当期増加額	16,333,056 円
当期減少額	△14,176,800 円
期末残高	816,538,997 円

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和 7 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	4,312,797,225
② 勤務費用	380,045,121
③ 利息費用	76,221,192
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△424,006,484
⑤ 退職給付の支払額	△98,277,989
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	4,246,779,065

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和 8 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	4,246,779,065
② 未認識数理計算上の差異	424,006,484
③ 退職給付引当金 (①+②)	4,670,785,549

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	令和 7 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日
① 勤務費用	381,789,273
② 利息費用	76,547,181
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△207,253,650
④ 退職給付費用 (①+②+③)	251,082,804

(注) 他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に 1,744,152 円、②利息費用に 325,989 円をそれぞれ計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和 8 年 3 月 31 日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	2.57% 期間定額基準 1 年 数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却 することとしております。

7. 収益認識関係

当機構は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第 8 6 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分は、審査業務及び安全対策業務であり、独立行政法人会計基準第 8 6 を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、手数料収入 17,405,504,356 円及び利用料収入 131,200,500 円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ. 重要な会計方針」の「7. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、12,823,080,033 円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務を充足した時点において収益を認識することを見込んでいます。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 当 期 償 却 額	減 損 損 失 当 期 減 損 額	差 引 当 期 未 残 高	摘 要
有形固定資産 (減価償却費)								
建物附属設備	1,160,087,164	57,168,370	26,787,457	1,190,468,077	151,589,972	0	1,038,878,105	
工具器具備品	5,148,117,979	141,869,678	35,223,528	5,254,764,129	3,857,613,721	0	1,397,150,408	
計	6,308,205,143	199,038,048	62,010,985	6,445,232,206	4,009,203,693	0	2,436,028,513	
有形固定資産 (減価償却相当額)	239,713,343	0	37,534,773	202,178,570	202,120,696	0	57,874	
計	239,713,343	0	37,534,773	202,178,570	202,120,696	0	57,874	
有形固定資産	1,160,087,164	57,168,370	26,787,457	1,190,468,077	151,589,972	0	1,038,878,105	
建物附属設備	5,387,831,322	141,869,678	72,758,301	5,456,942,699	4,059,734,417	0	1,397,208,282	
工具器具備品	6,547,918,486	199,038,048	99,545,758	6,647,410,776	4,211,324,389	0	2,436,086,387	
計	20,055,187,376	2,893,802,217	425,163,124	22,523,826,469	1,725,816,580	0	6,117,845,539	
無形固定資産 (減価償却費)	20,055,187,376	2,893,802,217	425,163,124	22,523,826,469	1,725,816,580	0	6,117,845,539	
計	20,055,187,376	2,893,802,217	425,163,124	22,523,826,469	1,725,816,580	0	6,117,845,539	
無形固定資産 (減価償却相当額)	38,709,125	0	0	38,709,125	0	0	0	
計	38,709,125	0	0	38,709,125	0	0	0	
無形固定資産	2,179,894,733	1,353,847,000	1,440,276,733	2,093,465,000		0	2,093,465,000	
(非償却資産)	2,179,894,733	1,353,847,000	1,440,276,733	2,093,465,000		0	2,093,465,000	
計	20,093,896,501	2,893,802,217	425,163,124	22,562,535,594	1,725,816,580	0	6,117,845,539	
ソフトウエア	2,179,894,733	1,353,847,000	1,440,276,733	2,093,465,000		0	2,093,465,000	
ソフトウエア仮勘定	22,273,791,234	4,247,649,217	1,865,439,857	24,656,000,594	1,725,816,580	0	8,211,310,539	
計	24,352,480	0	13,668,858	10,683,622			10,683,622	
敷金保証金	3,593,574	1,080,636	3,593,574	1,080,636			1,080,636	
長期前払費用	715,124,649	46,135,793	23,289,872	737,970,570			737,970,570	
退職給付引当金見返	743,070,703	47,216,429	40,552,304	749,734,828			749,734,828	
計								

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。

無形固定資産(新規取得) ソフトウエア 医薬品副作用・安全対策支援統合システム及び医療機器不具合情報管理システム機器更改及び賃貸借業務 1,265,902,433円

ソフトウエア仮勘定 審査系ツールの一括取込みと制度改正対応のためのローコード化開発業務 1,218,800,000円

2. 仕掛審査等費用の明細

種類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛審査等費用	2,265,335,606	11,497,882,291	0	11,485,678,278	0	2,277,539,619	
計	2,265,335,606	11,497,882,291	0	11,485,678,278	0	2,277,539,619	

※期末残高の内訳は次のとおりです。

審査等事業費	778,597,417 円
その他業務費(人件費)	1,164,363,452 円
その他業務費(不動産賃借料)	334,578,750 円
計	2,277,539,619 円

3. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	822,900,259	844,945,607	822,900,259	0	844,945,607	
計	822,900,259	844,945,607	822,900,259	0	844,945,607	

4. 退職給付引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額			4,312,797,225	32,259,829	98,277,989	4,246,779,065	
退職一時金に係る債務			4,312,797,225	32,259,829	98,277,989	4,246,779,065	
未認識数理計算上の差異			207,253,650	424,006,484	207,253,650	424,006,484	
退職給付引当金			4,520,050,875	456,266,313	305,531,639	4,670,785,549	

5. 資産除去債務の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	概要
現状回復義務	814,382,741	16,333,056	14,176,800	816,538,997	注
計	814,382,741	16,333,056	14,176,800	816,538,997	

(注)資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされていません。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期交付額	当期振替額			引当金返還との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
0	2,509,510,000	2,340,127,902	13,198,350	0	2,353,326,252	156,183,748
						0

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細
①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
審査事業	1,374,752,108	1,374,752,108	人件費:852,619,543円 事業費:330,906,565円 管理費:191,226,000円
安全対策事業	861,895,794	861,895,794	人件費:642,880,396円 事業費:170,189,398円 管理費:48,826,000円
期間進行基準による振替額	103,480,000	103,480,000	管理費:103,480,000円
費用進行基準による振替額	費用進行基準を採用した業務はない。		
会計基準第81条4項による振替額	0	—	
合計	2,340,127,902	2,340,127,902	

(2)資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細
②資産見返運営費交付金への振替

(単位:円)

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替 主な使途	資本剰余金への振替	
			振替額	主な使途
審査事業	0		0	
安全対策事業	13,198,350	医療情報データベースを用いた薬剤疫学調査に係るSASプログラム開発: 13,198,350円	0	
合計	13,198,350		0	

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺の内訳
審査事業	93,654,892	賞与引当金見返 74,616,186円 退職給付引当金見返 19,038,706円
安全対策事業	62,528,856	賞与引当金見返 58,277,690円 退職給付引当金見返 4,251,166円
合計	156,183,748	

(4)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準による振替額	0	翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準による振替額	0	翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準による振替額	0	翌事業年度への繰越額はない。
合計	0	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					引当金見返 との相殺額	摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上		
国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業	8,244,000	0	0	0	0	7,617,878	626,122	
アジア地域医薬品品質強化事業	18,603,000	0	0	0	0	17,369,484	1,233,516	
革新的医薬品最適使用促進事業	14,624,000	0	0	0	0	14,017,362	606,638	
革新的医薬品早期実用化事業	4,500,000	0	0	0	0	4,500,000	0	
革新的医療機器等国際標準獲得推進事業	28,222,000	0	0	0	0	27,066,205	1,155,795	
アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター事業	221,362,000	0	225,973	0	0	219,966,169	1,169,858	
実臨床での各種データの活用による革新的医薬品の早期実用 化事業	0	0	0	0	0	△ 384,307	384,307	
スイッチOTC化推進事業	7,353,000	0	0	0	0	7,353,000	0	
特定用途医薬品アクセス確保推進事業	5,551,000	0	0	0	0	5,151,309	399,691	
医薬品国内開発伴走事業	48,469,000	0	0	0	0	48,469,000	0	
小児・希少疾病用医薬品等薬事相談センター事業	18,327,000	0	0	0	0	18,327,000	0	
治験エコシステム導入促進事業	5,309,000	0	0	0	0	5,309,000	0	
創薬力強化のための早期薬事相談・支援事業	9,367,000	0	0	0	0	9,367,000	0	
リアルワールドデータの活用等によるプログラム医療機器実用化 促進事業	6,140,000	0	0	0	0	6,140,000	0	
革新的医療機器等相談承認申請支援事業	3,746,000	0	0	0	0	3,746,000	0	
軽微変更届出等の届出内容確認業務の体制整備事業	9,111,000	0	0	0	0	8,504,362	606,638	
医療機器承認促進事業	5,324,000	0	0	0	0	5,324,000	0	
小児用医療機器の承認申請支援事業	3,341,000	0	0	0	0	3,341,000	0	
プログラム医療機器の実用化促進事業	3,436,000	0	0	0	0	3,436,000	0	
IMDRF (国際医療機器規制当局フォーラム) 議長国開催・運営 事業	9,111,000	0	0	0	0	8,504,362	606,638	
国手数料徴収オンライン化事業	20,174,000	0	20,174,000	0	0	0	0	
GMP管理体制強化等事業	29,109,207	0	0	0	0	28,502,569	606,638	

医療情報データベースを活用した医薬品の先進的適正使用推進事業	258,130,000	0	3,444,093	0	0	254,685,907	0	
医療情報データベース連携推進事業	68,223,596	0	0	0	0	66,786,866	1,436,730	
研究拠点病院医療データ活用事業	16,730,291	0	0	0	0	15,554,025	1,176,266	
医療情報データベース活用推進事業	25,120,000	0	0	0	0	25,120,000	0	
リアルワールドデータに基づく後発医薬品安全性等確認事業	50,396,226	0	6,312,846	0	0	44,083,380	0	
「レセプト情報・特定健診等情報データ」を用いた安全対策事業	27,461,500	0	0	0	0	27,461,500	0	
予防接種事務デジタル化等事業	171,406,000	0	105,622,000	0	0	65,784,000	0	
医薬品品質関連情報システム整備事業	114,400,000	0	114,400,000	0	0	0	0	
医療情報データベース機能強化事業	238,979,971	0	209,465,719	0	0	29,514,252	0	
医薬品等自主回収情報の提供方法及び内容の拡充事業	15,125,000	0	15,125,000	0	0	0	0	
計	1,465,395,791	0	474,769,631	0	0	980,617,323	10,008,837	

8. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 給 額	(単位:千円、人)	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	手 当	支給人員
役 員	(2,477) 75,179	(1) 4	(0) 0		(0) 0
職 員	(2,466,867) 10,260,888	(372) 1,014	(0) 98,278		(0) 28
合 計	(2,469,344) 10,336,068	(373) 1,018	(0) 98,278		(0) 28

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	審査等事業	安全対策等事業	計	消去	合計
(行政コスト計算書)					
損益計算書上の費用合計	17,199,814,409	5,503,221,640	22,703,036,049	△ 46,961,091	22,656,074,958
その他の行政コスト	109,708	4	109,712	0	109,712
減価償却相当額	74,823	0	74,823	0	74,823
除売却差額相当額	34,885	4	34,889	0	34,889
行政コスト	17,199,924,117	5,503,221,644	22,703,145,761	△ 46,961,091	22,656,184,670
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 352,169,472	445,312,286	93,142,814	0	93,142,814
(損益計算書)					
事業費用					
審査等事業費	17,197,762,428	5,500,370,031	22,698,132,459	△ 46,961,091	22,651,171,368
審査等事業費	3,917,981,362	0	3,917,981,362	0	3,917,981,362
安全対策等事業費	0	2,031,051,072	2,031,051,072	0	2,031,051,072
その他業務費	9,546,212,337	2,680,217,786	12,226,430,123	0	12,226,430,123
一般管理費	3,657,526,987	784,908,820	4,442,435,807	△ 46,961,091	4,395,474,716
財務費用	54,912,383	2,429,268	57,341,651	0	57,341,651
雑損	21,129,359	1,763,085	22,892,444	0	22,892,444
事業収益	19,866,498,813	6,744,536,504	26,611,035,317	△ 46,961,091	26,564,074,226
運営費交付金収益	1,431,910,108	908,217,794	2,340,127,902	0	2,340,127,902
手数料収入	17,405,504,356	0	17,405,504,356	0	17,405,504,356
拠入金収入	0	4,860,186,600	4,860,186,600	0	4,860,186,600
利用料収入	0	131,200,500	131,200,500	0	131,200,500
補助金等収益	451,627,393	528,989,930	980,617,323	0	980,617,323
その他の受託業務収入	13,650,000	14,032,955	27,682,955	0	27,682,955
資産見返運営費交付金戻入	242,886	21,216,983	21,459,869	0	21,459,869
資産見返補助金等戻入	214,575,222	125,904,821	340,480,043	0	340,480,043
資産見返寄附金戻入	1,407,683	0	1,407,683	0	1,407,683
資産見返物品受贈額戻入	25,199	0	25,199	0	25,199
賞与引当金見返に係る収益	92,066,990	61,096,536	153,163,526	0	153,163,526
退職給付引当金見返に係る収益	39,760,135	6,375,658	46,135,793	0	46,135,793
財務収益	105,301,101	56,867,514	162,168,615	0	162,168,615
雑益	110,427,740	30,447,213	140,874,953	△ 46,961,091	93,913,862
事業損益	2,668,736,385	1,244,166,473	3,912,902,858	0	3,912,902,858
総損益	5,232,516,404	3,096,384,163	8,328,900,567	0	8,328,900,567
(貸借対照表)					
総資産	45,760,953,027	18,367,222,585	64,128,175,612	△ 49,861,717	64,078,313,895
流動資産	37,560,020,378	15,171,023,480	52,731,043,858	△ 49,861,717	52,681,182,141
固定資産	8,200,932,649	3,196,199,105	11,397,131,754	0	11,397,131,754
有形固定資産	2,190,510,383	245,576,004	2,436,086,387	0	2,436,086,387
無形固定資産	5,617,188,366	2,594,122,173	8,211,310,539	0	8,211,310,539
投資その他資産	393,233,900	356,500,928	749,734,828	0	749,734,828

- (注) 1 区分の方法
独立行政法人医薬品医療機器総合機構会計規程に基づく区分によっております。
- 2 各区分の主要な業務
①審査関連業務
・・・医薬品医療機器法に基づく医薬品や医療機器等の承認審査及び再審査・再評価に関する指導及び助言、申請添付資料についてのGCP、GLP等の基準への適合性の調査、GMP調査による製造設備、工程、品質管理の調査等の業務を行っております。
②安全対策業務
・・・医薬品や医療機器等について、品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・解析及び情報提供、消費者等からの相談、安全性向上に向けて製造販売業者への指導及び助言等の業務を行っております。
- 3 表中の消去の欄は西セグメント間における取引の相殺額を計上しております。
- 4 各区分の国等との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は以下の通りであります。

		(単位:円)	
		審査等事業	安全対策等事業
国等との人事交流による出向職員から生ずる機会費用		57,933,400	11,770,500
			計
			69,703,900

10. 科学研究費補助金の明細

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
厚生労働行政推進調査事業費補助金	1,105,000 (3,890,000)	5	
厚生労働科学研究費補助金	3,109,000 (11,095,000)	2	
合 計	4,214,000 (14,985,000)	7	

(注) 金額は間接経費相当額とし、直接経費相当額は外数として()で記載しております。

特 定 救 済 勘 定

貸借対照表(特定救済勘定)

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		4,251,408,955	未払金		5,438,974
前払費用		51,321	預り金		75,165
未収金		29	引当金 賞与引当金	1,054,958	1,054,958
流動資産合計		4,251,460,305	流動負債合計		6,569,097
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			特定救済基金預り金(注) 長期預り補助金等	3,567,601,000	
工具器具備品	281,761		預り拠出金	679,419,421	4,247,020,421
減価償却累計額	△ 107,799	173,962	引当金 退職給付引当金	12,864,538	12,864,538
有形固定資産合計		173,962	固定負債合計		4,259,884,959
無形固定資産			負債合計		4,266,454,056
ソフトウェア		14,819,789	純資産の部		
無形固定資産合計		14,819,789	純資産合計		-
固定資産合計		14,993,751			
資産合計		4,266,454,056	負債・純資産合計		4,266,454,056

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(特定救済勘定)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
特定救済給付金	800,000,000	
その他業務費	33,528,448	
一般管理費	3,053,968	
損益計算書上の費用合計		836,582,416
II 行政コスト		836,582,416

損益計算書(特定救済勘定)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
特定救済給付金		800,000,000	
その他業務費			
人件費	13,452,161		
減価償却費	3,840,108		
退職給付費用	462,652		
賞与引当金繰入	640,047		
不動産賃借料	2,858,748		
その他経費	12,274,732	33,528,448	
一般管理費			
不動産賃借料	504,480		
その他経費	2,549,488	3,053,968	
経常費用合計			836,582,416
経常収益			
特定救済基金預り金取崩益(注)			
拠出金収益	836,582,416	836,582,416	
経常収益合計			836,582,416
経常利益			—
当期純利益			—
当期総利益			—

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（特定改算決定）

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

（単位：円）

	I 資本金	II 資本剰余金				資本剰余金合計	III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計	
		政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期純利益 (又は当期純損失)		利益剰余金（又は繰越欠損金） 合計
				減価償却相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）							
当期首残高	-					-				-	-	
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
出資金の受入												
不要財産に係る国庫納付等による減資												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得												
固定資産の除売却												
減価償却												
固定資産の減損												
時の経過による資産除去債務の増加												
資産除去債務の履行に伴う取り崩し												
承継資産の使用等												
不要財産に係る国庫納付等												
出えん金の受入												
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）												
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し												
利益処分による積立												
利益処分（又は損失処理）による取り崩し												
国庫納付金の納付												
(2) その他												
当期純利益（又は当期純損失）												
前中期目標期間繰越積立金取崩額												
目的積立金取崩額												
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-					-					-	
当期末残高	-					-					-	

キャッシュ・フロー計算書(特定救済勘定)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特定救済給付金支出	△ 800,000,000
人件費支出	△ 14,969,495
その他の業務支出	△ 11,515,454
その他の政府交付金収入	3,567,601,000
拋出金収入	295,000,000
その他の収入	77,938
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,036,193,989
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 47,916
無形固定資産の取得による支出	△ 18,918,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,966,787
III 資金増加額	3,017,227,202
IV 資金期首残高	1,234,181,753
V 資金期末残高	4,251,408,955

利益の処分に関する書類(案)
(特定救済勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期末処分利益 当期総利益	—	—
II 利益処分額		—

注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	5 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 行政コスト計算書注記

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	836,582,416 円
自己収入等	△836,582,416 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	0 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	0 円

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	4,251,408,955 円
資金期末残高	4,251,408,955 円

4. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和 7 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	12,483,023
② 勤務費用	327,114
③ 利息費用	54,401
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△236,475
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	12,628,063

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和 8 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	12,628,063
② 未認識数理計算上の差異	236,475
③ 退職給付引当金 (①+②)	12,864,538

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	令和 7 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日
① 勤務費用	327,114
② 利息費用	54,401
③ 数理計算上の差異の費用処理額	81,137
④ 退職給付費用 (①+②+③)	462,652

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和 8 年 3 月 31 日現在
割引率	2.57%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 特定救済勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去償却に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	減 損 損 失 累 計 額	差 引 当 期 末 残 高	摘 要
有形固定資産								
(減価償却費)								
工具器具備品	281,761	0	0	281,761	107,799	0	0	173,962
計	281,761	0	0	281,761	107,799	0	0	173,962
有形固定資産								
(減価償却費)								
工具器具備品	281,761	0	0	281,761	107,799	0	0	173,962
計	281,761	0	0	281,761	107,799	0	0	173,962
無形固定資産								
(減価償却費)								
ソフトウェア	38,700,042	0	19,781,171	18,918,871	4,099,082	0	0	14,819,789
計	38,700,042	0	19,781,171	18,918,871	4,099,082	0	0	14,819,789
無形固定資産								
(非償却資産)								
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産								
(ソフトウェア)								
ソフトウェア	38,700,042	0	19,781,171	18,918,871	4,099,082	0	0	14,819,789
計	38,700,042	0	19,781,171	18,918,871	4,099,082	0	0	14,819,789

2. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用		
費与引当金	1,461,400	1,054,958	1,461,400	1,054,958	
計	1,461,400	1,054,958	1,461,400	1,054,958	

3. 退職給付引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用		
退職給付債務合計額	12,483,023	145,040	0	12,628,063	
退職一時金に係る債務	12,483,023	145,040	0	12,628,063	
未認識繰理計算上の差異	△ 81,137	236,475	△ 81,137	236,475	
退職給付引当金	12,401,886	381,515	△ 81,137	12,864,538	

4. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
(1)長期貸付補助金等の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
特定肝炎感染被害者救済業務 交付金(事務費分)	0	167,000,000	0	167,000,000	人件費等に充当
特定肝炎感染被害者救済業務 交付金(給付金分)	0	3,400,601,000	0	3,400,601,000	
計	0	3,567,601,000	0	3,567,601,000	

5. 役員及び職員給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与	退 職 手 当
	支 給 額	支 給 額
役 員	(0)	(0)
職 員	(5,467)	(0)
合 計	14,660	2

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

受 託 ・ 貸 付 勘 定

貸借対照表(受託・貸付勘定)

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		49,929,173	未払給付金		63,578,412
前払費用		102,638	未払金		5,311,151
未収金		59,929,659	預り金		6,981,296
流動資産合計		109,961,470	引当金		
			賞与引当金	1,997,566	1,997,566
			流動負債合計		77,868,425
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	134,354		退職給付引当金	16,465,057	16,465,057
減価償却累計額	△ 134,353	1	固定負債合計		16,465,057
有形固定資産合計		1	負債合計		94,333,482
無形固定資産			純資産の部		
ソフトウェア		3,842,255	I 利益剰余金		
無形固定資産合計		3,842,255	前中期目標期間繰越積立金(注)		14,760,465
固定資産合計		3,842,256	積立金(注)		4,264,678
			当期末処分利益		445,101
			(うち当期総利益)		(445,101)
			利益剰余金合計		19,470,244
			純資産合計		19,470,244
資産合計		113,803,726	負債・純資産合計		113,803,726

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(受託・貸付勘定)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
健康管理手当等給付金	484,776,414	
その他業務費	39,713,969	
一般管理費	8,006,624	
雑損	1,185,200	
損益計算書上の費用合計		533,682,207
II 行政コスト		533,682,207

損益計算書(受託・貸付勘定)
(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
健康管理手当等給付金		484,776,414	
その他業務費			
人件費	28,396,165		
減価償却費	1,429,934		
退職給付費用	491,957		
賞与引当金繰入	1,997,566		
不動産賃借料	5,885,664		
その他経費	1,512,683	39,713,969	
一般管理費			
不動産賃借料	840,804		
その他経費	7,165,820	8,006,624	
雑損		1,185,200	
経常費用合計			533,682,207
経常収益			
国からの受託業務収入		25,185,050	
その他の受託業務収入		507,757,058	
雑益		1,185,200	
経常収益合計			534,127,308
経常利益			445,101
当期純利益			445,101
当期総利益			445,101

純資産変動計算書 (受託・貸付勘定)

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期繰利益 (又は当期繰損 失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計
				減価償却相当累計額 (△)	除売却差額相当累計額 (△)						
当期首残高	-					-	14,760,465	-	4,264,678	-	19,025,143
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入											
不要財産に係る国庫納付等による減資											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得											
固定資産の除売却											
減価償却											
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加											
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
承継資産の使用等											
不要財産に係る国庫納付等											
出えん金の受入											
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)											
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額 (純額)											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し								4,264,678	△ 4,264,678		-
利益処分による積立											
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し											
国庫納付金の納付											
(2) その他											
当期純利益 (又は当期純損失)											
前中期目標期間繰越積立金取崩額									445,101	445,101	445,101
目的積立金取崩額											
その他の利益剰余金の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	-					-	-	4,264,678	△ 3,819,577	445,101	445,101
当期末残高	-					-	14,760,465	4,264,678	445,101	445,101	19,470,244

キャッシュ・フロー計算書(受託・貸付勘定)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
健康管理手当等給付金支出	△ 489,167,478
人件費支出	△ 34,252,587
その他の業務支出	△ 23,085,523
国からの受託業務収入	25,301,536
その他の受託業務収入	518,241,700
その他の収入	575,613
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,386,739
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 3,520,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,520,000
III 資金増加額	△ 5,906,739
IV 資金期首残高	55,835,912
V 資金期末残高	49,929,173

利益の処分に関する書類(案)
(受託・貸付勘定)

(単位:円)

項 目		金 額
I 当期末処分利益 当期総利益		445,101
	445,101	
II 利益処分数額 積立金		445,101
	445,101	

注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、未収債権については、当該債権の大部分が企業からの委託を受けて実施している給付金支給業務における未払給付金の受入資金部分であることから、信用リスクについては低いところであります。

② 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払給付金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 行政コスト計算書注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	533,682,207 円
自己収入等	△534,127,308 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	412,400 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
	△32,701 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準を参考に計算しております。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	49,929,173 円
資金期末残高	49,929,173 円

4. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和 7 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	17,490,486
② 勤務費用	359,197
③ 利息費用	40,631
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△1,111,494
⑤ 退職給付の支払額	△1,425,257
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	15,353,563

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和 8 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	15,353,563
② 未認識数理計算上の差異	1,111,494
③ 退職給付引当金 (①+②)	16,465,057

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日
① 勤務費用	359,197
② 利息費用	40,631
③ 数理計算上の差異の費用処理額	92,129
④ 退職給付費用 (①+②+③)	491,957

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和8年3月31日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	2.57% 期間定額基準 1年 数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失	累 計 額	差 引 当 期 未 残 高	摘 要
資 産	の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	当 期 償 却 額	減 損 損 失	累 計 額	差 引 当 期 未 残 高	摘 要
有形固定資産	工具器具備品	134,354	0	0	134,354	134,353	0	0	0	1	
	計	134,354	0	0	134,354	134,353	0	0	0	1	
有形固定資産	工具器具備品	134,354	0	0	134,354	134,353	0	0	0	1	
	計	134,354	0	0	134,354	134,353	0	0	0	1	
無形固定資産	ソフトウェア	16,971,400	0	0	16,971,400	13,129,145	1,429,934	0	0	3,842,255	
	計	16,971,400	0	0	16,971,400	13,129,145	1,429,934	0	0	3,842,255	
無形固定資産	ソフトウェア	16,971,400	0	0	16,971,400	13,129,145	1,429,934	0	0	3,842,255	
	計	16,971,400	0	0	16,971,400	13,129,145	1,429,934	0	0	3,842,255	

2. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	2,351,936	1,997,566	2,351,936	0	1,997,566	
計	2,351,936	1,997,566	2,351,936	0	1,997,566	

3. 退職給付引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	17,490,486	△ 711,666	1,425,257	15,353,563	
退職一時金に係る債務	17,490,486	△ 711,666	1,425,257	15,353,563	
未認識数理計算上の差異		1,111,494	△ 92,129	1,111,494	
退職給付引当金	17,398,357	399,828	1,333,128	16,465,057	

4. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与			退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給人員
役員	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	0	0	0	0	0
職員	(51)	(0)	(0)	(0)	(0)
	30,947	4	1,425	1	1
合 計	(51)	(0)	(0)	(0)	(0)
	30,947	4	1,425	1	1

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

受 託 給 付 勘 定

貸借対照表(受託給付勘定)

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		141,892,522	未払給付金		52,931,100
前払費用		76,979	未払金		76,237,778
未収金		157,245	預り金		5,633,257
流動資産合計		142,126,746	引当金 賞与引当金	1,684,593	1,684,593
			流動負債合計		136,486,728
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金 退職給付引当金	7,295,907	7,295,907
工具器具備品	175,824		固定負債合計		7,295,907
減価償却累計額	△ 175,824	0	負債合計		143,782,635
有形固定資産合計		0	純資産の部		
無形固定資産			I 利益剰余金		
ソフトウェア		16,096,693	前中期目標期間繰越積立金(注)		13,092,741
無形固定資産合計		16,096,693	当期末処分利益		1,348,063
固定資産合計		16,096,693	(うち当期総利益)		(1,348,063)
			利益剰余金合計		14,440,804
			純資産合計		14,440,804
資産合計		158,223,439	負債・純資産合計		158,223,439

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(受託給付勘定)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
特別手当等給付金	220,423,200	
調査研究事業費	283,151,200	
その他業務費	35,599,195	
一般管理費	6,334,902	
雑損	240,000	
損益計算書上の費用合計		545,748,497
II 行政コスト		545,748,497

損益計算書(受託給付勘定)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
特別手当等給付金		220,423,200	
調査研究事業費		283,151,200	
その他業務費			
人件費	15,228,093		
減価償却費	5,364,492		
退職給付費用	916,129		
賞与引当金繰入	1,273,729		
不動産賃借料	4,372,212		
その他経費	8,444,540	35,599,195	
一般管理費			
不動産賃借料	672,648		
その他経費	5,662,254	6,334,902	
雑損		240,000	
経常費用合計			545,748,497
経常収益			
その他の受託業務収入		546,856,560	
雑益		240,000	
経常収益合計			547,096,560
経常利益			1,348,063
当期純利益			1,348,063
当期総利益			1,348,063

純資産変動計算書 (受託給付勘定)

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金			資本剰余金合計	III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				純資産合計		
		政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)		利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	
				減価償却相当累計額 (△)								除却差額相当累計額 (△)
当期首残高	-				-	14,998,244	-	△ 1,905,503	-	13,092,741	13,092,741	
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
出資金の受入												
不要財産に係る国庫納付等による減資												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得												
固定資産の除売却												
減価償却												
固定資産の減損												
時の経過による資産除去債務の増加												
資産除去債務の履行に伴う取り崩し												
承継資産の使用等												
不要財産に係る国庫納付等												
出えん金の受入												
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)												
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額 (純額)												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し												
利益処分による積立							1,905,503	1,905,503		3,811,006	3,811,006	
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し						△ 1,905,503	△ 1,905,503		△ 3,811,006	△ 3,811,006		
国庫納付金の納付												
(2) その他												
当期純利益 (又は当期純損失)												
前中期目標期間繰越積立金取崩額								1,348,063	1,348,063	1,348,063	1,348,063	
目的積立金取崩額												
その他の利益剰余金の当期変動額 (純額)												
当期変動額合計	-				-	△ 1,905,503	-	3,253,566	1,348,063	1,348,063	1,348,063	
当期末残高	-				-	13,092,741	-	1,348,063	1,348,063	14,440,804	14,440,804	

キャッシュ・フロー計算書(受託給付勘定)

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特別手当等給付金支出	△ 265,100,400
調査研究事業費支出	△ 282,094,100
人件費支出	△ 16,776,134
その他の業務支出	△ 26,669,724
その他の受託業務収入	552,346,300
その他の収入	2,904,282
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,389,776
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 10,010,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,010,000
III 資金増加額	△ 45,399,776
IV 資金期首残高	187,292,298
V 資金期末残高	141,892,522

利益の処分に関する書類(案)
(受託給付勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期末処分利益 当期総利益	1,348,063	1,348,063
II 利益処分額 積立金	1,348,063	1,348,063

注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	5 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未払給付金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 行政コスト計算書注記

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	545,748,497 円
自己収入等	△547,096,560 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	0 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	△1,348,063 円
----------------	--------------

3. 損益計算書注記

調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるH I V感染者の調査研究のために要した費用であり、全額H I V感染者の健康管理費用となっております。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	141,892,522 円
資金期末残高	141,892,522 円

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日
① 期首における退職給付債務	6,379,778
② 勤務費用	732,730
③ 利息費用	183,399
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△166,955
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	7,128,952

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和8年3月31日現在
① 退職給付債務	7,128,952
② 未認識数理計算上の差異	166,955
③ 退職給付引当金 (①+②)	7,295,907

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日
① 勤務費用	732,730
② 利息費用	183,399
③ 数理計算上の差異の費用処理額	0
④ 退職給付費用 (①+②+③)	916,129

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和 8 年 3 月 31 日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	2.57% 期間定額基準 1 年 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 追加情報

平成 25 年 4 月 10 日に特別手当等給付金 21,150,000 円の過払いが明確化し、9,730,003 円を回収しました。そのうち 9,490,003 円は委託元に返還済みです。なお、残額について、債務者への通知書により回収することとしております。

Ⅴ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額	差 引 当 期 末 残 高	摘 要
						当 期 償 却 額	当 期 償 却 額			
有形固定資産 (減価償却費)	工具器具備品	175,824	0	0	175,824	175,824	0	0	0	
	計	175,824	0	0	175,824	175,824	0	0	0	
有形固定資産 合計	工具器具備品	175,824	0	0	175,824	175,824	0	0	0	
	計	175,824	0	0	175,824	175,824	0	0	0	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	94,013,170	6,490,000	0	100,503,170	84,406,477	5,364,492	0	16,096,693	
	計	94,013,170	6,490,000	0	100,503,170	84,406,477	5,364,492	0	16,096,693	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	94,013,170	6,490,000	0	100,503,170	84,406,477	5,364,492	0	16,096,693	
	計	94,013,170	6,490,000	0	100,503,170	84,406,477	5,364,492	0	16,096,693	

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。
無形固定資産 ソフトウェア 健康被害救済部受託システム基盤のリプレース業務一式 6,490,000円

2. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	1,849,658	1,684,593	1,849,658	0	1,684,593	
計	1,849,658	1,684,593	1,849,658	0	1,684,593	

3. 退職給付引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	6,379,778	749,174	0	7,128,952	
退職一時金に係る債務	6,379,778	749,174	0	7,128,952	
未認識数理計算上の差異	0	166,955	0	166,955	
退職給付引当金	6,379,778	916,129	0	7,295,907	

4. 役員及び職員の給与の明細

区 分	(単位:千円、人)		
	報 酬	又 は 給 与	退 職 手 当
役 員	支 給 額	支 給 人 員	支 給 人 員
	(0)	(0)	(0)
職 員	0	0	0
	(5506)	(1)	(0)
合 計	16,653	2	0
	(5506)	(1)	(0)

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

（ 添 付 書 類 ）

事 業 報 告 書

令和 7 事業年度

事業報告書

独立行政法人医薬品医療機器総合機構

目 次

1. 法人の長によるメッセージ	1
2. 法人の目的、業務内容	2
3. 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）	3
4. 中期目標	4
5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	5
6. 中期計画及び年度計画	6
7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	8
8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	11
9. 業績の適正な評価の前提情報	13
10. 業務の成果と使用した資源との対比	20
11. 予算と決算との対比	22
12. 財務諸表	23
13. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	25
14. 内部統制の運用に関する情報	26
15. 法人の基本情報	28
16. 参考情報	33

1. 法人の長によるメッセージ

独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）は、科学に基づき仕事をする組織であり、国民の安全を最優先課題と認識しつつ、これから出てくる革新的な技術に対して時宜を逸することなく対応していくことやドラッグ・ロスをはじめとする諸課題への対応などが強く求められています。

それらの課題へ対応するため、目指す方向性として「科学力の向上」「積極的な国際活動の推進」「業務の質の向上や一層の効率化」を掲げ、第5期中期計画（令和6～令和10年度）を策定しその下で業務を推進してきました。令和7年度は、本中期計画の2年目として、各取組を着実に実行していく重要な年度となりました。

実用化推進に対する積極的貢献としては、革新的な医薬品等のテクノロジーの発展への適切な対応、小児用・希少疾病用等の未承認薬の解消に向け、引き続き世界のバイオベンチャー等を惹きつける取組に注力しました。

国際活動の強化に向けては、業務内容・実績をより積極的に世界へ発信するとともに、米国やアジア事務所の拠点を活用した国際的な連携や、国際共同治験推進・薬事規制調和に向けた戦略的な国際活動を推進してきたところです。

さらに、急速に拡大した組織規模に相応しいガバナンスの強化とITなど専門人材の確保・育成の推進に取組み、業務の質の向上や一層の効率化も図ってきました。また、近年急速な進展をみせる人工知能（AI）関連技術については、「AI活用行動計画」に基づき、業務の質の向上と効率化の両立を目指した取組を進めています。

PMDAに対する期待は、国における各種政策から見ても益々大きくなっていると感じており、この期待に応えるべく、我が国の医療行政の一翼を担う組織としてさらに発展させて参ります。

PMDAの設立20周年を機に策定した「パーパス」および「バリュー」についても、引き続き役職員一人ひとりがこれらを理解し、実行していくことで、社会からより一層信頼され、期待される組織としての役割を果たしていきたいと思います。



独立行政法人医薬品医療機器総合機構 **PMDA**

理事長 **藤原 康弘**

2. 法人の目的、業務内容

(1) 目的

PMDAは、医薬品の副作用や生物由来製品を介した感染等による健康被害に対して、迅速な救済を図り（健康被害救済）、医薬品や医療機器などの品質、有効性および安全性について、治験前から承認までを一貫した体制で指導・審査し（承認審査）、市販後における安全性に関する情報の収集、分析、提供を行う（安全対策）ことを通じて、国民保健の向上に貢献することを目的としております（独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第3条）。

(2) 業務内容

PMDAは、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行っています。

ア. 健康被害救済業務

- ・ 医薬品や再生医療等製品による副作用や生物由来製品を介した感染等による疾病や障害等の健康被害を受けた方に対する医療費、障害年金、遺族年金等の給付
- ・ スモン患者への健康管理手当等の給付、HIV感染者、発症者への受託給付
- ・ 「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づく給付金の支給

イ. 審査関連業務

- ・ 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器法）に基づく医薬品、医療機器及び再生医療等製品の承認審査
- ・ 治験などに関する指導及び助言
- ・ 承認申請や再審査・再評価の確認申請の添付資料についてのGCP、GLP等の基準への適合性の調査
- ・ GMP/QMS/GCTP調査による製造設備、工程、品質管理の調査
- ・ 医薬品医療機器法に基づく医薬品・医療機器・再生医療等製品の再審査、再評価、使用成績評価の確認
- ・ 医薬品や医療機器等の基準作成に関する調査

ウ. 安全対策業務

- ・ 医薬品や医療機器などの品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・解析及び情報提供
- ・ 消費者などからの医薬品及び医療機器についての相談
- ・ 医薬品や医療機器などの安全性向上のための製造業者等への指導及び助言
- ・ 電子診療情報を活用した、有害事象発現リスクの定量的評価、安全対策措置の影響評価、処方実態調査及び医療情報データベースの構築

3. 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）

国（厚生労働省）は、有効かつ安全で革新的な医薬品、医療機器及び再生医療等製品等について、患者ニーズの視点に立ち、必要とする患者への迅速な提供及び安全対策の充実・強化を図り、あわせて、医薬品等を使用して健康被害に遭われた方の迅速な救済をしていくことも国民から求められており、そのための適切な施策を講じていく必要があります。

これらの施策を実現するためには、健康被害救済、医薬品、医療機器及び再生医療等製品等の承認審査及び安全対策における科学的な判断に基づく根拠を提供するPMDAが果たす役割は非常に重要です。

（独）医薬品医療機器総合機構（PMDA）に係る政策体系図



4. 中期目標

(1) PMDAに求められる取組、目指すべき姿(第5期中期目標(令和6年4月(2024年4月)～令和11年3月(2029年3月)))

PMDAは、医薬品・医療機器等の「健康被害救済」、「承認審査」及び「安全対策」の3つの業務を行う日本唯一の組織であり、これら3つの業務を一貫して実施する世界でもまれな仕組み(セイフティ・トライアングル)により、医薬品・医療機器等の開発から実用化までを通じたライフサイクル全般を通して、国民の健康・安全の向上に貢献している。

また、薬学をはじめ、工学、獣医学、毒性学などといった多岐にわたる専門人材が在籍しており、医薬品・医療機器等の品質、有効性及び安全性について、最新の科学に基づき多角的に評価している。

他方、科学力の向上や国際化に向けた対応を行うとともに業務の質の向上を図るため、組織体制の充実や人材育成等が必要である。

近年、アカデミア・ベンチャー企業発シーズが起点となることが世界的な潮流となっており、海外で承認されているにもかかわらず、日本では承認されていない国内未承認薬について、日本で薬剤の開発に着手すらされないという「ドラッグロス」の問題などが生じており、新たな医薬品等アクセスの課題と捉えられている。

さらに、新型コロナウイルス感染症に対する mRNA ワクチンや、プログラム及びこれを記録した記録媒体であるプログラム医療機器(SaMD)をはじめとする、これまで前例のなかった革新的な医薬品・医療機器等が申請・承認されており、医薬品・医療機器等におけるテクノロジーの発展が加速している。

こうしたことを踏まえ、PMDAは、国民保健の向上及び保健衛生の対策に資するという目的の下、第5期中期目標期間においては、PMDAが実施する業務の質の確保を図りつつ、医薬品・医療機器等のテクノロジーの発展を見据え、より一層、国の医薬品・医療機器等における施策の企画立案及び推進に資する健康被害救済、承認審査及び安全対策の3つの業務を効果的かつ効率的に実施するものとする。

詳細につきましては、第5期中期目標をご覧ください。

(2) 一定の事業等のまとまりごとの会計区分

PMDAにおける開示すべきセグメント情報は、一定の事業等のまとまりごとの関係から6つの勘定に区分（セグメントを含めると7区分）しており、これらの関係は次のとおりです。

一定の事業等のまとまり（セグメント区分）	勘定区分
1. 医薬品副作用被害救済事業	副作用救済勘定
2. 生物由来製品感染等被害救済事業	感染救済勘定
3. 特定救済事業（C型肝炎患者救済業務）	特定救済勘定
4. 受託・貸付事業（スモン患者給付業務）	受託・貸付勘定
5. 受託給付事業（HIV感染者救済業務）	受託給付勘定
6. 審査等事業（審査関連業務）	審査等勘定
7. 審査等事業（安全対策業務）	

5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

人間の「命と健康を守る」という世界共通の使命を果たすため、より有効で、より安全な医薬品や医療機器等を、より早く世界の人々に届けることは、PMDAに課せられた重要な使命です。

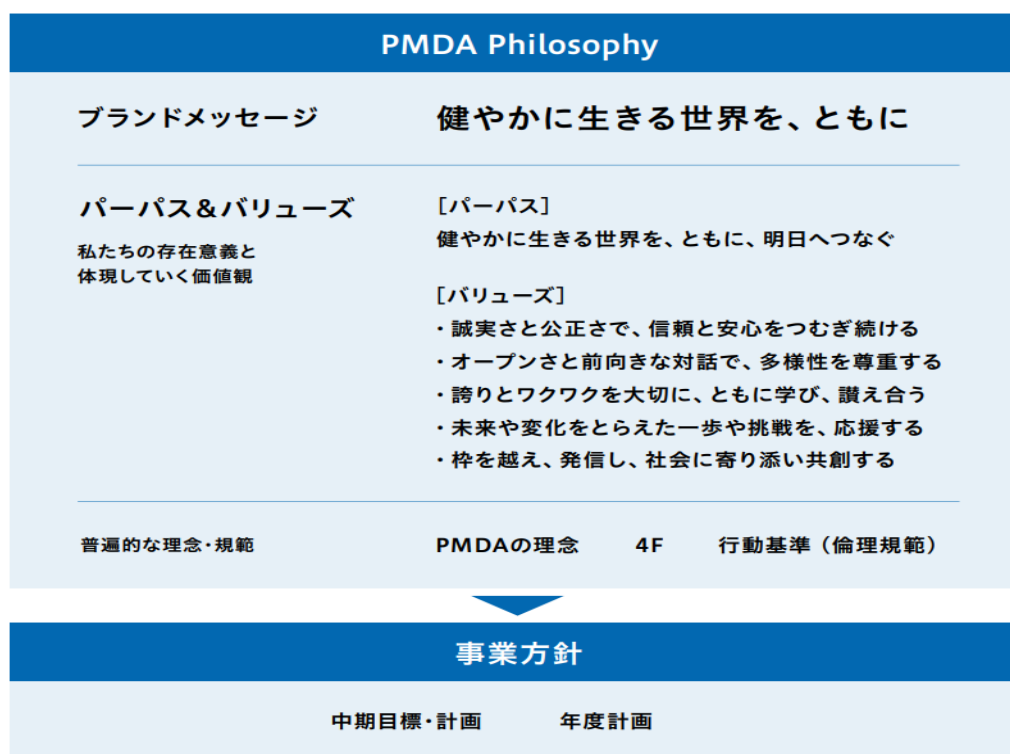
このような使命を果たしていくため、PMDAが目指すべき方向性や取り組むべき目標を定めることを目的として、役職員が一体となり十分な議論を重ね、「PMDAの理念」と、その理念を実現するための「行動基準（倫理規範）」を策定しました。

また、設立20周年を機に策定した「パーパス」および「バリュー」は、理念や行動基準を踏まえ、PMDAが果たすべき役割や存在意義を示すとともに、日々の業務の中でそれらを体現していくための価値観として位置付けられるものです。

全役職員一人ひとりがこれらを理解し、日々の業務の中で実践することで、国民の健康と安全を守り、より良い医療の実現に貢献してまいります。

PMDA Philosophy の体系図

<https://www.pmda.go.jp/about-pmda/outline/0003.html>



「パーパス」「バリュー」策定の詳細については、20周年特設サイトをご覧ください。

<https://www.pmda.go.jp/PMDA20th/>

6. 中期計画及び年度計画

第5期中期計画及び令和7年度計画に掲げる項目及びその主な内容は次のとおりです。

第5期中期計画 及び 令和7年度計画 に掲げる項目及びその主な内容など	
健康被害救済業務	・救済制度に関する広報及び情報提供の拡充 ・迅速な事務処理の実施 ・請求者及び受給者の負担軽減策の実施 ・救済給付業務の効率化・高度化の推進 ・審査、安全対策部門との積極的な連携 ・保健福祉事業の充実と適切な実施 ・スモン患者、血液製剤によるHIV感染者、血液製剤によるC型肝炎感染者等に対する給付業務等の適切な実施
承認審査業務	・イノベーションに的確に対応した相談及び審査の実施、患者ニーズの高い製品について実用化の支援 ・革新的な製品の日本での開発・導入に着手しやすくなる環境の整備と情報発信 ・国内治験手続き等の簡素化・負担軽減を支援するための

	環境を整備 ・品質に係るリスクコミュニケーションの推進、都道府県等職員への教育支援の充実、国家検定業務の適切な実施 ・医療機器等の審査報告書の作成範囲の拡大と英文による公表等 ・プログラム医療機器に特化した相談区分の新設、審査体制の強化等 ・人材力の強化、科学的エビデンスの充実強化、発信力の強化 ・国際的リーダーシップの発揮、二国間協議の強化と ATC の充実強化 ・RS の推進による業務の質の向上 ・PMDA の業務・実績の世界への発信
安全対策業務	・医療情報 DB を活用した薬剤疫学調査に基づく安全性評価の推進 ・増大する副作用・不具合報告の迅速な整理・評価の実施 ・医療機関報告の充実のための普及啓発活動の推進 ・患者からの副作用情報の安全対策への活用 ・最新の電子化された添付文書の確実な提供 ・リスクコミュニケーションの強化 ・安全性情報の医療現場におけるさらなる活用推進 ・審査、救済部門との連携 ・人材力の強化、科学的エビデンスの充実強化、発信力の強化（再掲） ・国際的リーダーシップの発揮、二国間協議の強化と ATC の充実強化（再掲） ・PMDA の業務・実績の世界への発信（再掲）
業務運営	・機構の役割、社会的立場を踏まえたガバナンス・コンプライアンス体制の構築 ・優秀な人材の確保・育成の推進と業務品質の一層の向上 ・業務実績の定期的な開示と戦略的な広報活動、薬害の歴史展示コーナーの運営 ・財務ガバナンスの強化、情報システムの整備及び管理

詳細につきましては、第5期中期計画及び令和7年度計画をご覧ください。

<https://www.pmda.go.jp/about-pmda/info-about-pmda/0023.html>

また、第5期中期計画でも掲げている国際的な貢献・提案能力の強化を図るために、PMDA初の海外拠点としてタイ・バンコクにアジア事務所（令和6年7月）、米国・ワシントンD.C. にワシントンD.C. 事務所（令和6年11月）を開設し

ました。

これらの海外拠点を通して、引き続きPMDAの業務内容・実績の世界への発信、戦略的な国際活動を推進して参ります。

7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

PMDAの理事長、監事は主務大臣である厚生労働大臣から任命されています。

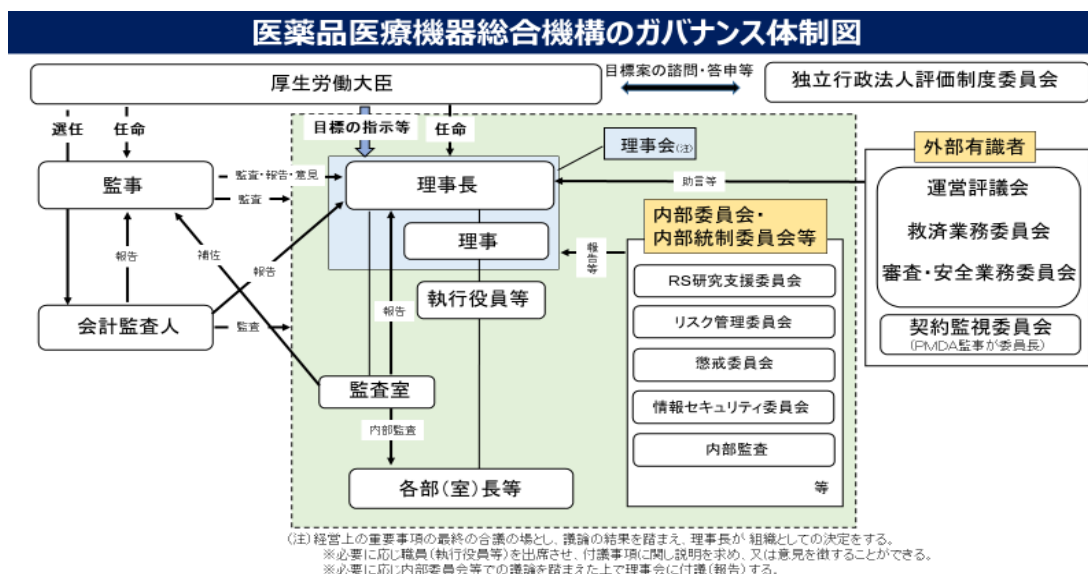
また、会計監査人は、同様に厚生労働大臣により選任されています。理事や各部署に配属される職員は理事長から任命され、厚生労働大臣から示された中期目標を達成するため、業務を行っております。

PMDAの業務全般については、業務運営が適正に実施されているか、年度計画や予算など、業務運営上の重要事項を決定するにあたり、意見や提案をいただく機関として、外部有識者から構成される運営評議会や救済業務委員会、審査・安全業務委員会を設置し、定期的なモニタリング等を実施しています。

また、組織運営における意思決定体制として、財政状況や情報システム投資等の事項について、理事会における審議を中心とした運用を引き続き実施しました。

さらに、PMDAでは、これまでもリスクの特性に応じた管理体制が構築され、理事会での報告等により全体の統括が行われてきたところですが、横断的なリスク管理・リスク対応の強化を図るため、令和7年3月に内部統制委員会を設置し、本格的な運用を開始しました。本委員会の運用においては、リスク管理委員会、内部監査、契約監視委員会等での対応状況や共有すべき情報を横断的に集約し、統括する体制としました。

PMDAのガバナンス体制は以下のとおりです。



(2) 役員等の状況

① 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

(令和8年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	藤原 康弘	自 平成31年4月1日 (再 令和6年4月1日) 至 ※1		・(国研) 国立がん研究センター執行役員 企画戦略局長 同 中央病院副院長(研究担当)併任
理事 (技監)	近藤 恵美子	自 令和6年7月1日 至 令和8年6月30日	技術総括・ 安全等担当	・消費者庁食品衛生基準審査課長 ・厚生労働省大臣官房付(役員出向)
理事	平岩 勝	自 令和7年7月9日 至 令和9年7月8日	総合調整・ 救済担当	・(国研) 国立長寿医療研究センター企画 戦略局長 ・厚生労働省大臣官房付(役員出向)
理事	鈴木 洋史	自 令和6年4月1日 (再 令和8年4月1日) 至 令和10年3月31日	審査等担当	・(独) 医薬品医療機器総合機構審査セン ター長 同 RS センター長併任
監事	池田 浩之	自 令和6年7月1日 至 ※2		・第一生命保険(株) 人事部フェロー
監事 (非常勤)	鳥山 亜弓	自 令和6年7月1日 至 ※2		・千代田国際法律会計事務所所長

※1：独立行政法人通則法第21条第1項に基づき、任命の日から、中期目標の期間の末日まで。

※2：独立行政法人通則法第21条第2項に基づき、任命の日から、当該対応する中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで。

② 会計監査人の名称及び報酬

会計監査人はEY新日本有限責任監査法人であり、当該監査法人に対する、令和7年度の当法人の監査業務に基づく報酬の額は18百万円(税抜)です。なお、非監査業務に基づく報酬は該当ありません。

(3) 職員の状況

常勤職員は令和7年度末現在1,043人(前期比15人増加、約1.5%増)であり、平均年齢は39.4歳(前期末39.1歳)となっています。このうち、国等からの出向者は100人、令和8年3月30日及び31日退職者は55人です。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

本部を東京都千代田区に置くとともに、大阪府大阪市及び富山県富山市に支部がありますが、これら事務所は、何れも借り受けているものであり、所有する施設は

ありません。

(5) 純資産の状況

① 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	1,179	—	—	1,179
資本金合計	1,179	—	—	1,179

(注) 金額は、単位未満切捨てとしています。

② 目的積立金等の状況

令和7年度は、目的積立金の申請を行っておりません。

繰越積立金の取崩状況については、審査等勘定において事業の財源等に充当するために、前中期目標期間繰越積立金(4,420百万円)を取り崩しています。

(6) 財源の状況

① 財源の内訳(国庫補助金、運営費交付金、業務収入等)

令和7年度の法人単位の収入決算額は36,266百万円であり、国からの財源措置のほか手数料収入など様々な収入があり、その内訳は以下のとおりです。

区分	金額(百万円)	構成比(%)
運営費交付金収入	2,509	6.9
国庫補助金収入	1,908	5.3
政府交付金収入	3,567	9.8
手数料収入	17,405	48.0
拠出金収入	9,008	24.8
その他収入	1,867	5.1
合計	36,266	100.0

(注) 各金額は、単位未満切捨てのため、合計額と一致しません。

② 自己収入に関する説明

PMDAにおける自己収入としては、手数料収入、拠出金収入などがあります。

収入全体の約5割を占める手数料収入は、医薬品医療機器法に基づき医薬品や医療機器について品目毎の品質、有効性、安全性の審査のために承認申請を行う者から納付された手数料収入17,405百万円、収入全体の約3割を占める拠出金収入は、医薬品の副作用による健康被害の救済を目的とした給付金の支給等を行うための財源として医薬品等の製造販売業者から納付された拠出金収入3,837百万円、生物

由来製品を介した感染による健康被害の救済を目的とした給付金の支給等を行うための財源として生物由来製品の製造販売業者から納付された拠出金収入 99 百万円及び医薬品や医療機器等の品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・分析・提供を行うために医薬品・医療機器等の製造販売業者から納付された拠出金収入 4,860 百万円、特定の血液製剤を介したＣ型肝炎ウイルス感染による健康被害の救済を目的とした給付金の支給等を行うための財源として企業が納付した拠出金収入 211 百万円の合計 9,008 百万円となっております。

（７）社会及び環境への配慮等の状況

PMDAにおいては、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）第7条第1項の規定に基づき、毎年度、環境物品等の調達の推進を図るための方針を定め、公表を行っています。また、当該年度の環境物品等の調達実績を毎年公表しています。

また、職場の環境配慮の一環として、フレックスタイム制やテレワークなどにも取り組んでおり、すべての人が働きやすい職場づくり、子育て支援や介護支援、障害者雇用などのダイバーシティなどにも取り組んでいます。

（８）法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉

PMDAは、医薬品等の「健康被害救済」、「承認審査」及び「安全対策」の3つの業務を行う日本唯一の組織であり、これら3つの業務を一貫して実施する世界でも稀な仕組み（セイフティ・トライアングル）により、医薬品等の開発から実用化までを通じたライフサイクル全般を通して、国民の健康・安全の向上に貢献しております。薬学をはじめ、工学、獣医学、毒性学などといった多岐に渡る専門人材が在籍しており、医薬品等の品質、有効性及び安全性について、最新の科学に基づき多角的に評価しています。

PMDAの財産は「職員」であり、機構の各種業務の更なる質の向上を図るため、専門性確保にも配慮しながら、意欲と能力のある職員を計画的かつ積極的に採用し、「PMDAの理念」に共感する優秀な人材を育成することで、職員一人ひとりの成長と組織のパフォーマンスの最大化に寄与することを目指しています。

8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

（１）業務運営上の課題

PMDAにとって、今後の業務運営上の主要な課題は以下の4点になります。

① 人材の採用・育成・定着

PMDAの最も重要な経営資源である、高い専門能力・業務遂行能力を持った職員の確保に向け、優秀な人材を採用、育成し、その定着を図る。

② 業務遂行におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）

社会全般のデジタル化の進展に対応し、予算の制約も踏まえつつ、効率的かつ高品質の業務システムを構築し、生産性や関係者の利便性の向上を実現する。

また、A I やRWD（リアルワールドデータ）の活用などを通じた業務の充実・強化を図る。

③ 世界的な規制当局としての地位の確立（科学力向上と国際化）

科学力の向上と国際的なプレゼンスの強化を通じ、今後とも、米国FDA、欧州EMAと並ぶ、世界でも先進的な規制当局としての地位を確立することを目指す。

また、PMDAの業務の成果と科学的水準の高さを、国内はもとより世界に発信する。

④ 業務品質の改善

業務プロセスの見直しを図るBPRとデジタル化への対応に組織横断的、かつ、効果的に取り組み、PMDAの将来的な課題の解決、業務・システム全体の効率化・透明化を進める。

これらの課題解決に向けて各種取組を進めてまいります。

（２）リスク管理の状況

PMDAにとってのリスク及び職務として対応すべきリスクを定め、それらが顕在化する事象の発生防止、発生時の影響低減に向けた取組を行っています。

① PMDAにとってのリスク（組織に関するリスク）

- ・ PMDAの社会的評価を低下させ、又は低下させるおそれがある事象が発生する可能性
- ・ PMDAの業務遂行に著しい支障を生じさせ、又は生じさせるおそれがある事象が発生する可能性
- ・ PMDAに財産的損害を与え、又は与えるおそれがある事象が発生する可能性

② 職務として対応すべきリスク（業務に関するリスク）

- ・ 医薬品・医療機器等による重大な健康被害が発生し、又は拡大する可能性のあるものであって、PMDAの業務に関係するもの

これらの組織と業務に関するリスク案件の発生防止や影響低減のため、リスク案件として発生しうる事象を具体的に洗い出し、他法人の例も参考にしながら防止策等を検討しております。

（３）リスク及びその対応策の状況

リスクについて、発生頻度、法人経営・社会への影響度を踏まえた評価を行い、重点的なマネジメントを行っています。

（主なリスクに対する取組状況）

① 服務・倫理に関するリスク

PMDAは、法人の設立経緯や業務の公平性・中立性等を踏まえ、兼業の制限、株・インサイダー取引の禁止、利害関係者との禁止行為等について厳しく律しています。研修による周知啓発のほか、内部監査の定期的な実施等により適切な対応を図るよう努めています。

② 文書管理・情報セキュリティに関するリスク

PMDAは、承認審査、安全対策及び健康被害救済の業務において、申請者等から、企業の営業秘密、個人の健康情報など機密性・機微性の極めて高い情報の提出を受け、取り扱っています。研修による周知啓発、オンライン申請によるペーパーレス化の推進、内部監査の定期的な実施等により、適切な対応を図るよう努めています。

③ 利益相反に関するリスク

PMDAは、業務を適切に運営するためアカデミア等の専門家（専門委員）の知見、情報を収集・精査し、科学的根拠に基づく判断を行っています。専門委員の活用にあたっては、利益相反の確認・公表によって公平性、中立性及び透明性を確保するよう努めています。

④ 財政基盤に関するリスク

PMDAは、業務に関係する企業から得る自己財源の割合が高く、今後の財政見通しを考える上で、予算・決算の差異、経年比較の財務分析のほか、関係業界・企業の市場や製品開発の動向を注視することが必須となっています。悪化している（悪化すると見込まれる）場合、支出削減や収入増の方策等を速やかに検討・実施します。

9. 業績の適正な評価の前提情報

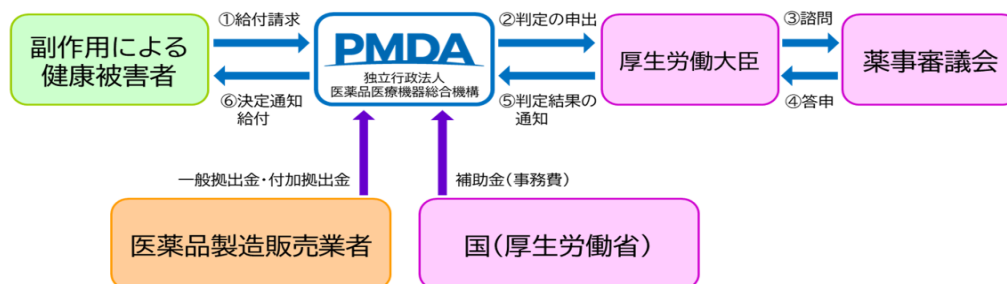
（１）健康被害救済給付業務（副作用救済勘定、感染救済勘定）

医薬品等を適正に使用したにもかかわらず発生した副作用による健康被害を受けた方に対して、医療費等の給付を行い、被害を受けた方の迅速な救済を図ることを目的として、医薬品副作用被害救済制度を設けています。この業務を経理するために、副作用救済勘定を設けています。

また、生物由来製品等を適正に使用したにもかかわらず、その製品が原因で感染症にかかり健康被害を受けた方の救済を図ることを目的として、生物由来製品感染等被害救済制度を設けています。この業務を経理するために、感染救済勘定を設けています。

救済制度の概要

- 医薬品等※1を適正に使用したにもかかわらず発生した副作用により
 - **入院治療が必要な程度**の重篤な疾病
 - 日常生活が著しく制限される以上の障害
 等の健康被害を受けた方の迅速な救済を図ることを目的として医療費、医療手当、障害年金等の救済給付を行う公的な制度。(再生医療等製品については平成26年(2014年)11月25日以降の使用。)
 - 救済給付の必要費用は、医薬品の製造販売業者がその社会的責任に基づいて納付する拠出金が原資。
- ※1：厚生労働大臣の許可を受けた医薬品及び再生医療等製品で、**医療用医薬品**及び**一般用医薬品**等いずれも対象（但し、抗がん剤、免疫抑制剤、再生医療等製品の一部は対象外医薬品）



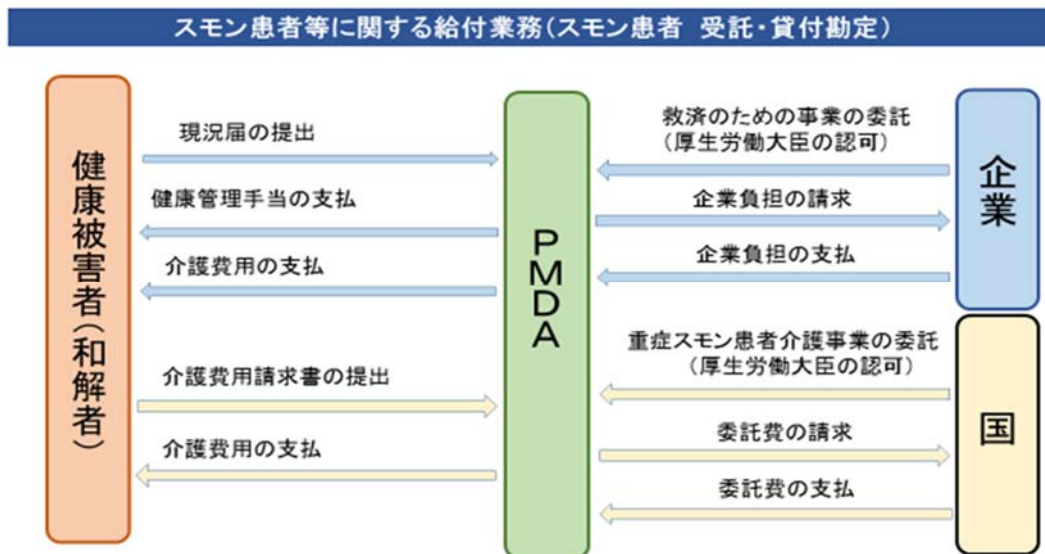
(2) スモン患者等に関する給付業務（受託・貸付勘定、受託給付勘定、特定救済勘定）

PMDAでは、裁判上の和解が成立したスモン（亜急性脊髄・視神経・末梢神経障害）患者に対して健康管理手当及び介護費用の支払業務を行っています。この業務を経理するために、受託・貸付勘定を設けています。

また、公益財団法人友愛福祉財団からの委託を受け、血液製剤に混入したHIVにより健康被害を受けた方の救済に関する次のような業務を行っています。この業務を経理するために、受託給付勘定を設けています。

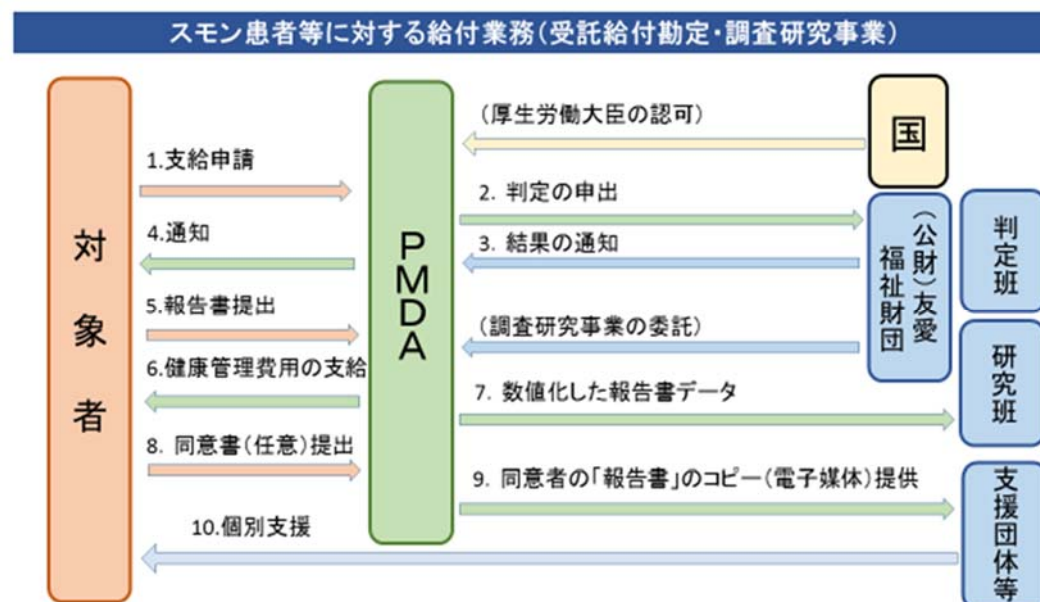
さらに、「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づき、給付金の支給事務等を行っています。この業務を経理するために、特定救済勘定を設けています。

【スモン患者給付業務（受託・貸付勘定）】

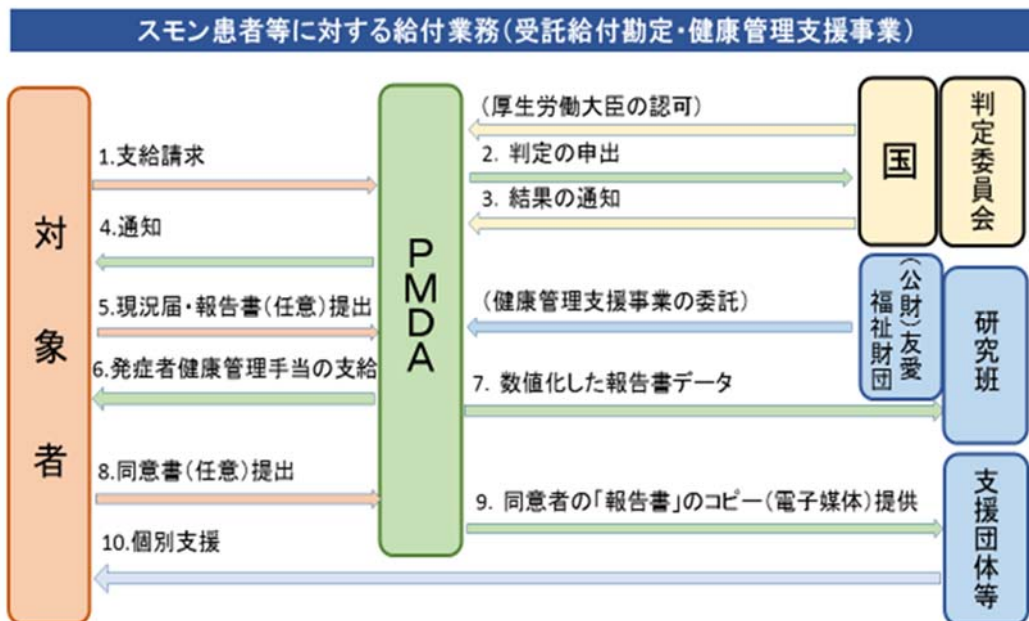


【H I V感染者救済業務（受託給付勘定）】

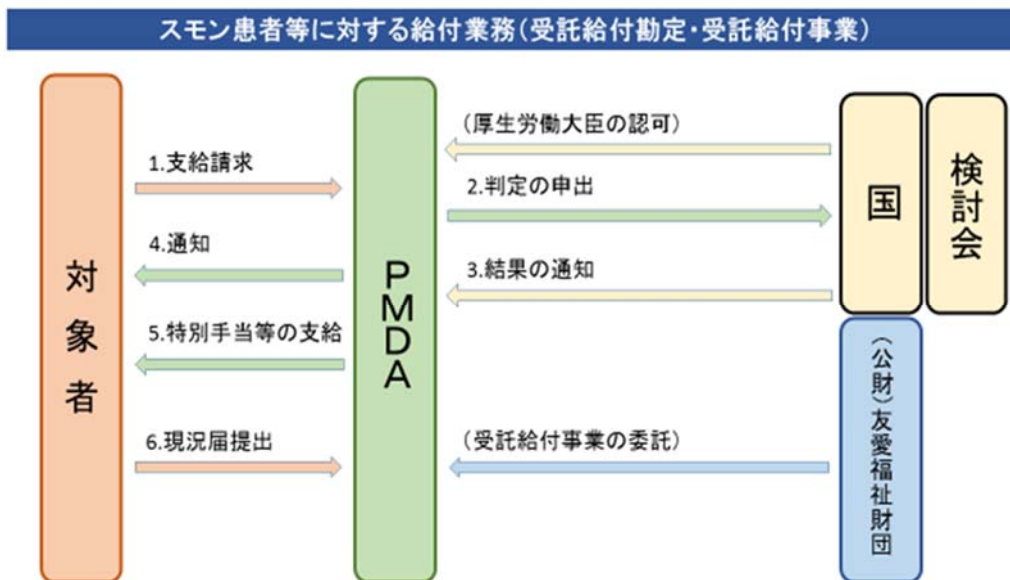
調査研究事業は、H I V（ヒト免疫不全ウイルス）が混入した血液製剤の投与によりH I Vに感染した方等のうち、エイズを発症していない方に対して、健康管理費用を支給し、健康状態を報告いただいて、日常生活の中での発症予防に役立てるための調査研究を目的に実施されているものです。



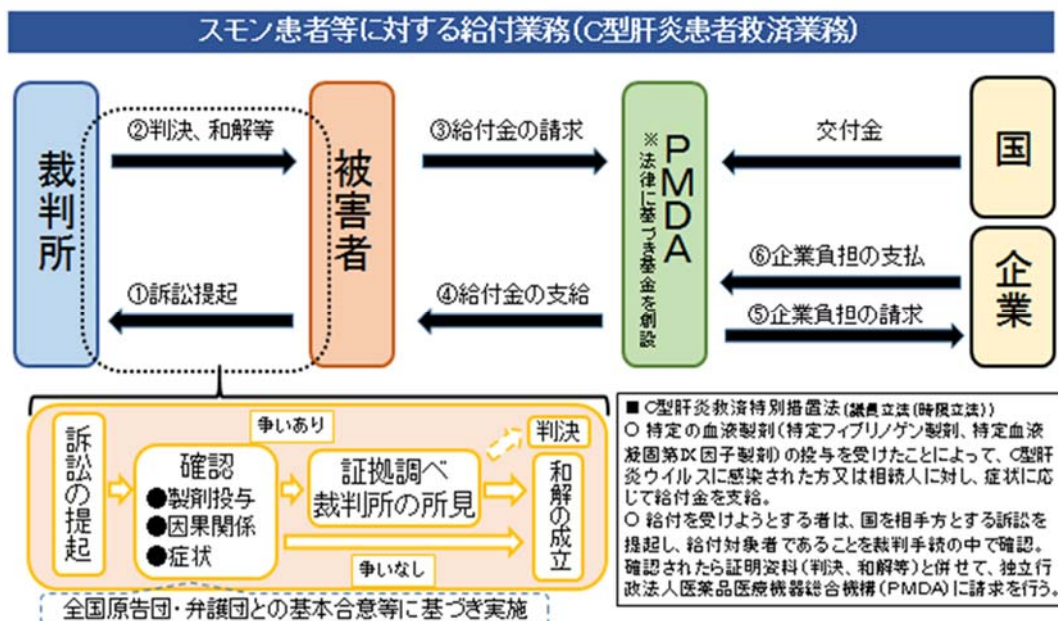
健康管理支援事業は、H I Vが混入した血液凝固因子製剤の投与によりH I Vに感染した方等のうち、エイズを発症され、裁判上の和解が成立した方に発症者健康管理手当を支給することで、エイズ発症に伴う健康管理に必要な費用の負担を軽減し、福祉の向上を図ることを目的として実施されています。



受託給付事業では、日本赤十字社が製造した全血製剤・血液成分製剤に混入したHIVにより健康被害を受けエイズを発症された方（裁判上の和解が成立した方を除く）に特別手当等の支給を行っています。



【C型肝炎患者救済業務（特定救済勘定）】

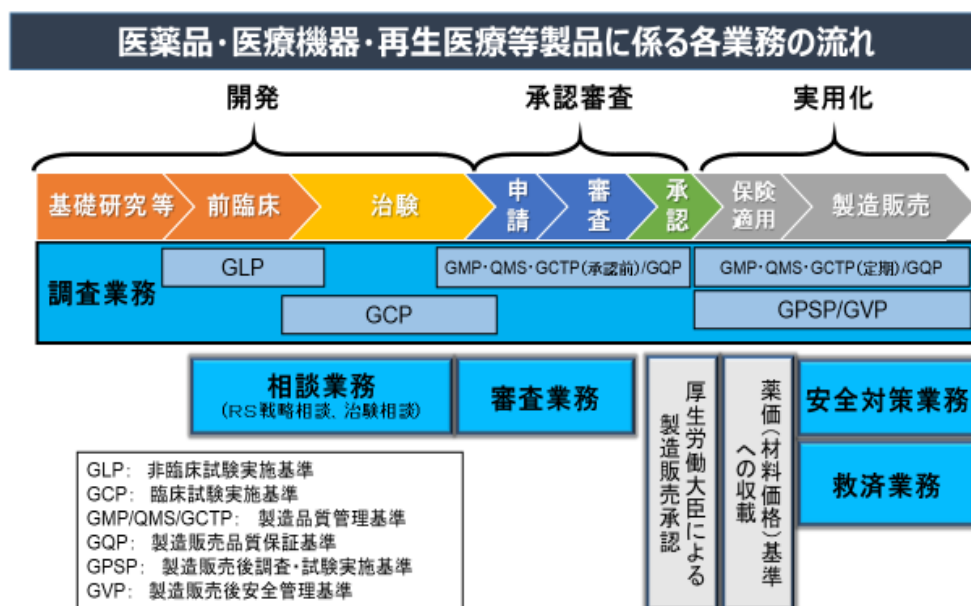


(3) 審査関連業務（審査等勘定（審査セグメント））

PMDAでは、医薬品、医療機器、再生医療等製品等の品質、有効性、安全性について、現在の科学技術水準に基づき承認審査を行っています。

承認審査のほか審査関連業務は、承認申請資料などに関する相談を受ける「相談業務」、申請資料の倫理的・科学的信頼性を調査する「信頼性調査」、製品の製造体制を調査する「GMP/QMS/GCTP調査」など多岐にわたります。

これら審査関連業務と後述する安全対策業務を経理する目的として、審査等勘定を設けており、このうち、審査関連業務を経理することを目的として、審査等勘定を細分化し、審査セグメントとして区分経理しております。



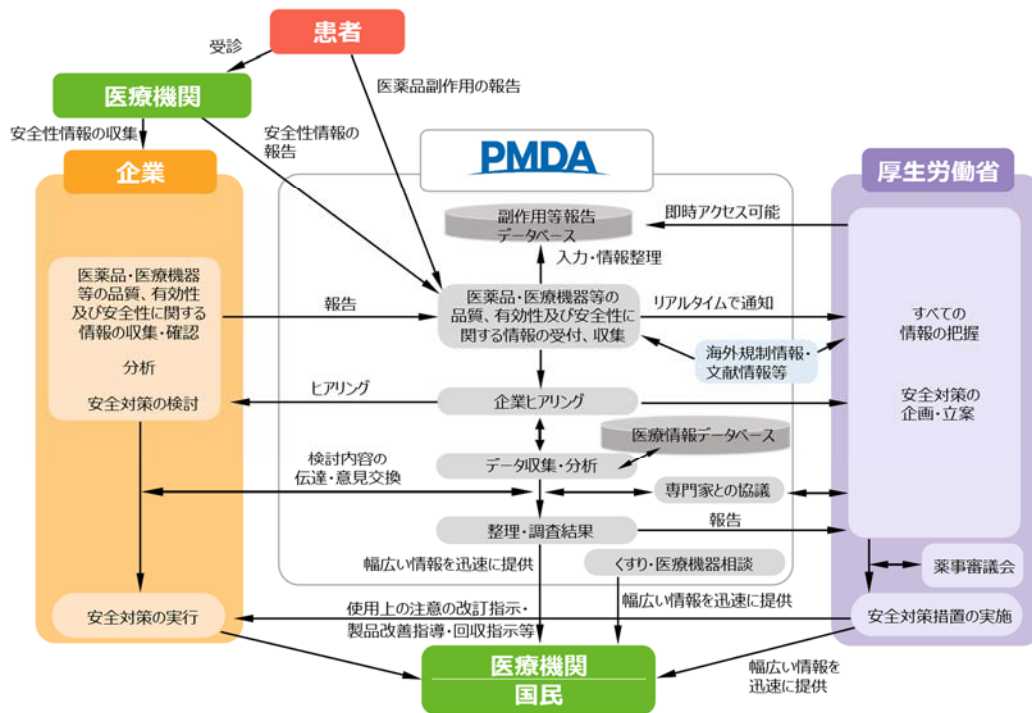
(4) 安全対策業務（審査等勘定（安全セグメント））

医薬品、医療機器、再生医療等製品等は、基本的に私たちの身体に何らかの影響を及ぼして病気の治療や診断などを行うものであり、それが期待どおりの治療効果などとして現れる一方で、期待しない影響として副作用などが起こり得ることは避けられません。

医薬品等は、医療上のベネフィットとリスクのバランスの上で使用されるものであり、医療関係者には医薬品等の適正な使用が常に求められます。医薬品等の「安全」は、医薬品等に携わる人々の日々のたゆまぬ努力を通じて築かれていくものであり、それが使用者の「安心」につながるものと考えます。このように、医薬品等の安全と安心の向上に貢献するため、PMDAは安全対策業務を行っています。

この業務を経理するために、前述の審査関連業務とともに審査等勘定を設けております。このうち、安全対策業務について、審査等勘定を細分化し、安全セグメントとして区分経理しております。

安全対策業務の流れ



10. 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 当事業年度の主な業務成果・業務実績

救済給付業務においては、令和7年度中に支給・不支給の決定を行った全事案のうち、請求から決定まで6ヶ月以内に処理を行った事案の割合は73.6%（1,161件/1,577件）で、迅速処理の指標である70%を上回ることができました。

承認審査業務においては、申請者側の協力も得て、審査期間の指標等において令和7年度の全ての目標を達成することができました。

安全対策業務においては、副作用・感染症・不具合報告等について受付け、着実な安全対策を図ってきました。

引き続き、審査、安全、救済の「セイフティ・トライアングル」による総合的なリスクマネジメントを推進して参ります。

(2) 令和7年度の業務実績と自己評価

令和7年度の主な業務実績については10.(1)のとおりです。

また、PMDAの各事業の自己評価と行政コストとの関係の概要については、以下のとおりです。

詳細につきましては、業務実績の評価結果に関する情報をご覧ください。

<https://www.pmda.go.jp/about-pmda/info-about-pmda/0023.html>

令和7年度項目別評定総括表（自己評価）

項目	評価（注1）	行政コスト（注2）
Ⅰ. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
1. 健康被害救済給付業務	B	5,311 百万円
2. スモン患者等に対する給付業務	B	1,916 百万円
3. 審査等業務	S	17,199 百万円
4. 安全対策業務	A	5,503 百万円
Ⅱ. 業務運営の効率化に関する事項	A	—
Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項	B	—

（注1）評価区分

S：所期の目標を量的・質的に上回る顕著な成果が得られている。

A：所期の目標を上回る成果が得られている。

B：所期の目標を達している。

C：所期の目標を下回っており、改善を要する。

D：所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を要する。

（注2）行政コスト

項目別の行政コストの他に、勘定・セグメント間における調整△55 百万円があ

り、法人全体としての行政コストは 29,875 百万円となっている（項目別の金額は、それぞれ単位未満切捨てのため、合計と一致しない。）。

（３）当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況

区分	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
評価	A	—	—	—	—
理由	令和 6 年度：全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。特に、健康被害救済業務について、情報の一元化や新たな業務システムの運用の開始等、請求者等の負担軽減への取組や業務の効率化等への取組が認められる。さらに、新医薬品の審査業務について、第 3 期中期計画の期末年までに順次引き上げてきた総審査期間及び目標達成率の厳しい設定を維持し続けることが求められる中、計画を上回る高い実績を維持している他、Early Consideration の発出等のイノベーションに対応した審査等への取組が認められる。また、重大な業務運営上の課題は検出されておらず、全体として順調な組織運営が行われているものと評価する。				

（注）評価区分

S：全体として中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。

A：全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。

B：全体としておおむね中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

C：全体として中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。

D：全体として中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

11. 予算と決算との対比

要約した法人単位決算報告書

(単位：百万円)

区分	予算	決算	差額理由
収入			
運営費交付金	2,509	2,509	
国庫補助金	1,418	1,908	
政府交付金	—	3,567	
業務収入	25,698	28,144	(注1)
その他の収入	67	137	
計	29,694	36,266	
支出			
業務経費	26,071	24,923	(注2)
一般管理費	4,575	4,131	(注3)
その他の支出	8	0	
予備費	1,000	145	
計	31,654	29,201	

予算額と決算額の差額の説明

(注1) 手数料収入が見込みを上回ったこと等による増

(注2) 審査等事業費が見込みを下回ったこと等による減

(注3) システム関係費が見込みを下回ったこと等による減

(注) 各金額は、それぞれ単位未満切捨てのため、合計と一致しません。(以下、各表についても同じ。)

詳細につきましては、決算報告書をご覧ください。

12. 財務諸表

要約した法人単位財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金 (*1)	59,803	未払金	4,718
有価証券	4,501	契約負債	12,823
仕掛審査等費用	2,277	その他	1,691
その他	1,018	固定負債	
固定資産		資産見返負債	958
有形固定資産	2,464	特定救済基金預り金	4,247
無形固定資産	8,981	引当金	
投資その他の資産		退職給付引当金	4,848
投資有価証券	41,134	責任準備金	27,719
その他	749	その他	1,455
		負債合計	58,462
		純資産の部 (*2)	
		資本金	
		政府出資金	1,179
		資本剰余金	△808
		利益剰余金	62,096
		純資産合計	62,467
資産合計	120,930	負債・純資産合計	120,930

(2) 行政コスト計算書

(単位: 百万円)

科目	金額
損益計算上の費用	29,875
経常損失 (*3)	29,859
臨時損失 (*4)	15
その他行政コスト	0
行政コスト合計	29,875

(3) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用(A) (*3)	29,859
救済給付金等	4,497
審査等事業費	3,917
安全対策等事業費	2,031
責任準備金繰入	1,352
その他業務費	13,477
人件費	8,572
その他	4,904
一般管理費	4,500
人件費	1,318
その他	3,182
財務費用等	82
経常収益(B)	32,927
運営費交付金収益	2,340
補助金等収益	1,248
手数料収入	17,405
拠出金収入	8,797
利用料収入	131
受託業務収入	1,107
特定救済基金預り金取崩益	836
財務収益等	1,060
臨時損失(C) (*4)	15
前中期目標期間繰越積立金取崩額(D)	4,420
当期総利益(B) - (A) - (C) + (D)	7,472

(4) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	1,179	△803	59,044	59,420
当期変動額				
資本金の当期変動額				
資本剰余金の当期変動額		△4		△4
利益剰余金の当期変動額			3,051	3,051
当期末残高(*2)	1,179	△808	62,096	62,467

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	13,311
救済給付金等支出	△4,529
審査等事業費支出	△2,942
安全対策等事業費支出	△726
人件費支出	△10,833
その他の支出	△5,144
運営費交付金収入	2,509
受託業務収入	1,116
政府交付金収入	3,567
手数料収入	18,543
拋出金収入	9,092
補助金等収入	1,759
その他の収入	898
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△7,223
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△367
IV 資金増加額 (D) = (A) + (B) + (C)	5,719
V 資金期首残高 (E)	54,086
VI 資金期末残高 (F) = (D) + (E) (*5)	59,803

(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

科目	金額
資金期末残高 (*5)	59,803
現金及び預金 (*1)	59,803

詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

なお、(*1) から (*5) は、同じ番号が同額であることを参考表記しています。

13. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

(1) 貸借対照表

令和7年度末の資産合計は120,930百万円となっており、その大宗は現金・預金や投資有価証券などの金融資産であります。また、負債残高は58,462百万円となっておりますが、その大宗は各業務遂行上に必要な契約負債や責任準備金であり、将来の行政サービスに充てるものとして負債に計上しております。

純資産の残高は62,467百万円であり、政府出資金、資本剰余金及び利益剰余金

となっております。

(2) 行政コスト計算書

令和7年度の行政コストは、損益計算書上の費用 29,875 百万円とその他行政コスト 0 百万円の合計 29,875 百万円となっております。

(3) 損益計算書

経常費用は 29,859 百万円、経常収益は 32,927 百万円であり、臨時損失 15 百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額 4,420 百万円により、当期総利益は 7,472 百万円となっております。

(4) 純資産変動計算書

令和7年度の純資産は、利益剰余金が 3,051 百万円増加したこと等により前年度に比べ 3,047 百万円増加となっております。

(5) キャッシュ・フロー計算書

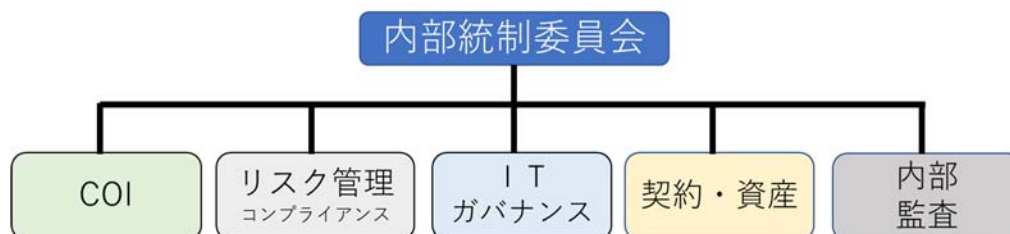
業務活動によるキャッシュ・フローは、手数料収入の増加等により 13,311 百万円の資金増加となっております。投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出等により 7,223 百万円の資金減少となっております。財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済により 367 百万円の資金減少となっております。これらにより、5,719 百万円の資金増加となり、期末残高は 59,803 百万円となっております。

14. 内部統制の運用に関する情報

PMDAは、役員（監事を除く。）の職務の執行が独立行政法人通則法、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法又はその他の法令に適合することを確保するための体制、その他の独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項を救済業務関係業務方法書と審査等業務及び安全対策業務関係業務方法書に定めておりますが、財務に係る主な実施状況は次のとおりです。

<内部統制委員会>

PMDAでは、これまでもリスクの特性に応じた管理体制が構築され、理事会での報告等により全体の統括が行われてきたところですが、横断的なリスク管理・リスク対応の強化を図るため、リスク管理体制を統括する内部統制委員会を令和7年3月に設置しました（再掲）。



<監事監査・内部監査>

監事は、PMDAの業務及び会計に関する監査を行います。監査の結果に基づき監査報告書を作成し、理事長に提出します。監査の結果、改善を要する事項があると認めるときは報告書に意見を付すことができ、理事長は、この報告を受けたら、速やかに必要な措置を講じ、改善状況等を監事に報告することとなっております。

また、PMDAの業務の適正かつ能率的な運営に資するとともに、会計経理の適正を確保するため、理事長は、職員に命じ内部監査を行わせ、その結果を監査報告書として報告させ、改善を要する事項があると認めたときは、改善に関し必要な措置を関係部門の長に対し指示することとなっております。

さらに、会計監査人（監査法人）による監査も実施され、その結果報告により、改善を要する事項があると指摘された場合は、理事長は、改善に関し必要な措置を関係部門に対し指示することとしています。

監事監査

監事は、監事監査規程に基づき、内部統制システムの構築・運用の状況や財務諸表及び決算報告書の適否や資産の取得、管理及び処分状況等について監査を実施しております。

監査にあたっては、役員や職員に対して、財産の取得や処分、管理の状況等を調査し、これらの監査結果について、監査報告書を作成し、理事長と厚生労働大臣に提出しております。

なお、令和7年度に提出された監査報告書では、役員の職務遂行に関する不正行為または法令等に違反する重大な事実は認められないこと、財務諸表及び決算報告書に係わる会計監査人の監査方法及び結果は相当であるとされ、また、会計監査人の職務遂行が適正に行われることを確保するための体制は相当であるとされております。

内部監査

監査室は、内部監査規程に基づき、業務に関する事項や会計に関する事項等について内部監査を実施しております。

監査終了後には、監査報告書を速やかに作成し、理事長に提出するとともに、監事に回付しております。

令和7年度の監査は、PMDAの業務が関係法令に従い適切に運営されているか、また、会計経理の適正が確保されているか等の観点から、現預金管理状況や企業出身者の就業制限ルールの遵守状況など9つの項目について監査を実施し、監査結果をPMDAホームページで公表しております。また、企業出身者の就業制限ルールの遵守状況については、運営評議会等において報告し、会議資料をPMDAホームページで公表しております。

<入札及び契約に関する事項>

入札及び契約に関し、監事及び外部有識者（学識経験者を含む。）から構成される「契約監視委員会」の設置等を定めた契約監視委員会設置規程を整備しております。

また、契約事務の適切な実施等を目的として、契約事務に関する標準業務手順書等を定め順守しております。

令和7年度においては、契約監視委員会を5回開催し、141件について、契約方式及び競争性確保のための改善方策の妥当性の検証を受けております。

<予算の適正な配分>

運営費交付金（国費）及び審査等手数料、安全対策等拠出金（自己財源）などを原資とする予算の配分が適正に実施されることを確保するための体制の整備及び評価結果を法人内部の予算配分等に活用する仕組みとして、以下のことを実施しています。

① 毎年度、前年度の決算や事業評価を踏まえ、各部門、経費の種類ごとに予算シーリングを設定し予算編成をしています。

② 四半期ごとに予算執行計画を策定し、予算内での執行となるように毎月執行状況を把握しています。

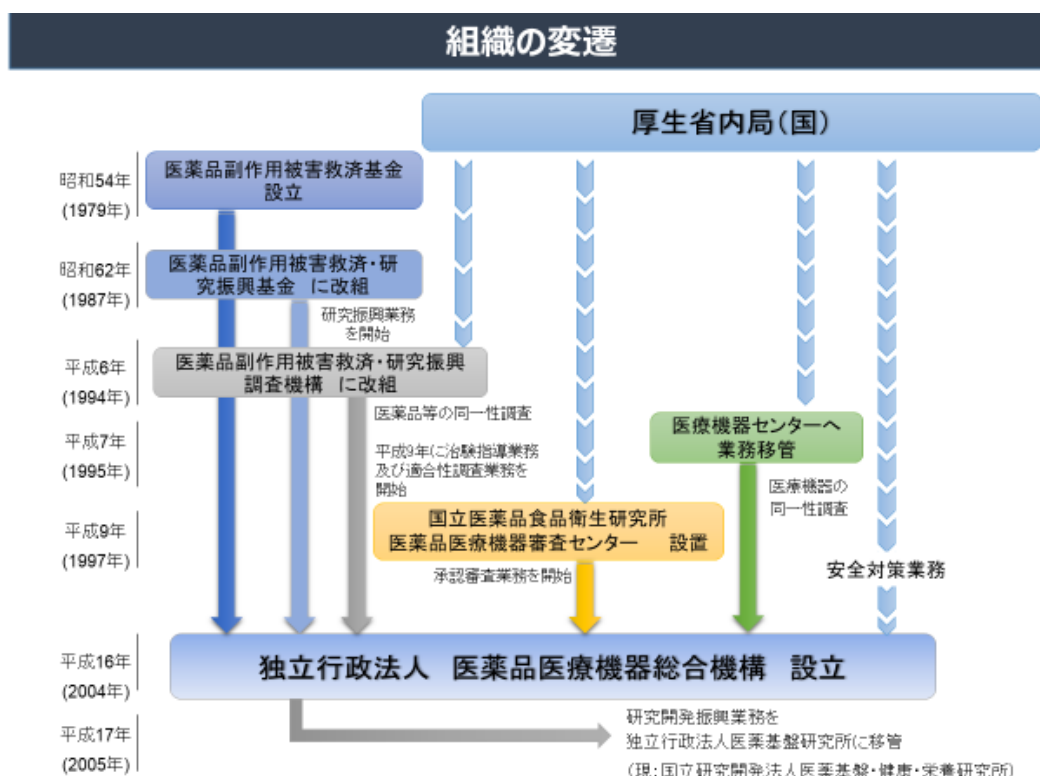
③ 毎月、理事会において、収入の状況、支出の執行状況を報告しています。

15. 法人の基本情報

(1) 沿革

昭和54年10月	医薬品副作用被害救済基金として設立
昭和62年10月	医薬品副作用被害救済・研究振興基金に改組し、研究振興業務を開始
平成6年4月	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構に改組し、調査指導業務を開始
平成9年4月	治験指導業務及び適合性調査業務を開始

- 平成 14 年 12 月 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法公布
- 平成 16 年 4 月 独立行政法人医薬品医療機器総合機構発足
(国立医薬品食品衛生研究所医薬品医療機器審査センター、医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構及び財団法人医療機器センターの一部の業務を統合)
- 平成 17 年 4 月 研究開発振興業務を独立行政法人医薬基盤研究所へ移管



(2) 設立根拠法

独立行政法人医薬品医療機器総合機構法 (平成 14 年法律第 192 号)

(3) 主務大臣

厚生労働大臣 (厚生労働省医薬局総務課)

[illegible]

(5) 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

東 京：東京都千代田区霞が関三丁目3番地2号

関西支部：大阪府大阪市北区中之島四丁目3番1号

北陸支部：富山県富山市新総曲輪1番7号

アジア事務所：タイ・バンコク都

ワシントンD.C.事務所：米国・ワシントンD.C.

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

なし

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産	94,071	100,546	108,526	114,245	120,930
負債	49,500	49,610	52,598	54,825	58,462
純資産	44,571	50,935	55,928	50,420	62,467
行政コスト	28,163	25,291	26,359	27,149	29,875
経常費用	28,161	25,272	26,357	27,134	29,859
経常収益	34,248	31,655	31,031	30,961	32,927
当期総利益	7,385	6,951	4,994	10,906	7,472

(注) 各金額は、それぞれ単位未満切捨てのため、合計と一致しません。

(以下、各表についても同じ)

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

① 予算

(単位：百万円)

区分	合計
収入	
運営費交付金	2,563
国庫補助金	1,409
手数料収入	15,827
拠出金収入	9,423
利用料収入	5
受託業務収入	1,257
運用収入	487
その他の収入	67
計	31,037

支出	
業務経費	27,305
人件費	10,473
業務費	16,832
一般管理費	6,988
人件費	1,458
業務費	5,530
計	34,293

② 収支計画 (単位：百万円)

区分	合計
経常費用	31,845
救済給付金等	5,619
審査等事業費	3,399
安全対策等事業費	2,192
責任準備金繰入	305
その他業務費	14,520
一般管理費	5,742
財務費用等	69
経常収益	32,134
運営費交付金収益	2,549
補助金等収益	1,259
手数料収入	15,827
拠出金収入	8,837
利用料収入	5
受託業務収入	1,257
財務収益	403
その他の収益	1,995
当期純損失	289
前中期目標期間繰越積立金取崩額	4,469
当期総利益	4,758

③ 資金計画 (単位：百万円)

区分	合計
資金支出	92,570
業務活動による支出	29,646

投資活動による支出	9,385
翌年度繰越金	53,539
資金収入	92,570
業務活動による収入	33,201
運営費交付金収入	2,563
国庫補助金収入	1,409
業務収入	28,569
運用収入	487
その他の業務収入	174
投資活動による収入	4,500
前年度よりの繰越金	54,869

16. 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金：現金及び預金であって、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に期限の到来しない預金を除くもの。

有価証券：一年以内に満期の到来する国債、地方債及び政府保証債その他の債券。

仕掛審査等費用：医薬品等の審査等に要した総時間のうち、年度内に審査が終了しなかった品目に要した時間を費用に換算したもの。民間企業の仕掛品にあたるもので、当年度の経常費用には含めず資産に計上。

有形固定資産：工具器具備品、建物附属設備など有形の固定資産。

無形固定資産：ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定など具体的な形態を持たない資産。

投資有価証券：責任準備金等の運用目的で保有している国債、地方債等。満期償還の時期が1年以内に到来するものについては、有価証券として流動資産に計上、それ以外のものについては、投資その他の資産に計上。

未払金：当期に費用計上し、翌期に支払うもの。

契約負債：医薬品等の承認申請等を行う者から納付された額のうち承認前の合計額。

資産見返負債：国庫補助金、運営費交付金等により取得した償却資産及び設立時に国から無償譲渡された償却資産の額。

特定救済基金預り金：特定C型肝炎ウイルス感染者救済基金の残高。業務廃止時に残余がある場合は、当該残余の額を国庫に納付する。

退職給付引当金：将来の退職金を当期の費用として見越し計上するもの。

責任準備金：将来の救済給付金の支払に備え積立てているもの。

政府出資金：国からの出資金であり、当機構の財産的基礎を構成するもの。

資本剰余金：設立時に旧機構から承継した償却資産の減価償却累計額及び除売却差額について純資産の控除（△）として計上したもの及び補助金等を財源にして取得した資産で当機構の財産的基礎を構成するもの。

利益剰余金：当機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

② 行政コスト計算書

損益計算上の費用：損益計算書における経常費用、臨時損失。

その他行政コスト：政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した当機構の会計上の財産的基礎が減少する取引に相当するもの。

行政コスト：当機構のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、当機構の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの。

③ 損益計算書

救済給付金等：救済給付金や調査研究事業費など健康被害救済事業にかかる費用。

審査等事業費：医薬品や医療機器等に対する品質、有効性及び安全性の審査等にかかる費用。

安全対策等事業費：医薬品や医療機器等に対する品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・分析・提供等にかかる費用。

責任準備金繰入：当期の責任準備金の前年度末の責任準備金より多かったことにより、繰り入れを行ったもの。

人件費：給与、賞与等の役職員にかかる人件費。

一般管理費：事務所の賃借料、減価償却費など、当機構の管理に要した費用。

財務費用等：利息の支払に要する経費、過年度に収益化した拠出金を当期に還付したもの等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益。

補助金等収益：国庫補助金等のうち、当期の収益として認識した収益。

手数料収入：医薬品・医療機器・再生医療等製品の承認申請等を行う者から納付された手数料。

拠出金収入：医薬品・医療機器・再生医療等製品の製造販売業者等から納付された拠出金。

利用料収入：M I D－N E T利用者から納付された利用料。

受託業務収入：国や企業からの受託業務収入。

特定救済基金預り金取崩益：特定C型肝炎ウイルス感染者救済基金を、当期の特定救済給付金にあてるために取り崩した額。

臨時損失：固定資産の除却損。

当期総利益：独立行政法人通則法第 44 条の利益処分の対象となる利益であって、独立行政法人の財務面の経営努力の算定基礎を示す指標としての性格を有するもの。

④ 純資産変動計算書

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高。

⑤ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、物品又はサービスの購入等による支出、人件費支出等が該当。

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当。

財務活動によるキャッシュ・フロー：債券の償還及び借入れ・返済による収入・支出等が該当（当期においては、ファイナンス・リース債務の返済による支出が該当）。

（２）その他公表資料等との関係の説明

PMDA のホームページでは、業務のご案内や各イベント等のほか、各業務を通じて得られた知見や情報を以下のように発信しています。なお、以下の情報は一部であり、この他にも業務を通して得られた様々な知見や情報を発信しています。

① PMDA ホームページ

(<https://www.pmda.go.jp/index.html>)

② PMDA 業務のご案内

(<https://www.pmda.go.jp/files/000219906.pdf>)

③ 各種相談窓口など

(<https://www.pmda.go.jp/0006.html>)

④ PMDA Updates

(<https://www.pmda.go.jp/int-activities/outline/0007.html>)

⑤ シンポジウム・ワークショップ

(<https://www.pmda.go.jp/review-services/symposia/0001.html>)

⑥ 科学委員会

(<https://www.pmda.go.jp/rs-std-jp/science-board/0001.html>)

⑦ 医薬品医療機器等承認情報

(<https://www.pmda.go.jp/review-services/drug-reviews/review-information/0002.html>)

⑧ 医薬品医療機器情報配信サービス（PMDA メディナビ）

(<https://www.pmda.go.jp/safety/info-services/medi-navi/0007.html>)

⑨ PMDA おくすりサーチ

(https://www.pmda.go.jp/okusuri_search/)

決 算 報 告 書

決 算 報 告 書

法人単位

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)
収 入			
運営費交付金	2,509,510,000	2,509,510,000	0
国庫補助金	1,418,930,000	1,908,006,000	489,076,000
政府交付金	0	3,567,601,000	3,567,601,000
業務収入	25,698,544,000	28,144,185,397	2,445,641,397
手数料収入	15,327,675,000	17,405,504,356	2,077,829,356
拠出金収入	8,709,510,000	9,008,664,100	299,154,100
利用料収入	78,836,000	131,200,500	52,364,500
受託業務収入	1,265,327,000	1,119,797,491	△ 145,529,509
運用収入	317,196,000	479,018,950	161,822,950
その他の収入	67,290,000	137,695,275	70,405,275
計	29,694,274,000	36,266,997,672	6,572,723,672
支 出			
業務経費	26,071,431,000	24,923,305,584	△ 1,148,125,416
救済給付金	2,679,352,000	2,579,447,110	△ 99,904,890
保健福祉事業費	157,352,000	130,063,806	△ 27,288,194
業務費	1,101,385,000	1,111,031,078	9,646,078
審査等事業費	14,425,907,000	13,972,894,941	△ 453,012,059
安全対策等事業費	5,187,926,000	5,341,517,835	153,591,835
特定救済給付金	1,380,000,000	800,000,000	△ 580,000,000
健康管理手当等給付金	528,357,000	484,776,414	△ 43,580,586
特別手当等給付金	254,302,000	220,423,200	△ 33,878,800
調査研究事業費	356,850,000	283,151,200	△ 73,698,800
一般管理費	4,575,385,000	4,131,468,527	△ 443,916,473
人件費	1,388,751,000	1,457,938,048	69,187,048
物件費	3,186,634,000	2,673,530,479	△ 513,103,521
その他の支出	8,000,000	740,900	△ 7,259,100
予備費	1,000,000,000	145,608,777	△ 854,391,223
計	31,654,816,000	29,201,123,788	△ 2,453,692,212

決 算 報 告 書

副作用救済勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
国庫補助金	189,971,000	245,543,000	55,572,000	*1
業務収入	3,637,965,000	4,117,130,067	479,165,067	
拠出金収入	3,364,487,000	3,837,718,900	473,231,900	*2
運用収入	273,478,000	279,411,167	5,933,167	**1
その他の収入	2,291,000	2,616,524	325,524	*3、**2
計	3,830,227,000	4,365,289,591	535,062,591	
支 出				
業務経費	3,600,574,000	3,529,517,996	△ 71,056,004	
救済給付金	2,676,415,000	2,576,439,380	△ 99,975,620	
保健福祉事業費	38,533,000	43,662,879	5,129,879	*4
業務費	885,626,000	909,415,737	23,789,737	**3
一般管理費	122,175,000	83,786,630	△ 38,388,370	
人件費	37,265,000	17,668,319	△ 19,596,681	*5
物件費	84,910,000	66,118,311	△ 18,791,689	*6、**4
その他の支出	1,000,000	1,000	△ 999,000	*7、**5
予備費	129,000,000	350,615	△ 128,649,385	
計	3,852,749,000	3,613,656,241	△ 239,092,759	

予算額と決算額に差額が生じた理由は以下のとおり。

- *1 繰越された補助金を受け入れたことによる増
- *2 拠出金の算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったことによる増
- *3 過年度未払給付金の戻入が発生したこと等による増
- *4 調査研究事業にかかる費用が見込みを上回ったこと等による増
- *5 基本給、諸手当の支給が見込みを下回ったこと等による減
- *6 訴訟にかかる弁護士費用が見込みを下回ったこと等による減
- *7 過年度拠出金の還付額が見込みを下回ったことによる減

損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違概要は以下のとおり。

- **1 有価証券利息に表示
- **2 雑益に表示
- **3 その他業務費のうち、人件費、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **4 一般管理費のうち、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **5 雑損に表示

決 算 報 告 書

感染救済勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
国庫補助金	136,887,000	143,556,000	6,669,000	
業務収入	146,862,000	139,670,632	△ 7,191,368	
拠出金収入	109,378,000	99,758,600	△ 9,619,400	
運用収入	37,484,000	39,912,032	2,428,032	**1
その他の収入	223,000	196,686	△ 26,314	*1、**2
計	283,972,000	283,423,318	△ 548,682	
支 出				
業務経費	215,618,000	183,492,184	△ 32,125,816	
救済給付金	2,937,000	3,007,730	70,730	
保健福祉事業費	118,819,000	86,400,927	△ 32,418,073	*2
業務費	93,862,000	94,083,527	221,527	*3、**3
一般管理費	7,023,000	5,735,987	△ 1,287,013	
物件費	7,023,000	5,735,987	△ 1,287,013	*4、**4
その他の支出	1,000,000	0	△ 1,000,000	*5、**5
予備費	14,000,000	40,910	△ 13,959,090	
計	237,641,000	189,269,081	△ 48,371,919	

予算額と決算額に差額が生じた理由は以下のとおり。

- *1 雇用保険料本人負担分が見込みを下回ったこと等による減
- *2 調査協力対象者が見込みを下回ったことによる減
- *3 システム関係費が見込みを下回ったこと等による減
- *4 訴訟にかかる弁護士費用が見込みを下回ったこと等による減
- *5 過年度拠出金の還付が発生しなかったことによる減

損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違概要は以下のとおり。

- **1 有価証券利息に表示
- **2 雑益に表示
- **3 その他業務費のうち、人件費、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **4 一般管理費のうち、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **5 雑損に表示

決 算 報 告 書

審査等勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
運営費交付金	2,509,510,000	2,509,510,000	0	
国庫補助金	1,092,072,000	1,518,907,000	426,835,000	
業務収入	20,103,613,000	22,584,270,162	2,480,657,162	
手数料収入	15,327,675,000	17,405,504,356	2,077,829,356	
拠出金収入	4,669,845,000	4,860,186,600	190,341,600	
利用料収入	78,836,000	131,200,500	52,364,500	
受託業務収入	21,023,000	27,682,955	6,659,955	
運用収入	6,234,000	159,695,751	153,461,751	
その他の収入	62,372,000	133,881,867	71,509,867	
計	23,767,567,000	26,746,569,029	2,979,002,029	
支 出				
業務経費	19,613,833,000	19,314,412,776	△ 299,420,224	
審査等事業費	14,425,907,000	13,972,894,941	△ 453,012,059	
安全対策等事業費	5,187,926,000	5,341,517,835	153,591,835	
一般管理費	4,428,111,000	4,025,671,895	△ 402,439,105	
人件費	1,351,486,000	1,440,269,729	88,783,729	
物件費	3,076,625,000	2,585,402,166	△ 491,222,834	
その他の支出	4,000,000	85,000	△ 3,915,000	
予備費	855,500,000	145,217,252	△ 710,282,748	
計	24,901,444,000	23,485,386,923	△ 1,416,057,077	

決 算 報 告 書

審査等勘定(審査)

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
運営費交付金	1,525,565,000	1,525,565,000	0	
国庫補助金	623,571,000	607,936,000	△ 15,635,000	
業務収入	15,338,373,000	17,522,029,272	2,183,656,272	
手数料収入	15,327,675,000	17,405,504,356	2,077,829,356	*1
受託業務収入	6,023,000	13,650,000	7,627,000	*2
運用収入	4,675,000	102,874,916	98,199,916	*3、**1
その他の収入	49,429,000	101,698,144	52,269,144	**2
計	17,536,938,000	19,757,228,416	2,220,290,416	
支 出				
業務経費	14,425,907,000	13,972,894,941	△ 453,012,059	
審査等事業費	14,425,907,000	13,972,894,941	△ 453,012,059	**3
一般管理費	3,603,827,000	3,304,059,479	△ 299,767,521	
人件費	1,048,438,000	1,166,168,125	117,730,125	*4
物件費	2,555,389,000	2,137,891,354	△ 417,497,646	*5、**4
その他の支出	1,000,000	71,000	△ 929,000	*6、**5
予備費	570,000,000	145,217,252	△ 424,782,748	
計	18,600,734,000	17,422,242,672	△ 1,178,491,328	

予算額と決算額に差額が生じた理由は以下のとおり。

- *1 実施件数が見込みを上回ったこと等による増
- *2 実施件数が見込みを上回ったこと等による増
- *3 大口定期預金にかかる受取利息が見込みを上回ったことによる増
- *4 役職員給与が見込みを上回ったこと等による増
- *5 システム関係費が見込みを下回ったこと等による減
- *6 過年度審査手数料の還付金額が見込みを下回ったことによる減

損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違概要は以下のとおり。

- **1 受取利息に表示
- **2 雑益に表示
- **3 審査等事業費並びにその他業務費のうち、人件費、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **4 一般管理費のうち、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **5 雑損に表示

決 算 報 告 書

審査等勘定(安全)

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
運営費交付金	983,945,000	983,945,000	0	
国庫補助金	468,501,000	910,971,000	442,470,000	*1
業務収入	4,765,240,000	5,062,240,890	297,000,890	
拋出金収入	4,669,845,000	4,860,186,600	190,341,600	
利用料収入	78,836,000	131,200,500	52,364,500	*2
運用収入	1,559,000	56,820,835	55,261,835	*3、**1
受託業務収入	15,000,000	14,032,955	△ 967,045	
その他の収入	12,943,000	32,183,723	19,240,723	**2
計	6,230,629,000	6,989,340,613	758,711,613	
支 出				
業務経費	5,187,926,000	5,341,517,835	153,591,835	
安全対策等事業費	5,187,926,000	5,341,517,835	153,591,835	
一般管理費	824,284,000	721,612,416	△ 102,671,584	
人件費	303,048,000	274,101,604	△ 28,946,396	*4
物件費	521,236,000	447,510,812	△ 73,725,188	*5、**4
その他の支出	3,000,000	14,000	△ 2,986,000	*6、**5
予備費	285,500,000	0	△ 285,500,000	
計	6,300,710,000	6,063,144,251	△ 237,565,749	

予算額と決算額に差額が生じた理由は以下のとおり。

- *1 前事業年度からの繰り越し等による増
- *2 利用件数が見込みを上回ったことによる増
- *3 大口定期預金にかかる受取利息が見込みを上回ったことによる増
- *4 基本給、諸手当の支給が見込みを下回ったこと等による減
- *5 システム関係費が見込みを下回ったこと等による減
- *6 過年度拋出金の還付金額が見込みを下回ったことによる減

損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違概要は以下のとおり。

- **1 受取利息に表示
- **2 雑益に表示
- **3 安全対策等事業費並びにその他業務費のうち、人件費、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **4 一般管理費のうち、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **5 雑損に表示

決 算 報 告 書

特定救済勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
政府交付金	0	3,567,601,000	3,567,601,000	*1
拠出金収入	565,800,000	211,000,000	△ 354,800,000	*2
その他の収入	109,000	95,333	△ 13,667	*3、**1
計	565,909,000	3,778,696,333	3,212,787,333	
支 出				
業務経費	1,413,363,000	830,250,955	△ 583,112,045	
特定救済給付金	1,380,000,000	800,000,000	△ 580,000,000	*2
業務費	33,363,000	30,250,955	△ 3,112,045	*4、**2
一般管理費	2,520,000	2,167,704	△ 352,296	
物件費	2,520,000	2,167,704	△ 352,296	*5、**3
予備費	500,000	0	△ 500,000	
計	1,416,383,000	832,418,659	△ 583,964,341	

予算額と決算額に差額が生じた理由は以下のとおり。

- *1 令和7年度補正予算により措置された政府交付金を受け入れたため
- *2 支給対象者が見込みを下回ったことによる減
- *3 雇用保険料本人負担分が見込みを下回ったこと等による減
- *4 定員内人件費、システム関係費が見込みを下回ったこと等による減
- *5 システム関係費が見込みを下回ったこと等による減

損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違概要は以下のとおり。

- **1 雑益に表示
- **2 その他業務費のうち、人件費、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **3 一般管理費のうち、不動産賃借料及びその他経費に表示

決 算 報 告 書

受託・貸付勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
業務収入	583,284,000	539,768,236	△ 43,515,764	
受託業務収入	583,284,000	539,768,236	△ 43,515,764	*1
その他の収入	1,169,000	560,668	△ 608,332	*2、**1
計	584,453,000	540,328,904	△ 44,124,096	
支 出				
業務経費	573,590,000	525,038,740	△ 48,551,260	
健康管理手当等給付金	528,357,000	484,776,414	△ 43,580,586	*1
業務費	45,233,000	40,262,326	△ 4,970,674	**2
一般管理費	9,363,000	8,190,477	△ 1,172,523	
物件費	9,363,000	8,190,477	△ 1,172,523	*3、**3
その他の支出	1,000,000	414,900	△ 585,100	*4、**4
予備費	500,000	0	△ 500,000	
計	584,453,000	533,644,117	△ 50,808,883	

予算額と決算額に差額が生じた理由は以下のとおり。

- *1 支給対象者が見込みを下回ったことによる減
- *2 過年度給付金の返納金額が見込みを下回ったことによる減
- *3 公課費、システム関係費が見込みを下回ったこと等による減
- *4 過年度受託業務収入の還付金額が見込みを下回ったことによる減

損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違概要は以下のとおり。

- **1 雑益に表示
- **2 その他業務費のうち、人件費、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **3 一般管理費のうち、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **4 雑損に表示

決 算 報 告 書

受託給付勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
業務収入	661,020,000	552,346,300	△ 108,673,700	
受託業務収入	661,020,000	552,346,300	△ 108,673,700	*1
その他の収入	1,126,000	344,197	△ 781,803	*2、**1
計	662,146,000	552,690,497	△ 109,455,503	
支 出				
業務経費	654,453,000	540,592,933	△ 113,860,067	
特別手当等給付金	254,302,000	220,423,200	△ 33,878,800	*1
調査研究事業費	356,850,000	283,151,200	△ 73,698,800	*1
業務費	43,301,000	37,018,533	△ 6,282,467	*3、**2
一般管理費	6,193,000	5,915,834	△ 277,166	
物件費	6,193,000	5,915,834	△ 277,166	*4、**3
その他の支出	1,000,000	240,000	△ 760,000	*5、**4
予備費	500,000	0	△ 500,000	
計	662,146,000	546,748,767	△ 115,397,233	

予算額と決算額に差額が生じた理由は以下のとおり。

- *1 支給対象者が見込みを下回ったことによる減
- *2 過年度給付金の返納金額が見込みを下回ったことによる減
- *3 定員内人件費、事務庁費が見込みを下回ったこと等による減
- *4 システム関係費が見込みを下回ったこと等による減
- *5 過年度受託業務収入の還付金額が見込みを下回ったことによる減

損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違概要は以下のとおり。

- **1 雑益に表示
- **2 その他業務費のうち、人件費、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **3 一般管理費のうち、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **4 雑損に表示

監査報告及び会計監査報告

独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

令和8年6月23日

独立行政法人医薬品医療機器総合機構

理事長 藤原 康弘 殿

EY新日本 有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

有倉大輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

橋本 宜幸

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人医薬品医療機器総合機構の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第22期事業年度の全ての勘定に係る勘定別財務諸表（勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、勘定別貸借対照表、勘定別行政コスト計算書、勘定別損益計算書、勘定別純資産変動計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書並びに法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位行政コスト計算書、法人単位損益計算書、法人単位純資産変動計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の全ての勘定に係る勘定別財務諸表及び法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人医薬品医療機器総合機構の各勘定及び法人単位の令和8年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。独立行政法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人医薬品医療機器総合機構の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第22期事業年度の全ての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- （1） 全ての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- （2） 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- （3） 全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、独立行政法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は事業報告書の7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉(2)役員等の状況の②会計監査人の名称及び報酬に記載されている。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監查報告書

令和7事業年度 監事監査報告書

独立行政法人通則法第19条第4項及び同法第38条第2項並びに独立行政法人医薬品医療機器総合機構監事監査規程（以下「監査規程」という。）に基づき、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（以下「PMDA」という。）の令和7事業年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）の事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画・規程等に基づき、理事長、理事、監査室、経営企画部、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他重要会議に出席し、役職員等からその職務遂行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務遂行が法令等に適合することを確保するための体制、その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係わる財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という）並びに事業報告書（会計に関する部分）を検証するにあたっては、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人が独立の立場を保持し、かつ適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務遂行に関する事項」と同様の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、PMDAが実施する当該事業年度に係わる、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査結果

1. 法令遵守状況及び中期目標達成状況

PMDAの業務は理事長のリーダーシップのもと、法令等に従い適正に実施され、また、第5期中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。

2. PMDAの内部統制システムの整備とその運用状況

内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する理事長の職務執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。

3. 役員の職務執行に関する違法、不当な行為

役員の職務執行に関する不正行為または法令等に違反する重大な事実は認められない。

4. 財務諸表及び決算報告書の適否

- ① 財務諸表及び決算報告書に係わる会計監査人「EY 新日本有限責任監査法人」の監査方法及び結果は相当であると認める。
- ② 会計監査人の職務遂行が適正に行われることを確保するための体制は相当であると認める。

5. 事業報告書について

事業報告書は、法令等に従い、PMDA の状況を正しく示していると認める。

Ⅲ. 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

- 1、給与水準の状況、2、随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、3、法人の長の報酬、4、保有資産の見直しについてはいずれも適正に運営されていると認める。

以上

令和8年6月26日

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構

監事

池田 浩之

監事（非常勤）

鳥山 亜弓